

平成 2 2 年 度

高 砂 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
基 金 運 用 状 況
公 営 企 業 会 計

高 砂 市 監 査 委 員

(注)

- 1 文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

0. 0	-----	該当数値はあるが単位未満のもの。
「－」	-----	該当数値がないもの。

高 監 第 3 7 号
平成23年8月26日

高 砂 市 長
登 幸 人 様

高砂市監査委員
朝 家 修
福 元 昇

平成22年度高砂市決算審査及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項及び地方公営企業法第30条
第2項の規定により、審査に付された平成22年度の決算及び基金運用状況について審査
したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成 22 年度 高砂市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見

第 1	審査の期間	-----	1
第 2	審査の対象	-----	1
第 3	審査の方法	-----	1
第 4	審査の結果	-----	2
1	決算の概要	-----	3
	(1) 決算収支の状況	-----	3
	(2) 財政構造について	-----	6
2	一般会計	-----	9
	(1) 歳入	-----	10
	(2) 歳出	-----	21
3	特別会計	-----	31
	(1) 国民健康保険事業特別会計	-----	31
	(2) 下水道事業特別会計	-----	35
	(3) 後期高齢者医療事業特別会計	-----	37
	(4) 老人保健医療事業特別会計	-----	38
	(5) 介護保険事業特別会計	-----	39
4	財産管理状況	-----	42
5	基金運用状況	-----	43
む す び		-----	48
決算審査資料		-----	50

平成 22 年度 高砂市公営企業会計決算審査意見

第 1	審査の期間	-----	59
第 2	審査の対象	-----	59
第 3	審査の方法	-----	59
第 4	審査の結果	-----	59

水道事業会計

1	予算及び決算について	-----	60
2	業務状況について	-----	63
3	経営成績について	-----	64
4	財政状況について	-----	65
む す び		-----	68

決算審査資料	-----	6 9
--------	-------	-----

工業用水道事業会計

1 予算及び決算について	-----	7 6
2 経営成績について	-----	7 7
3 財政状況について	-----	7 7
む す び	-----	7 8
決算審査資料	-----	7 9

病院事業会計

1 予算及び決算について	-----	8 4
2 業務状況について	-----	8 7
3 経営成績について	-----	8 8
4 財政状況について	-----	9 0
5 その他の事項	-----	9 2
む す び	-----	9 3
決算審査資料	-----	9 5

平成22年度 高砂市一般会計、特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の期間

自 平成23年7月19日
至 平成23年8月 4日

第2 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

平成22年度	高砂市一般会計歳入歳出決算
同	高砂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	高砂市下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	高砂市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	高砂市老人保健医療事業特別会計歳入歳出決算
同	高砂市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

(2) 基金

平成22年度	土地開発基金運用状況
同	財政調整基金運用状況
同	減債基金運用状況
同	コミュニティ基金運用状況
同	高齢化対策福祉基金運用状況
同	リサイクル基金運用状況
同	庁舎建設基金運用状況
同	介護給付費準備基金運用状況
同	介護従事者処遇改善臨時特例基金運用状況
同	国民健康保険介護従事者処遇改善臨時特例基金運用状況

第3 審査の方法

(1) 平成22年度一般会計ほか5特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係部局から決算にかかる説明と必要な資料の説明を求め、計数の正確性、会計処理及び予算の執行状況について、適正に執行されているか、予算の定める目的に従って事務事業が効率的、かつ経済的に執行されているか、財政の運営は全体として正しいかなどを主眼

におき審査した。

- (2) 平成22年度基金運用状況については、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿並びに証書類によって関係職員の説明を聴取し、計数とその運用状況について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令の規定に準拠して調製され、その計数に誤りなく当年度の決算は概ね適正に処理されているものと認めた。

また、基金の運用状況は、その設置目的に沿って運用され、計数は正確であると認められた。

以下、審査の概要について述べる。

1 決算の概要

(1) 決算収支の状況

平成22年度一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区分 会計別	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰越すべき財源(D)	実質収支 (C)-(D)=(E)	単年度収支 (E)-(前年度 実質収支)
一般会計	34,415,324,840	33,998,030,790	417,294,050	20,883,000	396,411,050	△43,778,499
特別会計	21,230,080,432	21,357,158,213	△127,077,781	5,100,000	△132,177,781	74,254,900
国民健康 保険事業	9,487,730,136	9,640,282,884	△152,552,748	0	△152,552,748	100,000,000
下水道事業	5,819,272,387	5,814,172,387	5,100,000	5,100,000	0	0
後期高齢者 医療事業	842,628,833	825,224,569	17,404,264	0	17,404,264	1,716,572
老人保健 医療事業	10,254,733	10,254,733	0	0	0	△7,685,275
介護保険 事業	5,070,194,343	5,067,223,640	2,970,703	0	2,970,703	△19,776,397
合 計	55,645,405,272	55,355,189,003	290,216,269	25,983,000	264,233,269	30,476,401

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入 55,645,405,272 円、収入率 97.0%（前年度 93.8%）、歳出 55,355,189,003 円、執行率 96.5%（前年度 93.3%）となっており、差引（形式収支）290,216,269 円であり、これを前年度と比較すると、歳入では 2,678,002,764 円（5.1%）、歳出では 2,711,764,363 円（5.2%）のそれぞれ増となっている。

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源 25,983,000 円を差し引いた実質収支は、264,233,269 円の黒字（前年度は 233,756,868 円の黒字）である。

会計別でみると、黒字で決算された会計は、一般会計、後期高齢者医療事業特別会計及び介護保険事業特別会計であり、赤字で決算された会計は、国民健康保険事業特別会計で、下水道事業特別会計及び老人保健医療事業特別会計は、収支均衡している。

単年度収支は、30,476,401 円の黒字となっている。

過去３年間の年度別決算収支の状況は、次のとおりである。

年 度 別 決 算 収 支 の 状 況

(単位：円)

年 度 区 分		平成２２年度	平成２１年度	平成２０年度
形 式 収 入 支 出	一 般 会 計	417,294,050	517,866,549	613,099,028
	特 別 会 計	△ 127,077,781	△ 193,888,681	△ 307,126,645
	国 民 健 康 保 険 事 業	△ 152,552,748	△ 252,552,748	△ 352,552,748
	下 水 道 事 業	5,100,000	12,544,000	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	17,404,264	15,687,692	13,353,158
	老 人 保 健 医 療 事 業	0	7,685,275	△ 12,309,166
	介 護 保 険 事 業	2,970,703	22,747,100	44,382,111
	合 計	290,216,269	323,977,868	305,972,383
実 質 収 入 支 出	一 般 会 計	396,411,050	440,189,549	510,377,028
	特 別 会 計	△ 132,177,781	△ 206,432,681	△ 307,126,645
	国 民 健 康 保 険 事 業	△ 152,552,748	△ 252,552,748	△ 352,552,748
	下 水 道 事 業	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	17,404,264	15,687,692	13,353,158
	老 人 保 健 医 療 事 業	0	7,685,275	△ 12,309,166
	介 護 保 険 事 業	2,970,703	22,747,100	44,382,111
	合 計	264,233,269	233,756,868	203,250,383
単 年 度 収 入 支 出	一 般 会 計	△ 43,778,499	△ 70,187,479	△ 80,658,046
	特 別 会 計	74,254,900	100,693,964	196,445,819
	国 民 健 康 保 険 事 業	100,000,000	100,000,000	100,000,000
	下 水 道 事 業	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,716,572	2,334,534	13,353,158
	老 人 保 健 医 療 事 業	△ 7,685,275	19,994,441	38,710,550
	介 護 保 険 事 業	△ 19,776,397	△ 21,635,011	44,382,111
	合 計	30,476,401	30,506,485	115,787,773

歳入、歳出決算収支の前年度との比較は次のとおりである。

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 収 支 前 年 度 比 較

歳 入

(単位：円、%)

区 分 会計別	歳 入 決 算 額			対前年度比
	平成22年度	平成21年度	比較増減	
一 般 会 計	34,415,324,840	31,592,818,825	2,822,506,015	108.9
特 別 会 計	21,230,080,432	21,374,583,683	△ 144,503,251	99.3
国 民 健 康 保 険 事 業	9,487,730,136	9,163,140,031	324,590,105	103.5
下 水 道 事 業	5,819,272,387	6,342,334,283	△ 523,061,896	91.8
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	842,628,833	828,470,051	14,158,782	101.7
老 人 保 健 医 療 事 業	10,254,733	30,659,875	△ 20,405,142	33.4
介 護 保 険 事 業	5,070,194,343	5,009,979,443	60,214,900	101.2
合 計	55,645,405,272	52,967,402,508	2,678,002,764	105.1

歳 出

(単位：円、%)

区 分 会計別	歳 出 決 算 額			対前年度比
	平成22年度	平成21年度	比較増減	
一 般 会 計	33,998,030,790	31,074,952,276	2,923,078,514	109.4
特 別 会 計	21,357,158,213	21,568,472,364	△ 211,314,151	99.0
国 民 健 康 保 険 事 業	9,640,282,884	9,415,692,779	224,590,105	102.4
下 水 道 事 業	5,814,172,387	6,329,790,283	△ 515,617,896	91.9
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	825,224,569	812,782,359	12,442,210	101.5
老 人 保 健 医 療 事 業	10,254,733	22,974,600	△ 12,719,867	44.6
介 護 保 険 事 業	5,067,223,640	4,987,232,343	79,991,297	101.6
合 計	55,355,189,003	52,643,424,640	2,711,764,363	105.2

歳入歳出差引（形式収支）増減

(単位：円、%)

区 分 会計別	差 引 増 減			対前年度比
	平成22年度	平成21年度	比較増減	
一 般 会 計	417,294,050	517,866,549	△ 100,572,499	80.6
特 別 会 計	△ 127,077,781	△ 193,888,681	66,810,900	65.5
国 民 健 康 保 険 事 業	△ 152,552,748	△ 252,552,748	100,000,000	60.4
下 水 道 事 業	5,100,000	12,544,000	△ 7,444,000	40.7
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	17,404,264	15,687,692	1,716,572	110.9
老 人 保 健 医 療 事 業	0	7,685,275	△ 7,685,275	0.0
介 護 保 険 事 業	2,970,703	22,747,100	△ 19,776,397	13.1
合 計	290,216,269	323,977,868	△ 33,761,599	89.6

（２）財政構造について

過去５年間の年度別財政状況は次のとおりである。

年 度 別 財 政 状 況

(単位：千円、%)

年 度 区 分	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	平成 1 9 年度	平成 1 8 年度
基準財政収入額	12,837,917	13,851,169	14,526,971	14,939,045	13,739,376
基準財政需要額	14,001,787	14,164,391	14,257,153	14,548,913	14,257,849
財 政 力 指 数	(0.917) 0.971	(0.978) 1.008	(1.019) 1.003	(1.027) 0.959	(0.964) 0.909
経常収支比率	87.9	91.4	93.1	91.1	91.2
実質収支比率	2.0	2.3	2.6	2.9	5.8
実質公債費比率	(8.3) 8.8	(9.2) 10.1	(9.0) 11.3	(12.1) 12.4	(12.8)

(注) 本表は、財政課作成の総務省「地方財政状況調査表」による普通会計方式の数値である。財政力指数（基準財政収入額÷基準財政需要額）及び実質公債費比率は、過去３箇年の平均である。なお、() は単年度数値である。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、普通地方交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の、通常は過去３箇年の平均値を指す。

財政力指数（単年度）が「１」を上回れば普通地方交付税が交付されない不交付団体となり、下回れば普通地方交付税が交付される交付団体となる。

平成２２年度の財政力指数は 0.971 で、前年度（1.008）を下回っている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、税など経常的に収入される一般財源を人件費や扶助費、公債費など経常的な経費にどれくらい充当しているかをみることで、財政の健全性を判断する指標である。当該比率が 80%を超える場合には、財政構造の弾力性が失われつつあるといわれている。

平成２２年度の経常収支比率は 87.9%で、前年度（91.4%）に比べ 3.5 ポイント下回っている。

ウ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合によって示される財政運営の健全性を示す指標で、一般的には、3～5%程度が望ましいとされている。

平成２２年度の実質収支比率は 2.0%で、前年度（2.3%）を 0.3 ポイント下回っている。

る。

エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に充てられる一般財源の額が標準財政規模に占める割合の3箇年の平均値を表すものである。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、25%以上の団体については、早期健全化団体となり起債の制限を受けることとなっている。

平成22年度の実質公債費比率は8.8%で、前年度(10.1%)を1.3ポイント下回っている。

オ 性質別経費分析

過去3年間の歳出決算額を性質別に分類すると次のとおりである。

性 質 別 経 費 の 年 度 別 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分 性質別		平成22年度			平成21年度			平成20年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
義務的経費	人件費	6,585,314	19.4	△1.9	6,712,333	21.7	△6.1	7,148,062	23.8	△1.5
	扶助費	6,765,635	19.9	29.6	5,221,665	16.9	3.6	5,041,847	16.8	5.2
	公債費	3,046,411	9.0	△6.6	3,260,236	10.5	△15.3	3,846,917	12.8	1.9
	小計	16,397,360	48.3	7.9	15,194,234	49.1	△5.3	16,036,826	53.3	1.3
投資的経費	普通建設事業費	4,539,091	13.4	175.6	1,646,775	5.3	0.6	1,637,586	5.4	176.9
	うち単独事業費	2,897,727	8.5	166.6	1,086,767	3.5	△17.2	1,312,243	4.4	180.9
	災害復旧費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
	小計	4,539,091	13.4	175.6	1,646,775	5.3	0.6	1,637,586	5.4	176.9
その他経費	物件費	3,384,452	10.0	3.1	3,283,898	10.6	3.6	3,170,447	10.5	△2.0
	維持補修費	128,534	0.4	3.9	123,722	0.4	△9.5	136,738	0.5	0.7
	補助費等	2,740,360	8.1	△35.3	4,235,508	13.7	43.0	2,962,910	9.9	49.1
	積立金	544,924	1.6	79.2	304,089	1.0	△11.6	344,116	1.1	△40.2
	出資金・貸付金	1,678,056	4.9	0.5	1,669,318	5.4	18.8	1,405,112	4.7	△2.7
	繰出金	4,566,671	13.4	1.2	4,513,394	14.6	3.3	4,367,999	14.5	△18.9
	小計	13,042,997	38.4	△7.7	14,129,929	45.6	14.1	12,387,322	41.2	△3.0
合 計		33,979,448	100.0	9.7	30,970,938	100.0	3.0	30,061,734	100.0	3.0

(注) 本表は、財政課作成の総務省「地方財政状況調査表」による普通会計方式の数値である。

義務的経費は、前年度に比べ 1,203,126 千円（7.9%）増加している。

扶助費は 1,543,970 千円（29.6%）増加し、人件費は 127,019 千円（1.9%）、公債費は 213,825 千円（6.6%）減少している。

投資的経費は、前年度に比べ 2,892,316 千円（175.6%）増加している。普通建設事業費は 2,892,316 千円（175.6%）増加し、そのうち単独事業分は 1,810,960 千円（166.6%）の増加となっている。

その他経費は、前年度に比べ 1,086,932 千円（7.7%）減少している。減少したものは補助費等 1,495,148 千円（35.3%）で、増加した主なものは物件費 100,554 千円（3.1%）、積立金 240,835 千円（79.2%）である。

構成比は、前年度に比べ投資的経費が 8.1 ポイント増加し、義務的経費が 0.8 ポイント、その他経費が 7.2 ポイント減少している。

2 一般会計

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	比較増減	対前年度比
当 初 予 算 額	30,055,599,000	28,326,157,000	1,729,442,000	106.1
予 算 現 額	35,114,881,000	34,046,467,000	1,068,414,000	103.1
歳 入 決 算 額	34,415,324,840	31,592,818,825	2,822,506,015	108.9
歳 出 決 算 額	33,998,030,790	31,074,952,276	2,923,078,514	109.4
差 引 額	417,294,050	517,866,549	△ 100,572,499	80.6

歳入の決算額は、前年度に比べ 2,822,506,015 円 (8.9%) 増加している。予算現額に対する収入率は 98.0% (前年度 92.8%) である。

歳出の決算額は、前年度に比べ 2,923,078,514 円 (9.4%) 増加している。予算現額に対する執行率は 96.8% (前年度 91.3%) で、翌年度繰越額を除くと 997,365,210 円の不用額を生じているが、予算に定められた事務事業はほとんど執行されている。

この結果、形式収支で 417,294,050 円、実質収支で 396,411,050 円の黒字であるが、単年度収支においては 43,778,499 円の赤字となっている。

過去 5 年間の一般会計年度別収支状況は、次のとおりである。

年 度 別 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分 年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	単年度収支 (E) - (前年度 実質収支)
18	30,115,681,324	29,039,265,735	1,076,415,589	10,048,000	1,066,367,589	296,612,186
19	29,770,890,375	29,179,855,301	591,035,074	0	591,035,074	△ 475,332,515
20	30,762,650,238	30,149,551,210	613,099,028	102,722,000	510,377,028	△ 80,658,046
21	31,592,818,825	31,074,952,276	517,866,549	77,677,000	440,189,549	△ 70,187,479
22	34,415,324,840	33,998,030,790	417,294,050	20,883,000	396,411,050	△ 43,778,499

(1) 歳入 (資料第2表・第4表・第6表・第7表・第8表参照)

ア 概要							
						(単位：円、%)	
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	35,114,881,000	36,501,286,508	34,415,324,840	111,779,136	1,974,182,532	98.0	94.3
21	34,046,467,000	33,245,746,572	31,592,818,825	69,091,762	1,583,835,985	92.8	95.0
増減	1,068,414,000	3,255,539,936	2,822,506,015	42,687,374	390,346,547	5.2	△0.7

一般会計の款別歳入状況は、資料第2表のとおりである。

収入済額 34,415,324,840 円は、前年度に比べ 2,822,506,015 円 (8.9%) 増加し、予算現額に対しては 699,556,160 円 (2.0%) 減少している。

調定額に対する収入率は 94.3% であり、前年度に比べて 0.7 ポイント下回っている。

収入済額の構成比で主なものは、市税 48.6%、国庫支出金 15.1%、県支出金 5.2%、諸収入 5.1%、市債 11.4% であり、これらを合わせると全体の 85.4% を占めている。

款別の歳入を前年度と比較すると、資料第4表のとおりである。

増加した主なものは、地方交付税 878,269,000 円 (137.0%)、国庫支出金 905,918,087 円 (21.1%)、県支出金 257,680,136 円 (16.7%)、諸収入 427,543,279 円 (31.9%)、市債 1,787,950,000 円 (83.3%) である。

減少した主なものは、市税 595,624,046 円 (3.4%)、地方特例交付金 34,990,000 円 (16.8%)、使用料及び手数料 35,423,959 円 (5.5%)、財産収入 33,499,616 円 (43.1%)、繰入金 619,299,219 円 (69.0%)、繰越金 95,232,479 円 (15.5%) である。

不納欠損額は 111,779,136 円で、前年度に比べ 42,687,374 円 (61.8%) 増加している。不納欠損額の主なものは市税 107,432,302 円であり、前年度に比べ 40,754,100 円 (61.1%) 増加している。

収入未済額は 1,974,182,532 円で、前年度に比べ 390,346,547 円 (24.6%) 増加している。前年度に比べ増加した主な理由は、諸収入 468,536,537 円で、429,220,438 円 (1,091.7%) 増加したことによるものである。収入未済額の主なものは市税 1,479,267,607 円であり、前年度に比べ 36,044,633 円 (2.4%) 減少している。

歳入歳出決算額を一般財源及び特定財源の性質別に分類し、前年度と比較すると、次のとおりである。

歳入一般財源及び特定財源年度別比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		比較増減額	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
一 般 財 源	市 税	16,717,540	48.6	17,313,164	55.0	△ 595,624	△ 3.4
	地 方 譲 与 税	234,010	0.7	239,072	0.8	△ 5,062	△ 2.1
	利 子 割 交 付 金	53,006	0.2	57,649	0.2	△ 4,643	△ 8.1
	配 当 割 交 付 金	34,133	0.1	27,987	0.1	6,146	22.0
	株式等譲渡所得割交付金	11,447	0.0	11,345	0.0	102	0.9
	地方消費税交付金	908,787	2.6	910,351	2.9	△ 1,564	△ 0.2
	自動車取得税交付金	75,949	0.2	89,372	0.3	△ 13,423	△ 15.0
	地方特例交付金	172,819	0.5	207,809	0.7	△ 34,990	△ 16.8
	地 方 交 付 税	1,519,367	4.4	641,098	2.0	878,269	137.0
	交通安全対策特別交付金	20,201	0.1	20,336	0.1	△ 135	△ 0.7
	使 用 料	162,638	0.5	181,469	0.6	△ 18,831	△ 10.4
	手 数 料	21,375	0.1	22,378	0.1	△ 1,003	△ 4.5
	国 庫 支 出 金	457,007	1.3	122,397	0.4	334,610	273.4
	県 支 出 金	0	0.0	1,817	0.0	△ 1,817	△ 100.0
	財 産 収 入	43,123	0.1	73,690	0.2	△ 30,567	△ 41.5
	寄 附 金	1,900	0.0	364	0.0	1,536	422.0
	繰 入 金	256,097	0.7	870,061	2.8	△ 613,964	△ 70.6
	繰 越 金	462,818	1.3	533,854	1.7	△ 71,036	△ 13.3
	諸 収 入	501,968	1.5	73,410	0.2	428,558	583.8
	市 債	2,040,706	5.9	1,586,056	5.0	454,650	28.7
	計	23,694,891	68.9	22,983,679	73.0	711,212	3.1
特 定 財 源	分担金及び負担金	473,300	1.4	459,796	1.5	13,504	2.9
	使 用 料	310,583	0.9	334,706	1.1	△ 24,123	△ 7.2
	手 数 料	163,083	0.5	168,427	0.5	△ 5,344	△ 3.2
	国 庫 支 出 金	4,754,562	13.8	4,196,199	13.3	558,363	13.3
	県 支 出 金	1,825,889	5.3	1,556,570	4.9	269,319	17.3
	財 産 収 入	1,147	0.0	4,079	0.0	△ 2,932	△ 71.9
	寄 附 金	0	0.0	12	0.0	△ 12	△ 100.0
	繰 入 金	24,747	0.1	27,230	0.1	△ 2,483	△ 9.1
	繰 越 金	55,049	0.2	79,245	0.3	△ 24,196	△ 30.5
	諸 収 入	1,200,591	3.5	1,211,462	3.8	△ 10,871	△ 0.9
	市 債	1,892,900	5.5	467,400	1.5	1,425,500	305.0
	計	10,701,851	31.1	8,505,126	27.0	2,196,725	25.8
合 計		34,396,742	100.0	31,488,805	100.0	2,907,937	9.2

(注) 本表は、財政課作成の総務省「地方財政状況調査表」による普通会計方式の数値である。

一般財源は、前年度に比べ 711,212 千円（3.1%）増加している。

増加した主なものは、地方交付税 878,269 千円（137.0%）、国庫支出金 334,610 千円（273.4%）、諸収入 428,558 千円（583.8%）、市債 454,650 千円（28.7%）である。

減少した主なものは、市税 595,624 千円（3.4%）、地方特例交付金 34,990 千円（16.8%）、財産収入 30,567 千円（41.5%）、繰入金 613,964 千円（70.6%）、繰越金 71,036 千円（13.3%）である。

特定財源は、前年度に比べ 2,196,725 千円（25.8%）増加している。

増加した主なものは、国庫支出金 558,363 千円（13.3%）、県支出金 269,319 千円（17.3%）、市債 1,425,500 千円（305.0%）である。

減少した主なものは、使用料 24,123 千円（7.2%）、繰越金 24,196 千円（30.5%）である。

イ 歳入事項別

歳入科目を個別にみると、次のとおりである。

第1款 市 税

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	16,242,000,000	18,304,240,011	16,717,540,102	107,432,302	1,479,267,607	102.9	91.3
21	17,029,000,000	18,895,154,590	17,313,164,148	66,678,202	1,515,312,240	101.7	91.6
増減	△787,000,000	△590,914,579	△595,624,046	40,754,100	△36,044,633	1.2	△0.3

市税は、市の財政上最も重要な財源であり、一般会計歳入総額の 48.6%を占めている。なお、構成比は前年度（54.8%）に比べて 6.2 ポイント減少している。

収入済額は前年度に比べ 595,624,046 円（3.4%）減少しているが、予算現額に対しては 475,540,102 円（2.9%）の増加である。

市税の税目別収入状況は、資料第 6 表、第 7 表、第 8 表のとおりである。

市税で収入済額の構成比の高いものは、固定資産税 53.3%、市民税 34.6%、都市計画税 8.0%であり、これらで全体の 95.9%を占めている。

前年度に比べ減少した主なものは、個人市民税 366,165,192 円（7.4%）及び法人市民税 525,189,451 円（29.9%）であり、増加した主なものは、固定資産税 263,182,406 円（3.1%）である。

過去5年間の年度別市税徴収状況は、次のとおりである。

年度別市税徴収状況

(単位：円、%)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
18	19,203,844,637	17,575,879,137	82,972,357	1,544,993,143	91.5
19	19,960,434,831	18,289,773,719	166,596,636	1,504,064,476	91.6
20	19,882,618,825	18,263,451,960	112,329,032	1,506,837,833	91.9
21	18,895,154,590	17,313,164,148	66,678,202	1,515,312,240	91.6
22	18,304,240,011	16,717,540,102	107,432,302	1,479,267,607	91.3

表のように、調定額は、前年度に比べ590,914,579円(3.1%)、収入未済額は、36,044,633円(2.4%)それぞれ減少している。

徴収率は91.3%で、前年度に比べ0.3ポイント減少している。

本年度中に不納欠損処分したものは、1,740件107,432,302円で、内訳は、地方税法第15条の7によるものが182件13,995,355円、同法第18条によるものが1,558件93,436,947円である。

前年度に不納欠損処分したものの1,570件66,678,202円と比較すると、件数において170件、金額において40,754,100円それぞれ増加している。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
22	224,000,000	234,010,065	234,010,065	0	0	104.5	100.0
21	236,000,000	239,071,295	239,071,295	0	0	101.3	100.0
増減	△12,000,000	△5,061,230	△5,061,230	0	0	3.2	0.0

決算額は前年度に比べ5,061,230円(2.1%)減少しているが、予算現額に対しては10,010,065円(4.5%)の増加である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	51,000,000	53,006,000	53,006,000	0	0	103.9	100.0
21	52,000,000	57,649,000	57,649,000	0	0	110.9	100.0
増減	△1,000,000	△4,643,000	△4,643,000	0	0	△6.9	0.0

決算額は前年度に比べ 4,643,000 円 (8.1%) 減少しているが、予算現額に対しては 2,006,000 円 (3.9%) の増加である。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	25,000,000	34,133,000	34,133,000	0	0	136.5	100.0
21	30,000,000	27,987,000	27,987,000	0	0	93.3	100.0
増減	△5,000,000	6,146,000	6,146,000	0	0	43.2	0.0

決算額は前年度に比べ 6,146,000 円 (22.0%)、予算現額に対しては 9,133,000 円 (36.5%) 増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	11,000,000	11,447,000	11,447,000	0	0	104.1	100.0
21	12,000,000	11,345,000	11,345,000	0	0	94.5	100.0
増減	△1,000,000	102,000	102,000	0	0	9.5	0.0

決算額は前年度に比べ 102,000 円 (0.9%)、予算現額に対しては 447,000 円 (4.1%) 増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	860,000,000	908,787,000	908,787,000	0	0	105.7	100.0
21	940,000,000	910,351,000	910,351,000	0	0	96.8	100.0
増減	△80,000,000	△1,564,000	△1,564,000	0	0	8.8	0.0

決算額は前年度に比べ 1,564,000 円 (0.2%) 減少しているが、予算現額に対しては 48,787,000 円 (5.7%) 増加している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	92,000,000	75,949,000	75,949,000	0	0	82.6	100.0
21	104,000,000	89,372,000	89,372,000	0	0	85.9	100.0
増減	△12,000,000	△13,423,000	△13,423,000	0	0	△3.4	0.0

決算額は前年度に比べ 13,423,000 円 (15.0%)、予算現額に対しては 16,051,000 円 (17.4%) 減少している。

第8款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	172,819,000	172,819,000	172,819,000	0	0	100.0	100.0
21	207,809,000	207,809,000	207,809,000	0	0	100.0	100.0
増減	△34,990,000	△34,990,000	△34,990,000	0	0	0.0	0.0

決算額は前年度に比べ 34,990,000 円 (16.8%) 減少しており、予算現額に対しては同額である。

第9款 地方交付税

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	1,464,135,000	1,519,367,000	1,519,367,000	0	0	103.8	100.0
21	630,484,000	641,098,000	641,098,000	0	0	101.7	100.0
増減	833,651,000	878,269,000	878,269,000	0	0	2.1	0.0

決算額は前年度に比べ 878,269,000 円(137.0%)、予算現額に対しては 55,232,000 円(3.8%)増加している。

決算額が前年度に比べ増加した主な理由は、普通地方交付税 1,164,135,000 円で、前年度(300,484,000 円)に比べ 863,651,000 円(287.4%)増加したことによるものである。特別地方交付税は 355,232,000 円で、前年度(340,614,000 円)に比べ 14,618,000 円(4.3%)増加している。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	23,000,000	20,201,000	20,201,000	0	0	87.8	100.0
21	23,000,000	20,336,000	20,336,000	0	0	88.4	100.0
増減	0	△135,000	△135,000	0	0	△0.6	0.0

決算額は前年度に比べ 135,000 円(0.7%)、予算現額に対しては 2,799,000 円(12.2%)減少している。

第11款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	532,938,000	532,364,343	523,008,513	1,811,850	7,543,980	98.1	98.2
21	579,329,000	538,171,911	526,738,681	1,821,050	9,612,180	90.9	97.9
増減	△46,391,000	△5,807,568	△3,730,168	△9,200	△2,068,200	7.2	0.4

決算額は前年度に比べ 3,730,168 円(0.7%)、予算現額に対しては 9,929,487 円(1.9%)減少している。

収入未済額は、児童福祉費負担金の公立保育所負担金 49 件 2,039,170 円、私立保育所負担金 82 件 4,846,260 円、市外保育所委託児童負担金 19 件 649,550 円及び母子生活支援施設負担金 1 件 9,000 円である。

不納欠損額は、児童福祉費負担金の公立保育所負担金 13 件 450,050 円、私立保育所負担金 21 件 1,291,100 円、市外保育所委託児童負担金 1 件 70,700 円である。

第 12 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	620,591,000	617,444,671	603,023,899	522,564	13,898,208	97.2	97.7
21	658,867,000	654,002,291	638,447,858	0	15,554,433	96.9	97.6
増減	△38,276,000	△36,557,620	△35,423,959	522,564	△1,656,225	0.3	0.1

決算額は前年度に比べ 35,423,959 円 (5.5%)、予算現額に対しては 17,567,101 円 (2.8%) 減少している。

使用料の収入済額は 418,565,699 円で、前年度に比べ 29,077,509 円 (6.5%) 減少している。

使用料の収入未済額は 13,154,528 円で、前年度に比べ 1,740,505 円 (11.7%) 減少している。減少した主なものは、住宅使用料の住宅使用料 1,157,900 円 (9.8%) である。

収入未済額の主なものは、農業使用料の行政財産使用料 1,403,938 円、住宅使用料の住宅使用料 10,695,810 円及び松波住宅駐車場使用料 930,000 円である。

不納欠損額は、農業使用料の行政財産使用料 522,564 円である。

手数料の収入済額は 184,458,200 円で、前年度に比べ 6,346,450 円 (3.3%) 減少している。減少した主なものは、下水汚泥焼却処分手数料 5,255,000 円 (18.8%) である。

手数料の収入未済額は 743,680 円で、清掃手数料のし尿処理手数料である。

第 13 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	5,295,867,000	5,195,905,097	5,195,905,097	0	0	98.1	100.0
21	5,931,736,000	4,289,987,010	4,289,987,010	0	0	72.3	100.0
増減	△635,869,000	905,918,087	905,918,087	0	0	25.8	0.0

決算額は前年度に比べ 905,918,087 円 (21.1%) 増加しているが、予算現額に対しては 99,961,903 円 (1.9%) 減少している。この主な理由は、予算現額の中に未収入特定財源

98,602,000 円が含まれているためである。

第 14 款 県支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	1,864,054,000	1,804,062,999	1,804,062,999	0	0	96.8	100.0
21	1,626,273,000	1,546,382,863	1,546,382,863	0	0	95.1	100.0
増減	237,781,000	257,680,136	257,680,136	0	0	1.7	0.0

決算額は前年度に比べ 257,680,136 円 (16.7%) 増加しているが、予算現額に対しては 59,991,001 円 (3.2%) 減少している。

第 15 款 財産収入

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	42,915,000	49,206,049	44,269,849	0	4,936,200	103.2	90.0
21	58,100,000	81,810,498	77,769,465	0	4,041,033	133.9	95.1
増減	△15,185,000	△32,604,449	△33,499,616	0	895,167	△30.7	△5.1

決算額は前年度に比べ 33,499,616 円 (43.1%) 減少しているが、予算現額に対しては 1,354,849 円 (3.2%) 増加している。

決算額が前年度に比べ減少したのは、主に不動産売払収入の土地売払収入が減少したことによるものである。

収入未済額 4,936,200 円は、不動産売払収入の土地売払収入である。

第 16 款 寄附金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	60,000	1,899,630	1,899,630	0	0	3166.1	100.0
21	66,000	376,400	376,400	0	0	570.3	100.0
増減	△6,000	1,523,230	1,523,230	0	0	2595.7	0.0

決算額は前年度に比べ 1,523,230 円 (404.7%)、予算現額に対しては 1,839,630 円

(3,066.1%) 増加している。

寄附金は、一般寄附金の一般寄付金 633,630 円及びふるさと寄附金 1,243,000 円、社会福祉事業寄附金 20,000 円、高砂児童学園寄附金 3,000 円である。

第 17 款 繰入金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	350,725,000	277,930,642	277,930,642	0	0	79.2	100.0
21	758,230,000	897,229,861	897,229,861	0	0	118.3	100.0
増減	△407,505,000	△619,299,219	△619,299,219	0	0	△39.1	0.0

決算額は前年度に比べ 619,299,219 円 (69.0%)、予算現額に対しては 72,794,358 円 (20.8%) 減少している。

これは主に、財政調整基金繰入金が前年度に比べ 520,000,000 円 (皆減)、高齢化対策福祉基金繰入金が前年度に比べ 100,000,000 円 (50.0%) 減少したことによるものである。

第 18 款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	517,866,000	517,866,549	517,866,549	0	0	100.0	100.0
21	613,099,000	613,099,028	613,099,028	0	0	100.0	100.0
増減	△95,233,000	△95,232,479	△95,232,479	0	0	0.0	0.0

決算額は前年度に比べ 95,232,479 円 (15.5%) 減少しており、予算現額に対してはほぼ同額である。

第 19 款 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	1,615,405,000	2,237,041,452	1,766,492,495	2,012,420	468,536,537	109.4	79.0
21	1,337,518,000	1,378,857,825	1,338,949,216	592,510	39,316,099	100.1	97.1
増減	277,887,000	858,183,627	427,543,279	1,419,910	429,220,438	9.2	△18.1

決算額は前年度に比べ 427,543,279 円（31.9%）、予算現額に対しては 151,087,495 円（9.4%）の増加している。

前年度に比べ増加した主なものは、雑入の返還金等の互助会負担金返還金 427,194,532 円（皆増）である。

収入未済額は、貸付金元利収入 28,668,168 円及び雑入 439,868,369 円である。

貸付金元利収入の収入未済額の内訳は、民生費貸付金収入 27,091,684 円及び災害援護資金貸付金収入 1,576,484 円である。

雑入の収入未済額の内訳は、実費弁償金 1,101,655 円、事故補填金償還金 84,865 円、返還金等 434,016,857 円、公園墓地維持管理料 2,093,500 円、駐車場使用料 72,000 円及び保留地処分金に係る遅延損害金 2,499,492 円である。

不納欠損額は、雑入の児童扶養手当 1,962,420 円及び駐車場使用料 50,000 円である。

第20款 市 債

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22	5,109,506,000	3,933,606,000	3,933,606,000	0	0	77.0	100.0
21	3,218,956,000	2,145,656,000	2,145,656,000	0	0	66.7	100.0
増減	1,890,550,000	1,787,950,000	1,787,950,000	0	0	10.3	0.0

決算額は前年度に比べ 1,787,950,000 円（83.3%）増加しているが、予算現額に対しては 1,175,900,000 円（23.0%）減少している。

市債の一般会計歳入総額に占める割合は 11.4%で、前年度（6.8%）に比べて 4.6 ポイント増加している。

市債の主なものは、道路橋りょう債の道路整備事業債 150,100,000 円、都市計画債の都市計画街路事業債 104,700,000 円及び米田多目的広場用地取得事業債 1,299,700,000 円、臨時財政対策債 1,780,806,000 円、減収補てん債 300,000,000 円である。

一般会計における市債の平成 22 年度末現在高は 27,479,998,473 円となっており、前年度末（26,215,651,273 円）に比べ 1,264,347,200 円（4.8%）増加している。

(2) 歳 出 (資料第3表・第5表参照)

ア 概要

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
22	35,114,881,000	33,998,030,790	119,485,000	997,365,210	96.8
21	34,046,467,000	31,074,952,276	2,226,883,000	744,631,724	91.3
増減	1,068,414,000	2,923,078,514	△2,107,398,000	252,733,486	5.5

一般会計の款別歳出状況は、資料第3表のとおりである。

支出済額 33,998,030,790 円は、前年度に比べ 2,923,078,514 円 (9.4%) 増加し、予算現額に対しては、96.8%で前年度に比べ 5.5 ポイント増加している。

支出済額の構成比で主なものは、民生費 33.2%、衛生費 12.4%、総務費 11.8%、教育費 11.5%、公債費 9.0%、土木費 7.9%であり、これらを合わせると全体の 85.8%を占めている。

款別の歳出を前年度と比較すると、資料第5表のとおりである。

増加した主なものは、民生費 1,751,048,172 円 (18.3%)、衛生費 134,275,053 円 (3.3%)、都市計画費 1,517,729,294 円 (370.3%)、教育費 1,127,856,337 円 (40.6%) である。

減少した主なものは、総務費 998,672,752 円 (20.0%)、土木費 282,573,659 円 (9.5%)、公債費 306,111,159 円 (9.1%) である。

イ 歳出事項別

歳出科目を個別にみると次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
22	314,212,000	308,466,770	0	5,745,230	98.2
21	330,332,000	326,135,419	0	4,196,581	98.7
増減	△16,120,000	△17,668,649	0	1,548,649	△0.6

決算額は前年度に比べ 17,668,649 円 (5.4%) 減少している。

減少した主なものは、議員活動事業の報酬である。

第2款 総 務 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
22	4,082,768,000	4,000,349,466	20,687,000	61,731,534	98.0
21	5,136,506,000	4,999,022,218	49,625,000	87,858,782	97.3
増減	△1,053,738,000	△998,672,752	△28,938,000	△26,127,248	0.7

決算額は前年度に比べ 998,672,752 円 (20.0%) 減少している。

減少した主なものは、定額給付金給付事業（繰越明許費）の委託料及び負担金補助及び交付金、市民サービスコーナー運営管理に要する職員給与費の給料及び職員手当等である。

増加した主なものは、財政調整基金積立事業の積立金及び市税賦課徴収事務事業の償還金利子及び割引料である。

不用額の主なものは、滞納整理推進事業のインターネット公売システム利用料 3,082,979 円、市税賦課徴収事務事業の償還金利子及び割引料 21,588,681 円である。

翌年度への繰越明許費 20,687,000 円は、庁舎等整備事業の工事請負費 3,900,000 円、市史刊行事業の需用費 10,387,000 円及び役務費 6,400,000 円である。

予備費からの充用額 5,198,000 円は、一般管理費の庁舎等管理事業の需用費 654,000 円及び備品購入費 155,000 円、庁舎等整備事業の工事請負費 1,600,000 円、人事管理事務事業の報酬 45,000 円及び委託料 1,287,000 円、会計管理費の会計管理事務事業の役務費 11,000 円及び備品購入費 221,000 円、広報費の広報広聴事業の報酬 465,000 円、共済費 84,000 円及び備品購入費 83,000 円、市史編さん費の市史編さん事業の共済費 10,000 円及び委託料 500,000 円、交通安全対策費の自転車対策事業の工事請負費 83,000 円である。

第3款 民 生 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
22	11,632,854,000	11,297,493,789	0	335,360,211	97.1
21	9,933,272,000	9,546,445,617	183,429,000	203,397,383	96.1
増減	1,699,582,000	1,751,048,172	△ 183,429,000	131,962,828	1.0

決算額は前年度に比べ 1,751,048,172 円 (18.3%) 増加している。

増加した主なものは、子ども手当給付事業の扶助費、生活保護援護事業の扶助費、国民健康保険事業特別会計特別繰出事業の繰出金、私立保育所施設整備費補助事業の負担金補助及び交付金である。

減少した主なものは、児童手当給付事業の扶助費、高齢化対策福祉基金積立事業の積立

金である。

不用額の主なものは、国民健康保険事業特別会計特別繰出事業の特別繰出金 92,655,234 円、介護保険事業特別会計繰出事業の繰出金 6,177,485 円、介護給付費繰出事業の繰出金 36,521,153 円、後期高齢者医療事業特別会計繰出事業の繰出金 3,469,160 円、各種団体助成事業の社会福祉事業費補助金 5,095,586 円、障害者施設運営事業の障害者施設指定管理委託料 8,184,137 円、私立保育所施設整備費補助事業の社会福祉法人美保里保育園施設整備費補助金 23,216,000 円、児童福祉施設措置事業の私立保育所措置費負担金 4,018,790 円、保育所建設事業（繰越明許費）の荒井保育園耐震補強工事費 70,132,600 円及びさつき保育園移転改築工事費 14,705,200 円、学童保育所整備事業の阿弥陀小学校学童保育室新築工事費 5,168,000 円、生活保護援護事業の扶助費 5,259,793 円である。

予備費からの充用額 1,203,000 円は、社会福祉総務費の社会福祉事務事業の報酬 65,000 円、保育所費の公立保育所運営管理事業の需用費 1,138,000 円である。

第4款 衛 生 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
22	4,343,896,000	4,217,944,508	0	125,951,492	97.1
21	4,221,542,000	4,083,669,455	41,495,000	96,377,545	96.7
増減	122,354,000	134,275,053	△41,495,000	29,573,947	0.4

決算額は前年度に比べ 134,275,053 円（3.3%）増加している。

増加した主なものは、予防接種事業の委託料及び負担金補助及び交付金、リサイクル施設運営管理事業の需用費、ごみ焼却施設運営管理事業の需用費及び委託料である。

不用額の主なものは、病院事業会計繰出事業の繰出金 4,997,185 円、後期高齢者医療健康診査事業の委託料 7,445,000 円、予防接種事業の予防接種委託料 15,390,652 円及び新臨時接種委託料 8,994,000 円、女性特有のがん検診推進事業の乳がん検診委託料 3,147,128 円、新型インフルエンザワクチン接種費助成事業（繰越明許費）の委託料 14,001,763 円、斎場整備事業（繰越明許費）の斎場待合ホール空調設備等改修工事費 7,307,800 円、ごみ減量化再資源化対策事業の資源ごみ集団回収奨励金 4,731,600 円、ごみ焼却施設運営管理事業の消耗品費 10,698,830 円、燃料費 3,289,304 円及び光熱水費 7,370,099 円である。

予備費からの充用額 111,000 円は、保健衛生総務費の保健衛生推進事業の賃金である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	704,848,000	693,412,120	0	11,435,880	98.4
21	832,507,000	759,301,219	0	73,205,781	91.2
増減	△127,659,000	△65,889,099	0	△61,769,901	7.2

決算額は前年度に比べ 65,889,099 円 (8.7%) 減少している。

減少した主なものは、勤労会館解体整備事業（繰越明許費）の工事請負費である。

不用額の主なものは、研修施設運営管理事業の研修施設指定管理委託料 3,444,336 円、宿泊施設運営管理事業の宿泊施設指定管理委託料 5,277,780 円である。

予備費からの充用額 1,113,000 円は、研修、宿泊、体育施設費の研修施設運営管理事業の需用費である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	249,784,000	239,920,031	0	9,863,969	96.1
21	341,955,000	303,981,518	22,000,000	15,973,482	88.9
増減	△92,171,000	△64,061,487	△22,000,000	△6,109,513	7.2

決算額は前年度に比べ 64,061,487 円 (21.1%) 減少している。

減少した主なものは、ため池改修事業の工事請負費及び負担金補助及び交付金、漁業近代化施設整備事業の負担金補助及び交付金である。

増加した主なものは、土地改良施設運営管理事業（繰越明許費）の工事請負費である。

予備費からの充用額 1,020,000 円は、農業委員会費の農業委員会運営事業の賃金 75,000 円、林業費の鹿島・扇平自然公園管理事業の工事請負費 945,000 円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	776,557,000	762,388,512	10,000,000	4,168,488	98.2
21	703,230,000	693,227,572	0	10,002,428	98.6
増減	73,327,000	69,160,940	10,000,000	△5,833,940	△0.4

決算額は前年度に比べ 69,160,940 円（10.0％）増加している。

増加した主なものは、商工業振興事業の負担金補助及び交付金である。

翌年度への繰越明許費 10,000,000 円は、市内消費活性化事業の負担金補助及び交付金である。

第8款 土 木 費

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
22	2,745,089,000	2,679,589,759	0	65,499,241	97.6
21	3,108,638,000	2,962,163,418	66,600,000	79,874,582	95.3
増減	△363,549,000	△282,573,659	△66,600,000	△14,375,341	2.3

決算額は前年度に比べ 282,573,659 円（9.5％）減少している。

減少した主なものは、下水道事業特別会計繰出事業の繰出金、橋りょう新設改良事業の負担金補助及び交付金、橋りょう新設改良事業（繰越明許費）の工事請負費及び負担金補助及び交付金である。

増加した主なものは、道路新設改良事業（繰越明許費）の工事請負費である。

本年度の主な事業は次のとおりである。

事 業 名	決 算 額
米田 7 9 号線道路改良工事	54,467,700円
阿弥陀小学校周辺道路整備工事（その 3）	56,715,750円
阿弥陀小学校周辺道路整備工事（繰越明許費）	27,689,700円
曾根 1 5 ・ 3 1 号線道路整備工事（繰越明許費）	21,230,895円
○米田 7 9 号線道路改良用地買収費	46,435,840円

不用額の主なものは、下水道事業特別会計繰出事業の繰出金 28,228,499 円、道路維持管理事業の路肩整備委託料 4,162,841 円、道路新設改良事業（繰越明許費）の曾根 1 5 ・ 3 1 号線道路整備工事費 12,769,105 円である。

予備費からの充用額 1,264,000 円は、道路新設改良費の道路新設改良事業の賃金 203,000 円、住宅管理費の市営住宅管理事業の委託料 1,061,000 円である。

第9款 都市計画費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22	1,969,360,000	1,927,629,594	3,990,000	37,740,406	97.9
21	566,038,000	409,900,300	141,044,000	15,093,700	72.4
増減	1,403,322,000	1,517,729,294	△137,054,000	22,646,706	25.5

決算額は前年度に比べ1,517,729,294円(370.3%)増加している。

増加した主なものは、米田多目的広場用地取得事業の公有財産購入費、山陽電鉄駅舎バリアフリー化事業(繰越明許費)の負担金補助及び交付金、沖浜平津線街路整備事業(小松原工区)の負担金補助及び交付金である。

本年度の主な事業は次のとおりである。

事業名	決算額
○米田多目的広場用地買収費	1,299,739,460円
J R 曾根駅公共交通バリアフリー促進事業補助金(繰越明許費)	36,858,000円
山陽電鉄高砂駅公共交通バリアフリー促進事業補助金(繰越明許費)	41,666,000円
山陽電鉄荒井駅公共交通バリアフリー促進事業補助金(繰越明許費)	29,000,000円
民間建築物建築データ電子化業務委託	21,000,000円
沖浜平津線(小松原工区)街路事業地元負担金	109,905,200円
公園等維持管理委託	21,931,598円
都市公園指定管理委託	75,484,000円

不用額の主なものは、J R 曾根駅バリアフリー化事業(繰越明許費)の公共交通バリアフリー促進事業補助金13,142,000円、山陽電鉄駅舎バリアフリー化事業(繰越明許費)の公共交通バリアフリー促進事業補助金4,434,000円、沖浜平津線街路整備事業(小松原工区)の街路事業地元負担金の6,094,800円である。

翌年度への繰越明許費3,990,000円は、都市計画マスタープラン策定事業の委託料である。

予備費からの充用額250,000円は、都市計画総務費の都市計画事務事業の賃金である。

第10款 消 防 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
22	895,165,000	881,771,160	0	13,393,840	98.5
21	889,192,000	841,149,198	37,836,000	10,206,802	94.6
増減	5,973,000	40,621,962	△37,836,000	3,187,038	3.9

決算額は前年度に比べ 40,621,962 円（4.8%）増加している。

増加した主なものは、常備消防費の消防自動車購入事業の備品購入費である。

不用額の主なものは、常備消防費の消防自動車購入事業の普通消防ポンプ自動車購入費 4,620,000 円である。

予備費からの充用額 4,711,000 円は、常備消防費の消防活動事業の需用費 164,000 円及び備品購入費 151,000 円、非常備消防費の消防団活動事業の備品購入費 1,995,000 円、消防団施設等維持管理事業の需用費 1,341,000 円、災害対策費の防災対策事業の負担金補助及び交付金 20,000 円、災害対応事業（財政課）の需用費 474,000 円及び同事業（総務課（消防））の需用費 566,000 円である。

第11款 教 育 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
22	4,307,927,000	3,906,403,435	84,808,000	316,715,565	90.7
21	4,597,079,000	2,778,547,098	1,684,854,000	133,677,902	60.4
増減	△289,152,000	1,127,856,337	△1,600,046,000	183,037,663	30.2

決算額は前年度に比べ 1,127,856,337 円（40.6%）増加している。

増加した主なものは、小学校施設建設事業（繰越明許費）の工事請負費、幼稚園施設建設事業（繰越明許費）の工事請負費である。

減少した主なものは、小学校施設建設事業の工事請負費である。

本年度の主な事業は次のとおりである。

事業名	決算額
荒井・曾根小学校給食調理業務委託	44,396,572円
米田西・阿弥陀小学校給食調理業務委託	37,199,064円
○高砂・米田小学校給食調理業務委託	48,259,575円
○阿弥陀小学校改築（建築）工事	83,919,724円
阿弥陀小学校改築（建築）工事（繰越明許費）	852,030,276円
阿弥陀小学校改築（電気設備）工事（繰越明許費）	51,318,079円
阿弥陀小学校改築（機械設備）工事（繰越明許費）	67,379,690円
高砂小学校北棟及び米田小学校西棟耐震補強工事（繰越明許費）	57,933,750円
伊保小学校東棟、米田西小学校南棟及び体育館耐震補強工事（繰越明許費）	53,842,950円
伊保南小学校耐震補強工事（繰越明許費）	89,618,550円
高砂小学校外2校太陽光発電設備工事（繰越明許費）	37,138,500円
中筋小学校外2校太陽光発電設備工事（繰越明許費）	36,587,250円
竜山中学校外2校太陽光発電設備工事（繰越明許費）	35,847,000円
高砂中学校外2校太陽光発電設備工事（繰越明許費）	49,520,100円
米田西幼稚園及び北浜幼稚園耐震補強工事（繰越明許費）	58,260,300円
総合体育館指定管理委託料	57,540,000円
総合運動公園体育施設指定管理委託	42,091,000円

不用額の主なものは、小学校施設建設事業の開発行為変更許可及び完了検査業務委託料 3,017,000 円及び阿弥陀小学校建設に伴う区域外流入管新設工事費 6,611,850 円、小学校施設建設事業（繰越明許費）の耐震補強工事費 39,069,750 円、阿弥陀小学校改築工事費 97,071,955 円及び太陽光発電設備設置工事費 38,742,250 円、中学校施設建設事業（繰越明許費）の太陽光発電設備設置工事費 5,294,900 円、幼稚園施設建設事業（繰越明許費）の耐震補強工事費 77,609,700 円、申義堂新築（復元）整備事業の申義堂新築（復元）整備工事費 4,600,000 円、総合体育館整備事業（繰越明許費）の総合体育館整備工事費 3,571,450 円である。

翌年度への繰越明許費 84,808,000 円は、小学校施設建設事業の工事請負費である。

予備費からの充用額 9,443,000 円は、学校振興費の学校振興事業の負担金補助及び交付金 8,000 円、小学校費の学校管理費の小学校運営管理事業の共済費 2,000 円及び賃金 219,000 円、給食費の小学校給食事業の備品購入費 2,511,000 円、社会教育費の公民館費の公民館運営管理事業の賃金 285,000 円及び各公民館整備事業の工事請負費 3,948,000 円、教育センター費の教育センター運営管理事業の需用費 69,000 円、青年の家費の青年の家運

営管理事業の補償補填及び賠償金 51,000 円、スポーツ振興費の総合体育館費の総合体育館整備事業の工事請負費 2,307,000 円、体育施設管理費の体育施設運営管理事業の需用費 43,000 円である。

第12款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
22	1,000	0	0	1,000	0.0
21	1,000	0	0	1,000	0.0
増減	0	0	0	0	0.0

費目計上のみであり、執行はしていない。

第13款 公 債 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
22	3,054,368,000	3,053,494,136	0	873,864	100.0
21	3,360,392,000	3,359,605,295	0	786,705	100.0
増減	△306,024,000	△306,111,159	0	87,159	0.0

決算額は前年度に比べ 306,111,159 円 (9.1%) 減少している。

減少した主なものは、市債元金償還事業の市債償還元金である。

一般会計における市債の現在高は、次のとおりである。

平成22年3月31日 現 在 高	平成22年度中増減額		平成23年3月31日 現 在 高
	借 入 額	償 還 額	
26,215,651,273 円	3,933,606,000 円	2,669,258,800 円	27,479,998,473 円

第14款 諸 支 出 金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
22	33,324,000	29,167,510	0	4,156,490	87.5
21	15,681,000	11,803,949	0	3,877,051	75.3
増減	17,643,000	17,363,561	0	279,439	12.3

決算額は前年度に比べ17,363,561円(147.1%)増加している。

増加した主なものは、過年度収入金精算返納事業(健康増進課)の償還金利子及び割引料である。

予備費からの充用額959,000円は、東北地方太平洋沖地震被災者救援費の東北地方太平洋沖地震被災者受入支援事業の負担金補助及び交付金15,000円、東北地方太平洋沖地震被災者救援事業(総務課(消防))の需用費412,000円及び使用料及び賃借料532,000円である。

第15款 予 備 費

(単位：円)

区分 年度	当 初 予 算 額	充 用 額	不 用 額
22	30,000,000	25,272,000	4,728,000
21	30,000,000	19,898,000	10,102,000
増減	0	5,374,000	△5,374,000

充用額は、前年度に比べ5,374,000円(27.0%)増加している。

充用していない款は、議会費、商工費、災害復旧費及び公債費の4款である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	比較増減	対前年度比
当 初 予 算 額	9,386,057,000	9,368,414,000	17,643,000	100.2
予 算 現 額	9,889,187,000	9,744,273,000	144,914,000	101.5
歳 入 決 算 額	9,487,730,136	9,163,140,031	324,590,105	103.5
歳 出 決 算 額	9,640,282,884	9,415,692,779	224,590,105	102.4
差 引 額	△ 152,552,748	△ 252,552,748	100,000,000	60.4

決算額は、前年度に比べ歳入で 324,590,105 円 (3.5%)、歳出で 224,590,105 円 (2.4%) それぞれ増加し、歳入歳出差引額が 152,552,748 円の不足となったため、同額を翌年度歳入から繰上充用して歳入不足を補填している。

歳入のうち増加した主なものは、国庫支出金の国庫負担金の療養給付費等負担金 157,496,538 円 (10.4%)、国庫補助金の財政調整交付金 106,470,000 円 (24.2%)、共同事業交付金の 60,068,746 円 (6.5%)、繰入金の一般会計特別繰入金 166,625,364 円 (207.5%) である。

減少した主なものは、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分現年度分 50,347,207 円 (3.9%)、療養給付費等交付金の同交付金 32,615,000 円 (4.3%)、前期高齢者交付金の同交付金 113,646,995 円 (5.2%)、雑入の雑入 40,344,711 円 (87.7%) である。

収入未済額は 646,928,740 円、不納欠損額は 271,080,208 円であり、いずれも国民健康保険料である。

歳出のうち増加した主なものは、保険給付費の療養諸費の一般被保険者療養給付費 138,527,370 円 (2.7%)、高額療養費の一般被保険者高額療養費 33,285,463 円 (6.9%)、介護納付金の同納付金 86,779,374 円 (24.8%)、共同事業拠出金の高額医療費拠出金 33,919,091 円 (17.3%)、保険財政共同安定化事業拠出金 59,669,526 円 (7.7%)、諸支出金の諸費の償還金利息及び割引料 65,987,221 円 (1,277.6%) である。

減少した主なものは、後期高齢者支援金等の同支援金 87,582,073 円 (7.9%)、繰上充用金の前年度繰上充用金 100,000,000 円 (28.4%) である。

不用額の主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費給付事業の療養給付費 92,182,475 円、退職被保険者等療養給付費給付事業の療養給付費 13,256,843 円、出産育児一時金給付事業の一時金 19,609,043 円、共同事業拠出金の高額医療費拠出金事業の拠出金 8,200,410 円、保険財政共同安定化事業拠出金事業の拠出金 56,575,281 円、保健事業費の特定健康診査等事業の委託料 30,317,079 円である。

累積赤字額は、前年度末に比べ減少している。

項目別収支状況は、次のとおりである。

国 保 項 目 別 収 支 状 況

(単位：円、%)

区 分		年 度	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	比較増減額	増減率
保 険 給 付 費 収 支	収 入	一般被保険者国民健康保険料(医療分)	1,310,190,647	1,353,242,869	△ 43,052,222	△ 3.2
		退職被保険者等国民健康保険料(医療分)	171,099,657	185,843,894	△ 14,744,237	△ 7.9
		一般被保険者国民健康保険料(支援分)	377,494,345	383,894,094	△ 6,399,749	△ 1.7
		退職被保険者等国民健康保険料(支援分)	49,175,068	52,126,429	△ 2,951,361	△ 5.7
		一般被保険者国民健康保険料(介護分)	97,051,442	88,681,046	8,370,396	9.4
		退職被保険者等国民健康保険料(介護分)	43,131,959	38,056,785	5,075,174	13.3
		療養給付費等負担金(国)	1,667,088,824	1,509,592,286	157,496,538	10.4
		高額医療費共同事業負担金(国)	57,930,246	49,272,059	8,658,187	17.6
		財政調整交付金	545,546,000	439,076,000	106,470,000	24.2
		出産育児一時金補助金	3,280,000	1,000,000	2,280,000	228.0
		療養給付費等交付金	724,862,000	757,477,000	△ 32,615,000	△ 4.3
		前期高齢者交付金	2,069,406,043	2,183,053,038	△ 113,646,995	△ 5.2
		県支出金	401,362,246	373,897,059	27,465,187	7.3
		共同事業交付金	989,437,786	929,369,040	60,068,746	6.5
		財産収入	2,459	895	1,564	174.7
		諸収入(第三者納付金等)	26,697,583	70,745,937	△ 44,048,354	△ 62.3
		一般会計繰入金	504,238,972	482,277,852	21,961,120	4.6
		一般会計特別繰入金	246,930,766	80,305,402	166,625,364	207.5
		計	9,284,926,043	8,977,911,685	307,014,358	3.4
	支 出	一般被保険者医療給付費	5,813,562,356	5,642,518,511	171,043,845	3.0
		退職被保険者等医療給付費	696,071,182	697,014,321	△ 943,139	△ 0.1
		審査支払手数料	19,327,741	19,170,840	156,901	0.8
		出産育児諸費	43,422,957	41,941,493	1,481,464	3.5
		葬祭諸費	7,300,000	7,350,000	△ 50,000	△ 0.7
		結核医療諸費	29,848	26,030	3,818	14.7
		後期高齢者支援金等	1,016,999,923	1,104,602,765	△ 87,602,842	△ 7.9
		前期高齢者支援金等	1,762,139	3,140,820	△ 1,378,681	△ 43.9
		老人保健拠出金	6,331,183	28,046,606	△ 21,715,423	△ 77.4
		介護納付金	437,004,458	350,225,084	86,779,374	24.8
		共同事業拠出金	1,061,870,309	968,281,692	93,588,617	9.7
		基金積立金	3,419,230	6,143,807	△ 2,724,577	△ 44.3
		保険料還付金	77,738,175	7,850,923	69,887,252	890.2
		計	9,184,839,501	8,876,312,892	308,526,609	3.5
	事 務 費 収 入	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	454,000	444,000	10,000	2.3
		一般会計繰入金	173,747,295	152,958,002	20,789,293	13.6
保 健 事 業 費 収 支	支 出	計	174,201,295	153,402,002	20,799,293	13.6
		総務費	174,287,837	155,000,795	19,287,042	12.4
保 健 事 業 費 収 支	支 出	計	174,287,837	155,000,795	19,287,042	12.4
		国民健康保険料(医療分)	18,402,798	21,952,344	△ 3,549,546	△ 16.2
保 健 事 業 費 収 支	支 出	特定健康診査等負担金(国)	5,100,000	4,937,000	163,000	3.3
		特定健康診査等負担金(県)	5,100,000	4,937,000	163,000	3.3
保 健 事 業 費 収 支	支 出	計	28,602,798	31,826,344	△ 3,223,546	△ 10.1
		保健事業費	28,602,798	31,826,344	△ 3,223,546	△ 10.1
保 健 事 業 費 収 支	支 出	計	28,602,798	31,826,344	△ 3,223,546	△ 10.1
		歳入欠かん補填収入	0	0	0	--
そ の 他 収 支	支 出	計	0	0	0	--
		繰上充用金	252,552,748	352,552,748	△ 100,000,000	△ 28.4
そ の 他 収 支	支 出	計	252,552,748	352,552,748	△ 100,000,000	△ 28.4
		収 入 合 計	9,487,730,136	9,163,140,031	324,590,105	3.5
		支 出 合 計	9,640,282,884	9,415,692,779	224,590,105	2.4
		差 引 合 計	△ 152,552,748	△ 252,552,748	100,000,000	△ 39.6

表で示すように、保険給付費支出並びに事務費支出の一部を一般会計繰入金で補っている。

保険給付費収支の収入は、前年度に比べ 307,014,358 円（3.4%）増加している。

増加した主なものは療養給付費等負担金（国）157,496,538 円（10.4%）、財政調整交付金 106,470,000 円（24.2%）、共同事業交付金 60,068,746 円（6.5%）、一般会計特別繰入金 166,625,364 円（207.5%）である。

減少した主なものは、一般被保険者国民健康保険料（医療分）43,052,222 円（3.2%）、前期高齢者交付金 113,646,995 円（5.2%）、諸収入（第三者納付金等）44,048,354 円（62.3%）である。

保険給付費収支の支出は、前年度に比べ 308,526,609 円（3.5%）増加している。

増加した主なものは、一般被保険者医療給付費 171,043,845 円（3.0%）、介護納付金 86,779,374 円（24.8%）、共同事業拠出金 93,588,617 円（9.7%）、保険料還付金 69,887,252 円（890.2%）である。

減少した主なものは、後期高齢者支援金等 87,602,842 円（7.9%）である。

保健事業費収支は、前年度に比べ 3,223,546 円（10.1%）減少している。

その他収支の支出（繰上充用金）は、前年度に比べ 100,000,000 円（28.4%）減少している。

本年度の国民健康保険の被保険者数は 25,123 人で前年度（25,342 人）に比べ 219 人（0.9%）減少している。

加入世帯数は 14,022 世帯で前年度（14,049 世帯）に比べ 27 世帯（0.2%）減少しているが、介護分被保険者は 8,741 人で前年度（8,733 人）に比べ 8 人（0.1%）増加している。

本年度の保険料収入状況は、次のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年度分	医 療 分	1,599,092,478	1,411,321,723	0	187,770,755	88.3
	後 期 分	459,876,591	405,946,402	0	53,930,189	88.3
	介 護 分	155,103,928	130,606,252	0	24,497,676	84.2
	計	2,214,072,997	1,947,874,377	0	266,198,620	88.0
滞納繰越分	医 療 分	606,947,304	88,371,379	234,298,000	284,277,925	14.6
	後 期 分	100,368,246	20,723,011	13,249,129	66,396,106	20.6
	介 護 分	63,166,317	9,577,149	23,533,079	30,056,089	15.2
	計	770,481,867	118,671,539	271,080,208	380,730,120	15.4
計	医 療 分	2,206,039,782	1,499,693,102	234,298,000	472,048,680	68.0
	後 期 分	560,244,837	426,669,413	13,249,129	120,326,295	76.2
	介 護 分	218,270,245	140,183,401	23,533,079	54,553,765	64.2
	合 計	2,984,554,864	2,066,545,916	271,080,208	646,928,740	69.2

過去5年間の年度別保険料徴収率は、次のとおりである。

年 度 別 保 険 料 徴 収 率

(単位：%)

年度 区 分		平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
現年度分	医 療 分	88.3	87.5	86.9	89.2	88.7
	後 期 分	88.3	87.5	87.3	—	—
	介 護 分	84.2	83.9	84.0	84.4	84.5
	計	88.0	87.3	86.8	88.9	88.4
滞納繰越分	医 療 分	14.6	13.6	17.2	16.4	15.5
	後 期 分	20.6	23.0	0.0	—	—
	介 護 分	15.2	13.2	16.2	15.7	15.7
	計	15.4	14.2	17.1	16.3	15.6
計	医 療 分	68.0	67.1	67.8	74.2	72.3
	後 期 分	76.2	81.0	87.3	—	—
	介 護 分	64.2	61.1	63.3	65.2	65.2
	合 計	69.2	69.1	70.4	73.6	71.8

保険料の徴収率は合計で 69.2%であり、前年度に比べ 0.1 ポイント増加している。

不納欠損額は 2,752 件 271,080,208 円で、前年度（1,371 件 169,564,160 円）に比べ件数は 1,381 件（100.7%）、金額は 101,516,048 円（59.9%）増加している。

（２）下水道事業特別会計

（単位：円、%）

年 度 区 分	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	比較増減	対前年度比
当 初 予 算 額	6,510,718,000	6,543,760,000	△ 33,042,000	99.5
予 算 現 額	6,085,259,000	6,699,135,000	△ 613,876,000	90.8
歳 入 決 算 額	5,819,272,387	6,342,334,283	△ 523,061,896	91.8
歳 出 決 算 額	5,814,172,387	6,329,790,283	△ 515,617,896	91.9
差 引 額	5,100,000	12,544,000	△ 7,444,000	40.7

決算額は、前年度に比べ歳入で 523,061,896 円（8.2%）、歳出で 515,617,896 円（8.1%）それぞれ減少している。

歳入歳出差引額は、5,100,000 円であるが、同額を翌年度に繰越明許している。

歳入の主なものは、下水道使用料現年度分 1,223,726,042 円、国庫支出金の公共下水道建設費補助金（現年度分）499,697,000 円、繰入金の一般会計繰入金 2,033,205,501 円、市債の下水道債の公共下水道事業債 702,300,000 円、資本費平準化債 1,104,100,000 円及び公共下水道事業債（繰越明許費）107,800,000 円である。

歳入のうち前年度に比べ増加したものは、下水道費国庫補助金 52,897,000 円（11.8%）、下水道費国庫補助金（繰越明許費）58,300,000 円（皆増）、下水道債の公共下水道債 38,900,000 円（5.9%）、資本費平準化債 200,500,000 円（22.2%）、公共下水道事業債（繰越明許費）107,800,000 円（皆増）である。

減少した主なものは、一般会計繰入金 211,237,380 円（9.4%）、下水道債の借換債 777,500,000 円（皆減）である。

本年度の下水道事業受益者負担金及び下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

受 益 者 負 担 金 及 び 使 用 料 の 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
負 担 金	現年度分	33,549,844	33,067,086	0	482,758	98.6
	滞納繰越分	4,435,629	534,886	518,324	3,382,419	12.1
	計	37,985,473	33,601,972	518,324	3,865,177	88.5
使 用 料	現年度分	1,256,321,414	1,223,726,042	0	32,595,372	97.4
	滞納繰越分	99,875,191	16,752,557	9,462,257	73,660,377	16.8
	計	1,356,196,605	1,240,478,599	9,462,257	106,255,749	91.5
計	現年度分	1,289,871,258	1,256,793,128	0	33,078,130	97.4
	滞納繰越分	104,310,820	17,287,443	9,980,581	77,042,796	16.6
	合 計	1,394,182,078	1,274,080,571	9,980,581	110,120,926	91.4

不納欠損額は、前年度に比べ1,594,150円（13.8%）減少している。

収入未済額は、前年度に比べ受益者負担金で23件（6.1%）、582,806円（13.1%）減少しているが、下水道使用料で193件（1.0%）、6,553,393円（6.6%）増加している。

下水道事業特別会計における市債の現在高は、次のとおりである。

平成22年3月31日 現 在 高	平成22年度中増減額		平成23年3月31日 現 在 高
	借 入 額	償 還 額	
38,563,547,975 円	1,921,100,000 円	2,491,558,370 円	37,993,089,605 円

本年度末現在高は37,993,089,605円で、前年度末に比べ570,458,370円（1.5%）減少している。

本年度中に支払った利子は930,774,012円で、前年度(990,793,050円)に比べ60,019,038円（6.1%）減少している。

歳出の主なものは、公債費3,422,332,382円及び建設事業費1,412,763,855円であり、歳出合計の83.2%を占めている。

公債費は前年度（4,211,495,708円）に比べ789,163,326円（18.7%）減少し、建設事業費は前年度（1,133,807,530円）に比べ278,956,325円（24.6%）増加している。

不用額の主なものは、公共下水道建設費の管渠建設費の管渠建設事業の消耗品費5,689,938円、管渠建設工事費27,557,150円及び支障物件移転補償費26,766,370円、管渠建設費（繰越明許費）の管渠建設事業の管渠建設工事費71,943,000円、流域下水道費の流域下水道維持管理事業の加古川下流流域下水道維持管理負担金3,459,005円である。

翌年度への繰越明許費101,500,000円は、管渠建設事業の工事請負費69,900,000円及び

補償補填及び賠償金 31,600,000 円である。

予備費からの充用額 133,000 円は、一般管理費の下水道管理事務事業の償還金利子及び割引料である。

本年度中に実施した主な事業は、次のとおりである。

事業名	決算額
ポンプ場運転管理委託	81,327,526円
浄化センター運転監視業務委託	75,626,250円
魚橋面整備工事（第2工区）	64,081,500円
曾根面整備工事	53,644,500円
高砂町下水道管工事	124,740,000円
荒井ポンプ場除塵機機械設備工事	63,703,500円
荒井ポンプ場主ポンプ機械設備工事	50,000,000円
荒井ポンプ場主ポンプ電気設備工事	50,000,000円
鹿島第2ポンプ場電動ポンプ電気設備工事	88,305,000円
伊保浄化センター水処理機械設備工事	146,475,000円
伊保浄化センター水処理電気設備工事	179,130,000円
高砂浄化センター最初沈殿池機械設備工事	66,150,000円

本市の最重点施策として引続き整備促進が図られたことにより、平成22年度末における下水道の人口普及率は89.7%で、前年度末(88.2%)に比べ1.5ポイント増加している。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円、%)

年度区分	平成22年度	平成21年度	比較増減	対前年度比
当初予算額	846,923,000	828,070,000	18,853,000	102.3
予算現額	861,291,000	848,129,000	13,162,000	101.6
歳入決算額	842,628,833	828,470,051	14,158,782	101.7
歳出決算額	825,224,569	812,782,359	12,442,210	101.5
差引額	17,404,264	15,687,692	1,716,572	110.9

決算額は、歳入で14,158,782円(1.7%)、歳出で12,442,210円(1.5%)それぞれ増加している。歳入歳出差引額は、17,404,264円の黒字となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料の特別徴収保険料442,793,889円及び普通徴

収保険料現年度分 190,518,625 円、繰入金の一般会計繰入金 67,257,840 円及び保険基盤安定繰入金 116,770,761 円である。

歳入のうち前年度に比べ増加したものは、後期高齢者医療保険料の特別徴収保険料現年度分 21,164,945 円（5.0％）である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 750,764,956 円である。

歳出のうち前年度に比べ増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 14,737,874 円（2.0％）である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の後期高齢者医療広域連合納付事業の納付金 31,188,044 円である。

（４）老人保健医療事業特別会計

（単位：円、％）

年 度 区 分	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	比較増減	対前年度比
当 初 予 算 額	6,393,000	18,620,000	△ 12,227,000	34.3
予 算 現 額	16,648,000	36,642,000	△ 19,994,000	45.4
歳 入 決 算 額	10,254,733	30,659,875	△ 20,405,142	33.4
歳 出 決 算 額	10,254,733	22,974,600	△ 12,719,867	44.6
差 引 額	0	7,685,275	△ 7,685,275	0.0

決算額は、前年度に比べ歳入で 20,405,142 円（66.6％）、歳出で 12,719,867 円（55.4％）それぞれ減少している。

歳入歳出は、収支均衡している。

歳入の主なものは、繰越金の前年度繰越金 7,685,275 円である。

歳入のうち前年度に比べ減となった主なものは、諸収入の過年度収入の医療費国庫負担金 18,019,444 円（皆減）である。

歳出の主なものは、諸支出金の諸費の償還金利子及び割引料 7,069,138 円、繰出金 3,183,725 円である。

歳出のうち前年度に比べ減となった主なものは、繰上充用金の前年度繰上充用金 12,309,166 円（皆減）である。

不用額の主なものは、医療諸費の老人保健医療給付事業の医療給付費 5,600,000 円である。

(5) 介護保険事業特別会計

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	比較増減	対前年度比
当 初 予 算 額	4,968,478,000	4,925,744,000	42,734,000	100.9
予 算 現 額	5,384,662,000	5,074,520,000	310,142,000	106.1
歳 入 決 算 額	5,070,194,343	5,009,979,443	60,214,900	101.2
歳 出 決 算 額	5,067,223,640	4,987,232,343	79,991,297	101.6
差 引 額	2,970,703	22,747,100	△ 19,776,397	13.1

決算額は、前年度に比べ歳入で 60,214,900 円 (1.2%)、歳出で 79,991,297 円 (1.6%) それぞれ増加している。歳入歳出差引額は、2,970,703 円の黒字となっている。

歳入において前年度に比べ増加した主なものは、保険料の介護保険料の第 1 号被保険者保険料の特別徴収保険料現年度分 25,914,800 円 (2.9%)、国庫支出金の介護給付費負担金 22,059,000 円 (2.6%)、支払基金交付金の介護給付費交付金 35,681,000 円 (2.5%) である。

減少した主なものは、繰越金の前年度繰越金 21,635,011 円 (48.7%) である。

歳出において前年度に比べ増加した主なものは、保険給付費の介護サービス給付費 32,662,588 円 (0.9%)、介護サービス計画費用給付費 32,474,257 円 (16.0%)、介護予防サービス給付費 16,264,041 円 (5.8%) である。

不用額の主なものは、保険給付費の介護サービス給付事業の給付費 258,926,277 円、地域密着型介護サービス給付事業の給付費 11,521,762 円、介護予防サービス給付事業の給付費 3,076,183 円、高額医療合算介護サービス等給付事業の給付費 8,270,695 円、特定入所者介護サービス等給付事業の給付費 3,136,910 円、地域支援事業費の特定高齢者把握事業の委託料 17,087,970 円である。

項目別収支状況は、次のとおりである。

介護保険項目別収支状況

(単位：円、%)

区 分		年 度	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	比較増減額	増減率
保 険 給 付 費 支 出	保 険 給 付 費 支 出	第1号被保険者保険料	1,009,599,450	994,269,850	15,329,600	1.5
		介護給付費負担金(国)	869,064,000	847,005,000	22,059,000	2.6
		調整交付金(国)	144,751,000	156,223,000	△ 11,472,000	△ 7.3
		介護給付費交付金(支払基金)	1,442,496,000	1,406,815,000	35,681,000	2.5
		介護給付費負担金(県)	693,639,000	690,626,000	3,013,000	0.4
		介護給付費繰入金	594,736,847	585,744,927	8,991,920	1.5
		準備基金運用利子	22,810	85,432	△ 62,622	△ 73.3
		介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金(軽減分)	12,769,000	12,769,000	0	0.0
		臨時特例基金運用利子	12,340	63,352	△ 51,012	△ 80.5
		財政安定化基金貸付金	13,300,000	0	13,300,000	--
		諸収入	0	631,188	△ 631,188	△ 100.0
		繰越金	22,747,100	44,382,111	△ 21,635,011	△ 48.7
		計	4,803,137,547	4,738,614,860	64,522,687	1.4
	保 険 給 付 費 支 出	介護サービス給付費	3,566,275,723	3,533,613,135	32,662,588	0.9
		地域密着型介護サービス給付費	322,478,238	323,792,881	△ 1,314,643	△ 0.4
		介護福祉用具給付費	7,903,444	6,938,979	964,465	13.9
		介護住宅改修費用給付費	24,606,726	19,213,941	5,392,785	28.1
		介護サービス計画費用給付費	235,472,610	202,998,353	32,474,257	16.0
		介護予防サービス給付費	296,117,817	279,853,776	16,264,041	5.8
		地域密着型介護予防サービス給付費	3,805,929	2,833,668	972,261	34.3
		介護予防福祉用具給付費	2,570,070	2,713,585	△ 143,515	△ 5.3
		介護予防住宅改修費用給付費	14,623,286	16,445,584	△ 1,822,298	△ 11.1
		介護予防サービス計画費用給付費	38,657,321	38,035,866	621,455	1.6
		審査支払手数料	6,073,480	6,490,000	△ 416,520	△ 6.4
		高額介護サービス等費	78,520,952	80,808,556	△ 2,287,604	△ 2.8
	保 険 給 付 費 支 出	高額医療合算介護サービス等給付費	5,295,305	8,539,448	△ 3,244,143	△ 38.0
		特定入所者介護サービス等費	158,673,090	163,681,650	△ 5,008,560	△ 3.1
		介護給付費準備基金積立金	22,810	85,432	△ 62,622	△ 73.3
		介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金	12,340	63,352	△ 51,012	△ 80.5
		諸支出金	34,755,187	26,342,801	8,412,386	31.9
		計	4,795,864,328	4,712,451,007	83,413,321	1.8
	地 域 支 援 事 業 費 支 出	地域支援事業交付金(介護予防事業)(国)	8,506,500	11,176,000	△ 2,669,500	△ 23.9
		地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)(国)	36,370,800	36,356,400	14,400	0.0
		地域支援事業支援交付金(支払基金)	11,602,000	13,411,000	△ 1,809,000	△ 13.5
		地域支援事業交付金(介護予防事業)(県)	2,742,000	2,538,000	204,000	8.0
		地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)(県)	16,506,000	18,178,000	△ 1,672,000	△ 9.2
		地域支援事業繰入金(介護予防事業)	1,663,333	2,067,419	△ 404,086	△ 19.5
		地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	17,891,424	17,651,053	240,371	1.4
		諸収入	27,216	6,682	20,534	307.3
		計	95,309,273	101,384,554	△ 6,075,281	△ 6.0
		介護予防特定高齢者施策事業費	10,368,426	13,884,534	△ 3,516,108	△ 25.3
		介護予防一般高齢者施策事業費	2,938,240	2,654,823	283,417	10.7
		介護予防ケアマネジメント事業費	60,075,000	60,075,000	0	0.0
	地 域 支 援 事 業 費 支 出	総合相談事業費	10,440,000	10,440,000	0	0.0
		権利擁護事業費	900,000	900,000	0	0.0
		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	2,603,000	2,610,000	△ 7,000	△ 0.3
		地域包括支援センター運営協議会費	73,120	63,785	9,335	14.6
		任意事業費	15,393,216	14,173,165	1,220,051	8.6
		計	102,791,002	104,801,307	△ 2,010,305	△ 1.9
	事 務 費 支 出	一般会計繰入金	167,059,515	168,183,424	△ 1,123,909	△ 0.7
		介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金(その他)	1,358,319	1,673,552	△ 315,233	△ 18.8
		諸収入	3,329,689	123,053	3,206,636	2605.9
		計	171,747,523	169,980,029	1,767,494	1.0
		総務管理費	127,890,372	130,260,215	△ 2,369,843	△ 1.8
		徴収費	3,354,551	3,717,059	△ 362,508	△ 9.8
		介護認定審査会費	36,733,287	34,912,855	1,820,432	5.2
		趣旨普及費	590,100	1,089,900	△ 499,800	△ 45.9
		計	168,568,310	169,980,029	△ 1,411,719	△ 0.8
		収 入 合 計	5,070,194,343	5,009,979,443	60,214,900	1.2
		支 出 合 計	5,067,223,640	4,987,232,343	79,991,297	1.6
		差 引 額	2,970,703	22,747,100	△ 19,776,397	△ 86.9

本年度における保険給付費収支における収入の主なものは、第1号被保険者保険料 1,009,599,450 円、介護給付費負担金（国）869,064,000 円、調整交付金（国）144,751,000 円、介護給付費交付金（支払基金）1,442,496,000 円、介護給付費負担金（県）693,639,000 円、介護給付費繰入金 594,736,847 円であり、支出の主なものは、介護サービス給付費 3,566,275,723 円、地域密着型介護サービス給付費 322,478,238 円、介護サービス計画費用給付費 235,472,610 円、介護予防サービス給付費 296,117,817 円、特定入所者介護サービス等費 158,673,090 円である。

本年度における地域支援事業費収支における収入の主なものは、地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（国）36,370,800 円、地域支援事業支援交付金（支払基金）11,602,000 円、地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（県）16,506,000 円、地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）17,891,424 円であり、支出の主なものは、介護予防特定高齢者施策事業費 10,368,426 円、介護予防ケアマネジメント事業費 60,075,000 円、総合相談事業費 10,440,000 円、任意事業費 15,393,216 円である。

本年度における事務費収支における収入の主なものは、一般会計繰入金 167,059,515 円であり、支出の主なものは、総務管理費 127,890,372 円、介護認定審査会費 36,723,287 円である。

本年度の保険料収入状況は、次のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況

（単位：円、％）

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年度分	特別徴収	916,756,900	916,756,900	0	0	100.0
	普通徴収	106,711,300	89,156,350	0	17,554,950	83.5
滞納繰越分	普通徴収	35,800,650	3,686,200	12,428,650	19,685,800	10.3
合 計		1,059,268,850	1,009,599,450	12,428,650	37,240,750	95.3

本年度の保険料徴収率は、特別徴収分は 100.0％、普通徴収分（現年度分）が 83.5％で、前年度に比べ 0.6 ポイント、普通徴収（滞納繰越分）が 10.3％で、前年度に比べ 0.6 ポイントそれぞれ減少している。

収入未済額は 37,240,750 円で、前年度に比べ 1,123,900 円（3.1％）増加し、不納欠損額は、12,428,650 円で、前年度に比べ 873,950 円（6.6％）減少している。

4 財産管理状況

決算附属書類として提出された財産に関する調書についてその内容を審査した結果は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

平成22年度末における土地及び建物の現在高は、土地 2,529,109.89 m²、建物 301,370.31 m²であり、前年度に比べ土地は 14,637.67 m²、建物は 6,960.19 m²それぞれ増加している。

本年度中における土地の増加の主なものは、行政財産の公共用財産の公園 15,287.72 m²、普通財産のその他の施設 12,710.56 m²、減少の主なものは、公共用財産の学校 14,276.65 m²である。本年度中における建物の増加した主なものは、普通財産のその他の施設の非木造 6,477.42 m²である。

イ 物権

平成22年度末における物権の現在高は、公共下水道の污水管及び雨水管所有に係る地上権 25.58 m²で、前年度と同じである。

ウ 有価証券

平成22年度末現在における有価証券の現在高は、株券 19,800 千円で、前年度と同じである。

エ 出資による権利

平成22年度末における出資による権利の現在高は、兵庫県農業信用基金協会出資金外 19 件 333,112 千円で、前年度と同じである。

(2) 物 品

平成22年度末における物品の現在高のうち車両、土木機械及び購入価格（評価額）50 万円以上のものは 438 件である。

本年度中に増加したものが 37 件、減少したものが 15 件で、前年度に比べ差引 22 件増加している。

(3) 債 権

平成22年度末における債権の現在高は、住宅建設資金貸付金外 3 件 20,345 千円であり、前年度に比べ 4,832 千円減少している。

本年度中に減少となった主なものは、住宅建設資金貸付金 1,823 千円、保留地売払収入 1,039 千円、下水道事業受益者負担金 1,723 千円である。

5 基金運用状況

審査に付された平成22年度各基金の運用状況につき、その内容を審査したところ、いずれも適正であり、計数に誤りがないものと認めた。

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置された基金である。

本年度は、平成21年度からの繰越額 30,000,000 円をもって、次のように運用を行っている。

平成22年3月31日 現 在 高	平成22年度中増減額		平成23年3月31日 現 在 高
	増 加	減 少	
30,000,000 円	12,007 円	12,007 円	30,000,000 円

本年度は、土地の取得及び売却はなかった。

現金において、一時運用金利子 12,007 円増加したが、同額を一般会計に振り替えている。

(2) 財政調整基金

この基金は、将来にわたる財政の健全な運営に資するため、設置された基金である。

本年度は、平成21年度からの繰越額 2,468,710,058 円をもって、次のように運用を行っている。

平成22年3月31日 現 在 高	平成22年度中増減額		平成23年3月31日 現 在 高
	積 立 額	とりくずし額	
2,468,710,058 円	527,298,117 円	520,823,468 円	2,475,184,707 円

本年度中における積立金は 527,298,117 円で、とりくずし額は 520,823,468 円である。

平成23年3月31日の基金現在高は 2,475,184,707 円である。

(3) 減債基金

この基金は、市債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる財政の健全な運営に資するため、設置された基金である。

本年度は、平成21年度からの繰越額 3,046,499 円をもって、次のように運用を行

っている。

平成22年3月31日 現 在 高	平成22年度中増減額		平成23年3月31日 現 在 高
	積 立 額	とりくずし額	
3,046,499 円	2,436 円	1,218 円	3,047,717 円

本年度中における積立金は2,436円で、とりくずし額は1,218円である。

平成23年3月31日の基金現在高は3,047,717円である。

(4) コミュニティ基金

この基金は、市民主体のコミュニティの形成及び活動並びに快適な環境整備を推進するため、コミュニティ活動推進地区を指定し、その地区における心のふれあう住みよいまちづくりに資するため、設置された基金である。

基金として積み立てる額は、予算で定める額及び基金から生じる収益の全額となっており、本年度は、平成21年度からの繰越額24,816,682円をもって、次のように運用を行っている。

平成22年3月31日 現 在 高	平成22年度中増減額		平成23年3月31日 現 在 高
	積 立 額	とりくずし額	
24,816,682 円	17,388 円	3,918,081 円	20,915,989 円

本年度中における積立金は17,388円で、とりくずし額は3,918,081円である。

平成23年3月31日の基金現在高は20,915,989円であるが、平成22年度の出納整理期間中に2,700,000円をとりくずしたため、平成23年5月31日の基金現在高は18,215,989円となっている。

(5) 高齢化対策福祉基金

この基金は、急速に進展する高齢化社会に対応し、すべての人々が健康で生きがいを持ち、安心して過ごせるような明るい活力のある長寿福祉社会を実現するため、設置された基金である。

基金として積み立てる額は、予算で定める額及び基金から生じる収益の全額となっており、本年度は、平成21年度からの繰越額500,848,235円をもって、次のように運用を行っている。

平成22年3月31日 現 在 高	平成 2 2 年度中増減額		平成23年3月31日 現 在 高
	積 立 額	とりくずし額	
500,848,235 円	200,400,946 円	300,200,473 円	401,048,708 円

本年度中における積立金は 200,400,946 円で、とりくずし額は 300,200,473 円である。

平成 2 3 年 3 月 3 1 日の基金現在高は 401,048,708 円である。

(6) リサイクル基金

この基金は、市が処理するごみから回収する再生資源の売却収益の効率的運用を図り、ごみの減量化、再資源化を推進するため、設置された基金である。

基金として積み立てる額は、ごみから回収した再生資源の売却収益金、基金への積立てを指定した寄附金、基金の運用から生じる収益の全額となっており、本年度は、平成 2 1 年度からの繰越額 133,161,078 円をもって、次のように運用を行っている。

平成22年3月31日 現 在 高	平成 2 2 年度中増減額		平成23年3月31日 現 在 高
	積 立 額	とりくずし額	
133,161,078 円	18,338,436 円	23,371,413 円	128,128,101 円

本年度中における積立金は 18,338,436 円で、とりくずし額は 23,371,413 円である。

平成 2 3 年 3 月 3 1 日の基金現在高は 128,128,101 円であるが、平成 2 2 年度の出納整理期間中に 22,046,917 円をとりくずしたため、平成 2 3 年 5 月 3 1 日の基金現在高は 106,081,184 円となっている。

(7) 庁舎建設基金

この基金は、庁舎建設事業に要する経費に充てるため、設置された基金である。

本年度は、平成 2 1 年度からの繰越額 156,165,065 円をもって、次のように運用を行っている。

平成22年3月31日 現 在 高	平成 2 2 年度中増減額		平成23年3月31日 現 在 高
	積 立 額	とりくずし額	
156,165,065 円	150,125,014 円	300,062,507 円	6,227,572 円

本年度中における積立金は 150,125,014 円で、とりくずし額は 300,062,507 円である。

平成 2 3 年 3 月 3 1 日の基金現在高は 6,227,572 円である。

(8) 介護給付費準備基金

この基金は、高砂市介護保険事業の健全な運営に資するため、設置された基金である。

平成21年度からの繰越額 56,988,562 円をもって、次のように運用を行っている。

平成22年3月31日 現 在 高	平成22年度中増減額		平成23年3月31日 現 在 高
	積 立 額	とりくずし額	
56,988,562 円	45,620 円	22,810 円	57,011,372 円

本年度中における積立金は 45,620 円で、とりくずし額は 22,810 円である。

平成23年3月31日の基金現在高は 57,011,372 円である。

(9) 介護従事者処遇改善臨時特例基金

この基金は、介護従事者の処遇改善を図るため、設置された基金である。

平成21年度からの繰越額 42,260,006 円をもって、次のように運用を行っている。

平成22年3月31日 現 在 高	平成22年度中増減額		平成23年3月31日 現 在 高
	積 立 額	とりくずし額	
42,260,006 円	24,680 円	14,454,892 円	27,829,794 円

本年度中における積立金は 24,680 円で、とりくずし額は 14,454,892 円である。

平成23年3月31日の基金現在高は 27,829,794 円であるが、平成22年度の出納整理期間中に 14,127,319 円をとりくずしたため、平成23年5月31日の基金現在高は 13,702,475 円となっている。

(10) 国民健康保険介護従事者処遇改善臨時特例基金

この基金は、介護従事者の処遇改善を図るという平成21年度の介護報酬の改定の趣旨にかんがみ、当該改定に伴う国民健康保険料の介護納付金賦課額の急激な上昇を抑制するため、設置された基金である。

平成21年度からの繰越額 6,143,807 円をもって、次のように運用を行っている。

平成22年3月31日 現 在 高	平成22年度中増減額		平成23年3月31日 現 在 高
	積 立 額	とりくずし額	
6,143,807 円	3,421,689 円	2,459 円	9,563,037 円

本年度中における積立金は 3,421,689 円で、とりくずし額は 2,459 円である。

平成23年3月31日の基金現在高は9,563,037円であるが、平成22年度の出納整理期間中に6,146,266円をとりくずしたため、平成23年5月31日の基金現在高は3,416,771円となっている。

む す び

以上が平成 22 年度一般会計及び特別会計についての決算審査概要である。

当該審査にあたっては、決算額の計数の正確性及び執行内容について審査を実施したところである。

我が国の経済は、極度の経済不況の中にあり、原油などの原材料価格の高騰に加え、国内の個人消費の落込みや雇用の悪化など、経済指標はすべての分野において非常に厳しい状況にある。

このような状況下において、本市では、平成 22 年度は「第 4 次行政改革大綱」（平成 22 年度～平成 26 年度）の初年度であった。この改革で設定した 66 項目の実施項目の取組の結果、総人件費の抑制、事務事業の見直し等を推進したことにより、当初計画額 18 億 5,459 万円に対し効果額は 20 億 6,534 万円であり、今年度の目標は達成したと考える。今後の第 4 次行政改革においては、重点取組事項を着実に推進するとともに、職員の資質向上、市民サービスの質的向上に向けて不断の努力を払われない。

一般会計決算額で、歳入は前年度と比較して 2,822,506,015 円増の 34,415,324,840 円、歳出は前年度と比較して 2,923,078,514 円増の 33,998,030,790 円で、一般会計決算収支は 417,294,050 円（前年度は 517,866,549 円）で、翌年度に繰り越すべき財源 20,883,000 円を差し引いた実質収支額は 396,411,050 円の黒字となっている。なお、本年度は基金から 2 億 5 千万円（高齢化対策福祉基金 1 億円、庁舎建設基金 1 億 5 千万円）を一般会計へ繰替運用している。一方、特別会計（5 会計）の合計の実質収支は 132,177,781 円の赤字（前年度は 206,432,681 円の赤字）となっており、一般会計及び特別会計を合わせた実質収支は 264,233,269 円の黒字となっている。

本市の一般会計における財政構造については、財政の弾力性を示す経常収支比率は、87.9%（前年度は 91.4%）であり、財政運営の健全性を示す実質収支比率は、2.0%（前年度は 2.3%）である。起債制限指標である実質公債費比率は、8.8%と前年度（10.1%）を下回っている。また、財政力指数は 0.971（前年度 1.008）と 1 を下回っている。なお、平成 22 年度末における一般会計及び特別会計の市債残高は、次のとおりで、前年度に比べ、一般会計で 1,264,347,200 円増加し、特別会計で 570,458,370 円減少し、合わせて 693,888,830 円増加している。

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度
一 般 会 計	27,479,998,473 円	26,215,651,273 円
特 別 会 計	37,993,089,605 円	38,563,547,975 円
合 計	65,473,088,078 円	64,779,199,248 円

財政状況についてみると、一般会計の歳入についての前年度比較では、2,822,506,015 円（8.9%）増加している。その主なものは、地方交付税、国庫支出金、県支出金、諸収入、

市債である。一般会計の歳出についての前年度比較では、2,923,078,514 円（9.4%）の増となっている。前年度より増加した主なものは民生費、衛生費、都市計画費、教育費であり、減少した主なものは、総務費、土木費、公債費である。

次に特別会計についてであるが、国民健康保険事業特別会計は、歳入歳出差引額に不足が生じ、翌年度歳入から繰上充用しており、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計は黒字決算されている。また、下水道事業特別会計、老人保健医療事業特別会計は収支均衡している。なお、各特別会計へ一般会計から 3,917,357,858 円を繰出している。

平成 22 年度末の一般会計と特別会計（4 会計）を合わせた収入未済額の総額は 2,776,001,531 円であり、その内訳は一般会計が 1,974,182,532 円で、特別会計（4 会計）が 801,818,999 円となっている。

収入未済額の総額を前年度末と比べると 265,582,678 円（10.6%）増加している。増加した主なものは一般会計の諸収入 429,220,438 円（1,091.7%）である。また、不納欠損額の総額は 406,621,585 円で、前年度末と比べると 143,088,332 円（54.3%）の増加となっている。

市税収入を含めこれらの収入金は、市の債権で各会計の歳入の根幹をなすものであるもので、債権管理は厳正公平を期し収入未済額の解消に努められたい。

なお、審査の過程で特に指摘したところであるが、滞納整理は市の最重点課題であることから、全庁をあげて取り組まれたい。滞納整理推進室とも充分連携され、資力がありながら滞納している悪質滞納者については、強硬な法的手段をもって折衝され、収納率の向上を図り、不納欠損処分については安易な事務処理とならないよう厳正公平を期すよう努められたい。

以上が本年度の決算審査状況であるが、今後においても、市民病院への繰出しが予定されており、このような財政状況を職員一人ひとりが十分認識し、限られた財源を有効に活用しながら、最小の経費で最大の効果をあげるべく、全職員の意識改革をもって行政改革の推進にあたることで、簡素で効率的な行財政運営を行うとともに、情報公開の徹底により、自らの行財政運営について透明性を高め、住民の理解と信頼の確保に努められたい。

個性豊かで、活力に満ちた高砂市の実現に向け、市民、地域、行政が一体となった、将来を見据えたまちづくりが進められるよう不断の努力を切に望むものである。

決 算 審 查 資 料

資料第 1 表	會計別歳入歳出予算決算前年度比較表 -----	5 1
資料第 2 表	一般会計款別歳入一覽表 -----	5 2
資料第 3 表	一般会計款別歳出一覽表 -----	5 3
資料第 4 表	一般会計款別歳入前年度比較表 -----	5 4
資料第 5 表	一般会計款別歳出前年度比較表 -----	5 5
資料第 6 表	一般会計市税税目別収入状況表 -----	5 6
資料第 7 表	一般会計市税税目別前年度比較表 -----	5 7
資料第 8 表	一般会計市税税目別年度比較表 -----	5 8

会 計 別 歳 入 歳 出 予 算 決 算 前 年 度 比 較 表

資料第1表
(単位：円、%)

歳入	会 計 別		2 2 年度予算現額 (A)	2 2 年度収入済額 (B)	2 1 年度収入済額 (C)	(B) - (C)	(B) / (A)		(B) / (C)
	一 般 会 計		35,114,881,000	34,415,324,840	31,592,818,825	2,822,506,015	98.0	(92.8)	108.9
	特別会計	国民健康保険事業	9,889,187,000	9,487,730,136	9,163,140,031	324,590,105	95.9	(94.0)	103.5
		下水道事業	6,085,259,000	5,819,272,387	6,342,334,283	△ 523,061,896	95.6	(94.7)	91.8
		後期高齢者医療事業	861,291,000	842,628,833	828,470,051	14,158,782	97.8	(97.7)	101.7
		老人保健医療事業	16,648,000	10,254,733	30,659,875	△ 20,405,142	61.6	(83.7)	33.4
		介護保険事業	5,384,662,000	5,070,194,343	5,009,979,443	60,214,900	94.2	(98.7)	101.2
		計	22,237,047,000	21,230,080,432	21,374,583,683	△ 144,503,251	95.5	(95.4)	99.3
	合 計		57,351,928,000	55,645,405,272	52,967,402,508	2,678,002,764	97.0	(93.8)	105.1

歳出	会 計 別		2 2 年度予算現額 (A)	2 2 年度支出済額 (B)	2 1 年度支出済額 (C)	(B) - (C)	(B) / (A)		(B) / (C)
	一 般 会 計		35,114,881,000	33,998,030,790	31,074,952,276	2,923,078,514	96.8	(91.3)	109.4
	特別会計	国民健康保険事業	9,889,187,000	9,640,282,884	9,415,692,779	224,590,105	97.5	(96.6)	102.4
		下水道事業	6,085,259,000	5,814,172,387	6,329,790,283	△ 515,617,896	95.5	(94.5)	91.9
		後期高齢者医療事業	861,291,000	825,224,569	812,782,359	12,442,210	95.8	(95.8)	101.5
		老人保健医療事業	16,648,000	10,254,733	22,974,600	△ 12,719,867	61.6	(62.7)	44.6
		介護保険事業	5,384,662,000	5,067,223,640	4,987,232,343	79,991,297	94.1	(98.3)	101.6
		計	22,237,047,000	21,357,158,213	21,568,472,364	△ 211,314,151	96.0	(96.3)	99.0
	合 計		57,351,928,000	55,355,189,003	52,643,424,640	2,711,764,363	96.5	(93.3)	105.2

(注) (B) / (A) 欄中 () 内は前年度決算における予算に対する収入率及び執行率である。

一 般 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

資料第2表
(単位：円、%)

区 分 款 別	予 算 額					調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	当初予算額	補正予算額	繰越事業 費繰越財 源充当額	予算現額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	金 額	構成比	調定額 に対する 割合
1 市 税	16,242,000,000	0	0	16,242,000,000	46.3	18,304,240,011	50.1	112.7	16,717,540,102	48.6	102.9	91.3	107,432,302	96.1	0.7	1,479,267,607	74.9	8.1
2 地 方 譲 与 税	224,000,000	0	0	224,000,000	0.6	234,010,065	0.6	104.5	234,010,065	0.7	104.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	51,000,000	0	0	51,000,000	0.1	53,006,000	0.1	103.9	53,006,000	0.2	103.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	25,000,000	0	0	25,000,000	0.1	34,133,000	0.1	136.5	34,133,000	0.1	136.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	11,000,000	0	0	11,000,000	0.0	11,447,000	0.0	104.1	11,447,000	0.0	104.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	860,000,000	0	0	860,000,000	2.4	908,787,000	2.5	105.7	908,787,000	2.6	105.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	92,000,000	0	0	92,000,000	0.3	75,949,000	0.2	82.6	75,949,000	0.2	82.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8 地 方 特 例 交 付 金	223,000,000	△ 50,181,000	0	172,819,000	0.5	172,819,000	0.5	100.0	172,819,000	0.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9 地 方 交 付 税	1,200,000,000	264,135,000	0	1,464,135,000	4.2	1,519,367,000	4.2	103.8	1,519,367,000	4.4	103.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,000,000	0	0	23,000,000	0.1	20,201,000	0.1	87.8	20,201,000	0.1	87.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	532,938,000	0	0	532,938,000	1.5	532,364,343	1.5	99.9	523,008,513	1.5	98.1	98.2	1,811,850	1.6	0.3	7,543,980	0.4	1.4
12 使 用 料 及 び 手 数 料	623,161,000	△ 2,570,000	0	620,591,000	1.8	617,444,671	1.7	99.5	603,023,899	1.8	97.2	97.7	522,564	0.5	0.1	13,898,208	0.7	2.3
13 国 庫 支 出 金	3,642,805,000	102,182,000	1,550,880,000	5,295,867,000	15.1	5,195,905,097	14.2	98.1	5,195,905,097	15.1	98.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14 県 支 出 金	1,790,907,000	48,521,000	24,626,000	1,864,054,000	5.3	1,804,062,999	4.9	96.8	1,804,062,999	5.2	96.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
15 財 産 収 入	12,103,000	30,812,000	0	42,915,000	0.1	49,206,049	0.1	114.7	44,269,849	0.1	103.2	90.0	0	0.0	0.0	4,936,200	0.3	10.0
16 寄 附 金	60,000	0	0	60,000	0.0	1,899,630	0.0	3,166.1	1,899,630	0.0	3,166.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17 繰 入 金	892,566,000	△ 541,841,000	0	350,725,000	1.0	277,930,642	0.8	79.2	277,930,642	0.8	79.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18 繰 越 金	1,000	440,188,000	77,677,000	517,866,000	1.5	517,866,549	1.4	100.0	517,866,549	1.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
19 諸 収 入	1,268,958,000	346,447,000	0	1,615,405,000	4.6	2,237,041,452	6.1	138.5	1,766,492,495	5.1	109.4	79.0	2,012,420	1.8	0.1	468,536,537	23.7	20.9
20 市 債	2,341,100,000	2,194,706,000	573,700,000	5,109,506,000	14.6	3,933,606,000	10.8	77.0	3,933,606,000	11.4	77.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
歳 入 合 計	30,055,599,000	2,832,399,000	2,226,883,000	35,114,881,000	100.0	36,501,286,508	100.0	103.9	34,415,324,840	100.0	98.0	94.3	111,779,136	100.0	0.3	1,974,182,532	100.0	5.4

一 般 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

資料第3表
(単位：円、%)

区 分 款 別	予 算 額							支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	当 初 予 算 額		補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	予 算 現 額		金 額	構 成 比	予 算 現 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比	予 算 現 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比	予 算 現 額 対 する 割 合
	金 額	構 成 比	金 額	金 額	金 額	金 額	構 成 比									
1 議 会 費	323,606,000	1.1	△ 9,394,000	0	0	314,212,000	0.9	308,466,770	0.9	98.2	0	0.0	0.0	5,745,230	0.6	1.8
2 総 務 費	3,195,518,000	10.6	832,427,000	49,625,000	5,198,000	4,082,768,000	11.6	4,000,349,466	11.8	98.0	20,687,000	17.3	0.5	61,731,534	6.2	1.5
3 民 生 費	10,872,992,000	36.2	575,230,000	183,429,000	1,203,000	11,632,854,000	33.1	11,297,493,789	33.2	97.1	0	0.0	0.0	335,360,211	33.6	2.9
4 衛 生 費	4,256,536,000	14.2	45,754,000	41,495,000	111,000	4,343,896,000	12.4	4,217,944,508	12.4	97.1	0	0.0	0.0	125,951,492	12.6	2.9
5 労 働 費	698,143,000	2.3	5,592,000	0	1,113,000	704,848,000	2.0	693,412,120	2.0	98.4	0	0.0	0.0	11,435,880	1.1	1.6
6 農 林 水 産 費	218,486,000	0.7	8,278,000	22,000,000	1,020,000	249,784,000	0.7	239,920,031	0.7	96.1	0	0.0	0.0	9,863,969	1.0	3.9
7 商 工 費	769,613,000	2.6	6,944,000	0	0	776,557,000	2.2	762,388,512	2.2	98.2	10,000,000	8.4	1.3	4,168,488	0.4	0.5
8 土 木 費	2,752,923,000	9.2	△ 75,698,000	66,600,000	1,264,000	2,745,089,000	7.8	2,679,589,759	7.9	97.6	0	0.0	0.0	65,499,241	6.6	2.4
9 都 市 計 画 費	520,590,000	1.7	1,307,476,000	141,044,000	250,000	1,969,360,000	5.6	1,927,629,594	5.7	97.9	3,990,000	3.3	0.2	37,740,406	3.8	1.9
10 消 防 費	854,202,000	2.8	△ 1,584,000	37,836,000	4,711,000	895,165,000	2.5	881,771,160	2.6	98.5	0	0.0	0.0	13,393,840	1.3	1.5
11 教 育 費	2,492,872,000	8.3	120,758,000	1,684,854,000	9,443,000	4,307,927,000	12.3	3,906,403,435	11.5	90.7	84,808,000	71.0	2.0	316,715,565	31.8	7.4
12 災 害 復 旧 費	1,000	0.0	0	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
13 公 債 費	3,068,788,000	10.2	△ 14,420,000	0	0	3,054,368,000	8.7	3,053,494,136	9.0	100.0	0	0.0	0.0	873,864	0.1	0.0
14 諸 支 出 金	1,329,000	0.0	31,036,000	0	959,000	33,324,000	0.1	29,167,510	0.1	87.5	0	0.0	0.0	4,156,490	0.4	12.5
15 予 備 費	30,000,000	0.1	0	0	△25,272,000	4,728,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,728,000	0.5	100.0
歳 出 合 計	30,055,599,000	100.0	2,832,399,000	2,226,883,000	0	35,114,881,000	100.0	33,998,030,790	100.0	96.8	119,485,000	100.0	0.3	997,365,210	100.0	2.8

一 般 会 計 款 別 歳 入 前 年 度 比 較 表

資料第4表
(単位：円、%)

区 分 款 別	収 入 済 額		対 前 年 度 比 較 増 減	対 前 年 度 比		構 成 比		予算に対する割合		調定額に対する割合	
	平成22年度	平成21年度		22年度/21年度	21年度/20年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度
1 市 税	16,717,540,102	17,313,164,148	△ 595,624,046	96.6	94.8	48.6	54.8	102.9	101.7	91.3	91.6
2 地 方 譲 与 税	234,010,065	239,071,295	△ 5,061,230	97.9	93.9	0.7	0.8	104.5	101.3	100.0	100.0
3 利 子 割 金	53,006,000	57,649,000	△ 4,643,000	91.9	91.1	0.2	0.2	103.9	110.9	100.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	34,133,000	27,987,000	6,146,000	122.0	83.9	0.1	0.1	136.5	93.3	100.0	100.0
5 株 式 等 譲 渡 金	11,447,000	11,345,000	102,000	100.9	97.9	0.0	0.0	104.1	94.5	100.0	100.0
6 所 得 割 交 付 金	908,787,000	910,351,000	△ 1,564,000	99.8	105.3	2.6	2.9	105.7	96.8	100.0	100.0
7 地 方 消 費 税 金	75,949,000	89,372,000	△ 13,423,000	85.0	55.7	0.2	0.3	82.6	85.9	100.0	100.0
8 自 動 車 取 得 税 金	172,819,000	207,809,000	△ 34,990,000	83.2	97.2	0.5	0.7	100.0	100.0	100.0	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	1,519,367,000	641,098,000	878,269,000	237.0	193.4	4.4	2.0	103.8	101.7	100.0	100.0
10 地 方 交 付 税	20,201,000	20,336,000	△ 135,000	99.3	101.8	0.1	0.1	87.8	88.4	100.0	100.0
11 交 通 安 全 対 策 金	523,008,513	526,738,681	△ 3,730,168	99.3	92.2	1.5	1.7	98.1	90.9	98.2	97.9
12 特 別 交 付 金 以 外 の 金	603,023,899	638,447,858	△ 35,423,959	94.5	97.5	1.8	2.0	97.2	96.9	97.7	97.6
13 分 担 金 以 外 の 金	5,195,905,097	4,289,987,010	905,918,087	121.1	193.1	15.1	13.6	98.1	72.3	100.0	100.0
14 国 庫 支 出 金	1,804,062,999	1,546,382,863	257,680,136	116.7	109.3	5.2	4.9	96.8	95.1	100.0	100.0
15 県 支 出 金	44,269,849	77,769,465	△ 33,499,616	56.9	143.9	0.1	0.2	103.2	133.9	90.0	95.1
16 財 産 収 入	1,899,630	376,400	1,523,230	504.7	7.5	0.0	0.0	3166.1	570.3	100.0	100.0
17 寄 附 金	277,930,642	897,229,861	△ 619,299,219	31.0	56.8	0.8	2.8	79.2	118.3	100.0	100.0
18 繰 入 金	517,866,549	613,099,028	△ 95,232,479	84.5	103.7	1.5	1.9	100.0	100.0	100.0	100.0
19 繰 越 金	1,766,492,495	1,338,949,216	427,543,279	131.9	87.4	5.1	4.2	109.4	100.1	79.0	97.1
20 諸 収 入	3,933,606,000	2,145,656,000	1,787,950,000	183.3	111.6	11.4	6.8	77.0	66.7	100.0	100.0
歳 入 合 計	34,415,324,840	31,592,818,825	2,822,506,015	108.9	102.7	100.0	100.0	98.0	92.8	94.3	95.0

一 般 会 計 款 別 歳 出 前 年 度 比 較 表

資料第5表
(単位：円、%)

区 分 款 別	支 出 済 額		対 前 年 度 比 較 増 減	対 前 年 度 比		構 成 比		予算現額に対する割合	
	平成22年度	平成21年度		22年度／21年度	21年度／20年度	22年度	21年度	22年度	21年度
1 議 会 費	308,466,770	326,135,419	△ 17,668,649	94.6	94.3	0.9	1.0	98.2	98.7
2 総 務 費	4,000,349,466	4,999,022,218	△ 998,672,752	80.0	152.1	11.8	16.1	98.0	97.3
3 民 生 費	11,297,493,789	9,546,445,617	1,751,048,172	118.3	102.1	33.2	30.7	97.1	96.1
4 衛 生 費	4,217,944,508	4,083,669,455	134,275,053	103.3	96.8	12.4	13.1	97.1	96.7
5 労 働 費	693,412,120	759,301,219	△ 65,889,099	91.3	100.7	2.0	2.4	98.4	91.2
6 農 林 水 産 費	239,920,031	303,981,518	△ 64,061,487	78.9	99.4	0.7	1.0	96.1	88.9
7 商 工 費	762,388,512	693,227,572	69,160,940	110.0	97.1	2.2	2.2	98.2	98.6
8 土 木 費	2,679,589,759	2,962,163,418	△ 282,573,659	90.5	108.8	7.9	9.5	97.6	95.3
9 都 市 計 画 費	1,927,629,594	409,900,300	1,517,729,294	470.3	72.0	5.7	1.3	97.9	72.4
10 消 防 費	881,771,160	841,149,198	40,621,962	104.8	100.6	2.6	2.7	98.5	94.6
11 教 育 費	3,906,403,435	2,778,547,098	1,127,856,337	140.6	90.6	11.5	8.9	90.7	60.4
12 災 害 復 旧 費	0	0	0	--	--	0.0	0.0	0.0	0.0
13 公 債 費	3,053,494,136	3,359,605,295	△ 306,111,159	90.9	85.5	9.0	10.8	100.0	100.0
14 諸 支 出 金	29,167,510	11,803,949	17,363,561	247.1	24.7	0.1	0.0	87.5	75.3
15 予 備 費	0	0	0	--	--	0.0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	33,998,030,790	31,074,952,276	2,923,078,514	109.4	103.1	100.0	100.0	96.8	91.3

一 般 会 計 市 税 税 目 別 収 入 状 況 表

資料第6表
(単位：円、%)

区 分 科 目 別	予 算 現 額	調 定 額			収 入 済 額				不 納 損 額	収 入 未 済 額						
		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計	現 年 課 税 分		滞 納 繰 越 分			計						
					金 額	調定額 に対する 割合	金 額	調定額 に対する 割合		金 額	構成比	予算現 額に対する 割合	調定額 に対する 割合			
市 民 税	5,448,000,000	5,826,170,376	483,107,163	6,309,277,539	5,710,301,820	98.0	80,894,187	16.7	5,791,196,007	34.6	106.3	91.8	25,666,311	115,868,556	376,546,665	492,415,221
個 人	4,485,000,000	4,593,324,476	469,923,943	5,063,248,419	4,483,107,920	97.6	79,074,326	16.8	4,562,182,246	27.3	101.7	90.1	23,539,072	110,216,556	367,310,545	477,527,101
法 人	963,000,000	1,232,845,900	13,183,220	1,246,029,120	1,227,193,900	99.5	1,819,861	13.8	1,229,013,761	7.4	127.6	98.6	2,127,239	5,652,000	9,236,120	14,888,120
固 定 資 産 税	8,814,000,000	8,940,347,700	818,225,377	9,758,573,077	8,765,729,000	98.0	145,672,137	17.8	8,911,401,137	53.3	101.1	91.3	64,256,286	174,618,700	608,296,954	782,915,654
固 定 資 産 税	8,767,000,000	8,893,123,800	818,225,377	9,711,349,177	8,718,505,100	98.0	145,672,137	17.8	8,864,177,237	53.0	101.1	91.3	64,256,286	174,618,700	608,296,954	782,915,654
国有資産等所在市 交付金及び納付金	47,000,000	47,223,900	0	47,223,900	47,223,900	100.0	0	—	47,223,900	0.3	100.5	100.0	0	0	0	0
軽 自 動 車 税	145,000,000	147,576,500	22,748,400	170,324,900	140,765,200	95.4	4,202,491	18.5	144,967,691	0.9	100.0	85.1	2,633,609	6,811,300	15,912,300	22,723,600
市 た ば こ 税	502,000,000	529,209,713	0	529,209,713	529,209,713	100.0	0	—	529,209,713	3.2	105.4	100.0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	1,333,000,000	1,347,421,602	189,433,180	1,536,854,782	1,307,040,655	97.0	33,724,899	17.8	1,340,765,554	8.0	100.6	87.2	14,876,096	40,380,947	140,832,185	181,213,132
合 計	16,242,000,000	16,790,725,891	1,513,514,120	18,304,240,011	16,453,046,388	98.0	56 264,493,714	17.5	16,717,540,102	100.0	102.9	91.3	107,432,302	337,679,503	1,141,588,104	1,479,267,607

一 般 会 計 市 税 税 目 別 前 年 度 比 較 表

資料第7表
(単位：円、%)

区 分 科 目 別	平成22年度		平成21年度		対前年度比較		平成22年度		平成21年度		対前年度比較		平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減率	増減額	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減率	増減額	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減率	増減額
市 民 税	5,791,196,007	34.6	6,682,550,650	38.6	△ 13.3	△ 891,354,643	25,666,311	23.9	28,622,420	42.9	△ 10.3	△ 2,956,109	492,415,221	33.3	484,825,783	32.0	1.6	7,589,438
個 人	4,562,182,246	27.3	4,928,347,438	28.5	△ 7.4	△ 366,165,192	23,539,072	21.9	26,850,720	40.3	△ 12.3	△ 3,311,648	477,527,101	32.3	471,236,963	31.1	1.3	6,290,138
法 人	1,229,013,761	7.4	1,754,203,212	10.1	△ 29.9	△ 525,189,451	2,127,239	2.0	1,771,700	2.7	20.1	355,539	14,888,120	1.0	13,588,820	0.9	9.6	1,299,300
固 定 資 産 税	8,911,401,137	53.3	8,647,885,431	49.9	3.0	263,515,706	64,256,286	59.8	28,804,005	43.2	123.1	35,452,281	782,915,654	52.9	818,236,377	54.0	△ 4.3	△ 35,320,723
固 定 資 産 税	8,864,177,237	53.0	8,600,994,831	49.7	3.1	263,182,406	64,256,286	59.8	28,804,005	43.2	123.1	35,452,281	782,915,654	52.9	818,236,377	54.0	△ 4.3	△ 35,320,723
国有資産等所在市 交付金及び納付金	47,223,900	0.3	46,890,600	0.3	0.7	333,300	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0.0	0	0.0	—	0
軽 自 動 車 税	144,967,691	0.9	142,482,800	0.8	1.7	2,484,891	2,633,609	2.5	2,578,500	3.9	2.1	55,109	22,723,600	1.5	22,814,400	1.5	△ 0.4	△ 90,800
市 た ば こ 税	529,209,713	3.2	517,766,559	3.0	2.2	11,443,154	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0.0	0	0.0	—	0
都 市 計 画 税	1,340,765,554	8.0	1,322,478,708	7.6	1.4	18,286,846	14,876,096	13.8	6,673,277	10.0	122.9	8,202,819	181,213,132	12.3	189,435,680	12.5	△ 4.3	△ 8,222,548
合 計	16,717,540,102	100.0	17,313,164,148	100.0	△ 3.4	△ 595,624,046	107,432,302	100.0	66,678,202	100.0	61.1	40,754,100	1,479,267,607	100.0	1,515,312,240	100.0	△ 2.4	△ 36,044,633

一 般 会 計 市 税 税 目 別 年 度 比 較 表

資料第 8 表
(単位：円、%)

平 度 科 目	平 成 2 2 年 度		平 成 2 1 年 度		平 成 2 0 年 度		平 成 1 9 年 度		平 成 1 8 年 度	
	収 入 済 額	対前年度比	収 入 済 額	対前年度比	収 入 済 額	対前年度比	収 入 済 額	対前年度比	収 入 済 額	対前年度比
市 民 税	5,791,196,007	86.7	6,682,550,650	85.8	7,785,215,125	98.5	7,906,970,483	108.4	7,291,168,826	121.9
固 定 資 産 税	8,911,401,137	103.0	8,647,885,431	102.2	8,458,348,357	101.2	8,357,510,331	101.0	8,272,846,332	97.8
軽 自 動 車 税	144,967,691	101.7	142,482,800	101.2	140,781,100	104.0	135,357,200	103.1	131,231,100	105.0
市 た ば こ 税	529,209,713	102.2	517,766,559	95.5	542,176,029	96.5	562,113,667	100.2	561,252,331	100.7
都 市 計 画 税	1,340,765,554	101.4	1,322,478,708	98.9	1,336,931,349	100.7	1,327,822,038	100.6	1,319,380,548	94.4
計	16,717,540,102	96.6	17,313,164,148	94.8	18,263,451,960	99.9	18,289,773,719	104.1	17,575,879,137	106.4

平成 22 年度 高砂市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の期間

自 平成 23 年 6 月 2 日
至 平成 23 年 8 月 4 日

第 2 審査の対象

平成 22 年度 高砂市水道事業会計決算
同 高砂市工業用水道事業会計決算
同 高砂市病院事業会計決算

第 3 審査の方法

- (1) 平成 22 年度の各企業会計の審査にあたっては、提出された各企業会計の決算書並びに決算附属書類の計数が、事業の経営成績及び財政の状況を適正に表示されているかを中心に、主として年度比較によって事業の推移を把握するとともに、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則の趣旨に従っているかについて審査した。
- (2) 審査の方法としては、市長から送付された地方公営企業法第 30 条第 7 項の規定による決算報告書並びに損益計算書・剰余金計算書・欠損金処理計算書・貸借対照表及び地方公営企業法施行令第 23 条の規定に基づく収益費用明細書・固定資産明細書・企業債明細書等につき、証拠書類との照合点検、帳簿記録の審査、関係職員に対する質問、参考資料の提出を求める等、通常実施すべき審査手続きをもって審査した。

第 4 審査の結果

審査の対象の各事業とも決算書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、かつ、平成 22 年度の経営成績及び同年度末現在の財政状況は、おおむね適正に表示されているものと認められた。

以下、審査の概要について述べる。

水 道 事 業 会 計

1 予算及び決算について（資料別表水 1・2・3・4 参照）

（1）収益的収入及び支出

水道事業収益は、予算額 1,437,765,000 円に対し、決算額 1,447,307,190 円で、収入率は 100.7%である。

収入の主なものは、営業収益の中の給水収益における水道料金で、予算額 1,339,655,000 円に対し、決算額 1,361,397,798 円となっている。受託工事収益は、予算額 52,137,000 円に対し、決算額 39,448,076 円となっている。

なお、水道料金収入は、1,361,397,798 円で、前年度（1,358,753,526 円）に比べ 2,644,272 円（0.2%）、受託工事収益は、39,448,076 円で、前年度（34,257,936 円）に比べ 5,190,140 円（15.2%）それぞれ増加している。

営業外収益の主なものは、雑収益 35,547,680 円で、前年度（39,122,635 円）に比べ 3,574,955 円（9.1%）減少している。

一方、水道事業費用は、予算額 1,585,798,000 円に対し、決算額 1,445,005,577 円で、執行率は 91.1%、不用額は 140,792,423 円となっている。

水道事業費用のうち営業費用は、予算額 1,350,441,000 円に対し、決算額 1,199,424,532 円で、執行率は 88.8%となっており、その主なものは、原水及び浄水費では人件費、委託料、修繕費、動力費、薬品費、受水費、配水費では人件費、修繕費、給水費では人件費、委託料、受託工事費では人件費、工事請負費、総係費では人件費、委託料、賃借料、減価償却費の有形固定資産減価償却費及び資産減耗費の固定資産除却費である。

不用額の主なものは、原水及び浄水費の修繕費 9,004,792 円、配水費の修繕費 44,037,534 円、路面復旧費 14,000,324 円、給水費の委託料 12,698,374 円、受託工事費の工事請負費 12,111,050 円である。

営業外費用は、予算額 233,271,000 円に対し、決算額 228,585,686 円で、主なものは、支払利息の企業債利息 200,268,886 円である。

特別損失は、予算額 1,086,000 円に対し、決算額 16,995,359 円で、全て過年度損益修正損であり、そのうち 16,673,455 円は、平成 16 年度未収水道料金の不納欠損金 1,052 件分である。

(2) 損 益

収益及び費用を発生原因別に前年度と比較すると次のとおりである。

発 生 原 因 別 損 益 (税 抜)

(単位：円)

収 益			費 用			利 益	
科 目	22年度(A)	21年度(B)	科 目	22年度(C)	21年度(D)	(A) - (C)	(B) - (D)
水 道 事 業 収 益	1,380,436,338	1,367,741,386	水 道 事 業 費	1,393,296,063	1,459,856,089	△ 12,859,725	△ 92,114,703
営 業 収 益	1,336,456,466	1,328,851,059	営 業 費	1,175,473,337	1,235,414,239	160,983,129	93,436,820
給 水 収 益	1,296,569,346	1,294,050,979	営 業 費 用 一 般	1,130,572,710	1,195,606,745	165,996,636	98,444,234
受 託 工 事 収 益	39,068,120	33,906,442	受 託 工 事 費	44,900,627	39,807,494	△ 5,832,507	△ 5,901,052
そ の 他 の 営 業 収 益	819,000	893,638	そ の 他 の 営 業 費	0	0	819,000	893,638
営 業 外 収 益	43,884,842	38,711,187	営 業 外 費	201,636,661	210,985,435	△ 157,751,819	△ 172,274,248
特 別 収 益	95,030	179,140	特 別 損 失	16,186,065	13,456,415	△ 16,091,035	△ 13,277,275

表のように本年度の営業収支は 160,983,129 円の利益で、前年度に比べ 67,546,309 円増加し、営業外収支で 157,751,819 円、特別収支で 16,091,035 円それぞれ損失となっている。

その結果、本年度の収益的収支は 12,859,725 円の損失で、前年度 (92,114,703 円) の損失に比べ 79,254,978 円減少している。

なお、当期純損失 12,859,725 円と前年度欠損金 1,389,732,849 円を合算すると、当年度未処理欠損金は 1,402,592,574 円となっている。

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 763,878,000 円に対し、決算額 745,563,560 円となっている。

収入の内訳は企業債 547,600,000 円、工業用水道事業会計からの寄附金 88,000,000 円及び下水道事業の受託工事等にかかる負担金 109,963,560 円である。

一方、資本的支出は、予算額 1,245,294,000 円に対し、決算額 1,155,819,897 円で、執行率は 92.8%、翌年度繰越額 21,100,000 円により、不用額は 68,374,103 円となっている。

支出の主なものは、建設改良費の工事費 406,388,850 円（予算繰越 72,576,000 円を含む）及び企業債償還金 702,198,609 円である。

不用額の主なものは、建設改良費の工事費における工事請負費 48,868,650 円（予算繰越 7,754,000 円を含む）及び施設費 16,962,500 円（予算繰越 9,870,000 円を含む）である。

平成 22 年度に実施した事業の主なものは、次のとおりである。

事業名	決算額
魚橋地内配水管整備工事（予算繰越）	10,099,950 円
国道 2 号配水管布設替工事（予算繰越）	33,903,450 円
米田水源地 1 号表流水取水ポンプ取替工事（予算繰越）	23,730,000 円
国道 250 号（明姫幹線）配水管整備工事	12,920,250 円
時光寺地内配水管整備工事	14,375,550 円
時光寺面整備工事に伴う配水管復旧工事	14,731,500 円
曾根面整備工事に伴う配水管復旧工事	12,346,950 円
地徳面整備工事（第 2 工区）に伴う配水管復旧工事	11,912,250 円
荒井町新浜 1・2 丁目配水管新設工事	32,815,650 円
国道 2 号配水管布設替工事	25,449,900 円
市道高砂 34 号線外 1 路線配水管布設替工事	22,110,900 円
県道明石高砂線配水管布設替工事	11,621,400 円
荒井町紙町地内給水管改良工事	18,901,050 円
米田水源地 8 号配水ポンプ整備工事	102,690,000 円
米田水源地 2 号表流水取水ポンプ取替工事	20,317,500 円

2 業務状況について

過去3年間の業務状況を表にすると次のとおりである。

業 務 状 況

項 目	平成22年度	平成21年度	平成20年度
給水区域内人口(人)	100,506	101,259	101,610
計画給水人口(人)	120,000	120,000	120,000
給水人口(人)	100,466	101,220	101,570
給水普及率(%)	100.0	100.0	100.0
給水戸数(戸)	40,098	40,092	39,785
年間配水量(m ³)	13,479,887	13,452,010	13,865,120
年間給水量(m ³)	12,542,835	12,586,286	12,803,125
年間有収水量率(%)	93.0	93.6	92.3
送配水管延長(m)	424,112	421,043	420,022
職 員 数(人)	34	38	38
うち損益勘定職員(人)	30	34	34
1 m ³ 当たり総収益(円)	110	109	110
1 m ³ 当たり給水収益(円)	103	103	105
1 m ³ 当たり総費用(円)	111	116	119
職員1人当たり営業利益(円)	5,366,104	2,748,142	2,263,162
職員1人当たり給水量(m ³)	418,095	370,185	376,563
職員1人当たり給水人口(人)	3,349	2,977	2,987
施設利用率(%)	42.0	41.9	43.2
最大稼働率(%)	50.6	46.9	48.8
総収益対総費用比率(%)	99.1	93.7	92.6

表のように、年間配水量は前年度に比べ27,877 m³増加しているが、年間給水量は前年度に比べ43,451 m³減少している。

また総収益対総費用比率では99.1%で、前年度に比べ5.4ポイント増加しており、これは給水収益が前年度に比べ2,518,367円増加し、一方それに伴う営業費用(受託工事費を除く)が前年度に比べ65,034,035円減少したことによるものである。

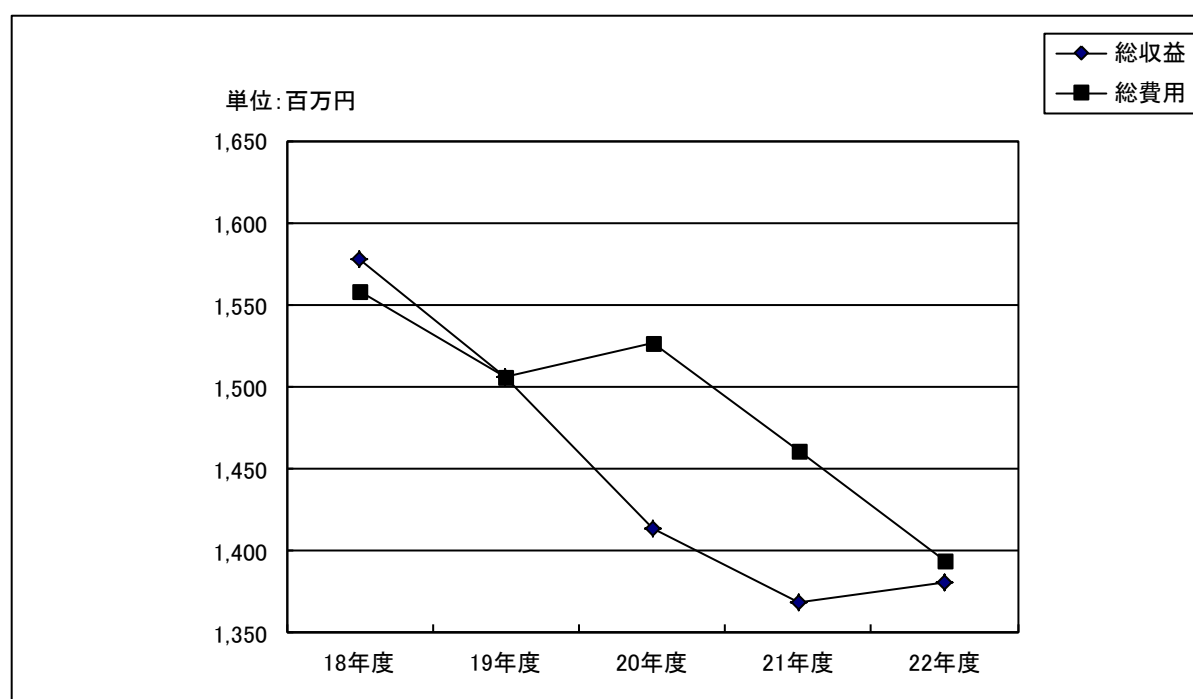
3 経営成績について（資料別表水 5 参照）

総収益及び総費用の過去 5 年間の年度別推移を表及びグラフで表すと次のとおりである。

年 度 別 収 支 表

（単位：円）

年度 \ 区分	総 収 益	総 費 用	差 引
18	1,578,265,913	1,557,791,889	20,474,024
19	1,505,542,108	1,506,023,484	△ 481,376
20	1,413,072,074	1,525,515,240	△ 112,443,166
21	1,367,741,386	1,459,856,089	△ 92,114,703
22	1,380,436,338	1,393,296,063	△ 12,859,725



表及びグラフが示すように、当年度は総費用が総収益を若干上回り、純損失は 12,859,725 円となっている。

収益に占める構成比で最も高いものは、営業収益の給水収益 93.9%（前年度 94.6%）で、前年度に比べ 0.7 ポイント減少している。

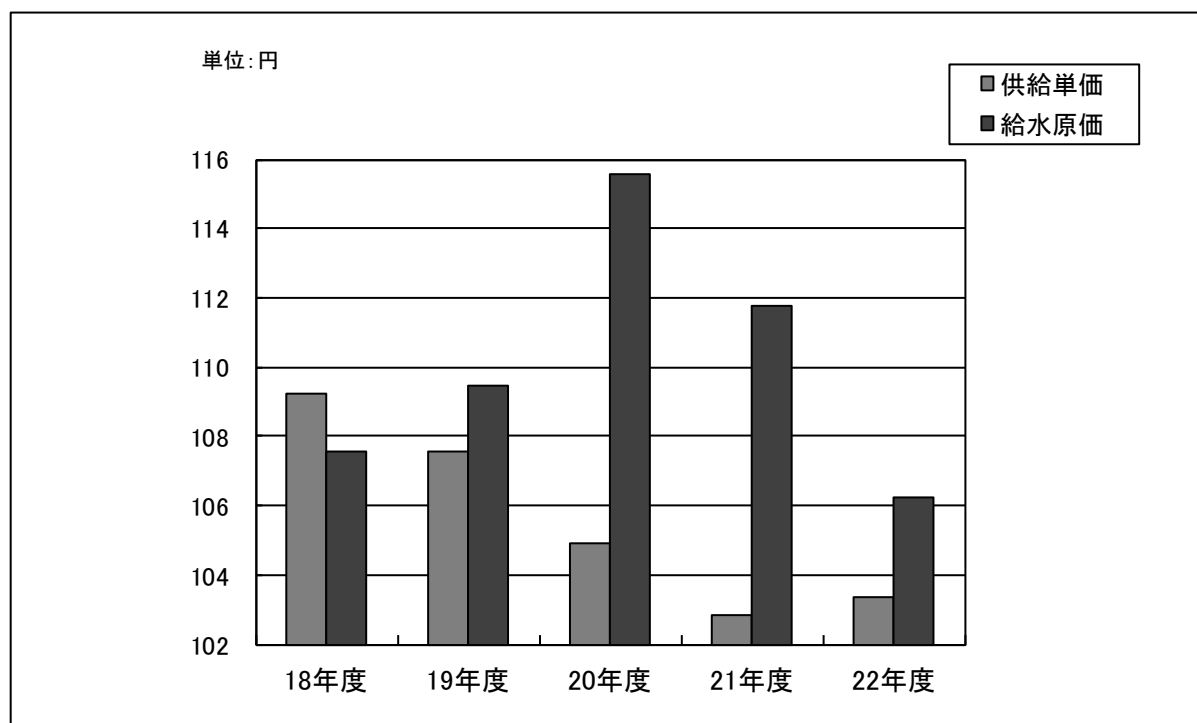
一方、費用の構成比で高いものは、営業費用の原水及び浄水費 31.6%（前年度 32.5%）、減価償却費 29.6%（前年度 28.2%）、営業外費用の支払利息 14.4%（前年度 14.4%）である。

有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価について過去 5 年間を比較すると次のとおりである。

年 度 別 原 価 表

(単位：円、m³)

年度	供給単価 (A)	給水原価 (B)	(A) - (B) (C)	年間給水量 (D)	(C) × (D)
18	109.23	107.54	1.69	13,596,309	22,977,762
19	107.54	109.45	△ 1.91	13,292,962	△ 25,389,557
20	104.93	115.56	△ 10.63	12,803,125	△ 136,097,219
21	102.81	111.76	△ 8.95	12,586,286	△ 112,647,260
22	103.37	106.21	△ 2.84	12,542,835	△ 35,621,651



表及びグラフに示すように、1 m³当たり供給単価は前年度が 102.81 円で、今年度は 103.37 円と 0.56 円上がっているが、1 m³当たり給水原価は前年度が 111.76 円で、今年度が 106.21 円と 5.55 円下がっている。

4 財政状況について（資料別表水 6 参照）

（1）資 産

本年度の資産総額は 14,733,588,507 円で、前年度（14,540,169,575 円）に比べ

193,418,932 円（1.3%）増加している。

ア 固定資産

総額 13,155,742,694 円で、前年度（13,124,402,821 円）に比べ 31,339,873 円（0.2%）増加している。

増加の主なものは、有形固定資産の送配水管 107,332,009 円で、減少の主なものは、同固定資産の構築物 45,822,439 円、機械及び装置 11,384,621 円である。

イ 流動資産

総額 1,577,845,813 円で、前年度（1,415,766,754 円）に比べ 162,079,059 円（11.4%）増加しているのは、未収金が 3,901,783 円及び前払金が 19,000,000 円減少したが、現金預金が 184,980,842 円増加したことが要因である。

流動資産のうち、未収金の状況は次のとおりである。

未 収 金 前 年 度 比 較

（単位：円）

区 分	各 年 度 末 現 在 未 収 額		比 較 増 減 (A) - (B)
	平成 22 年度 (A)	平成 21 年度 (B)	
水 道 料 金	146,278,442	166,626,208	△ 20,347,766
受 託 工 事 収 益	4,248,203	△ 35,304	4,283,507
負 担 金 （ 収 益 ）	366,450	0	366,450
雑 収 益	17,354,938	18,184,165	△ 829,227
負 担 金 （ 資 本 ）	52,615,815	39,990,562	12,625,253
合 計	220,863,848	224,765,631	△ 3,901,783

表のように未収金は、前年度に比べ 3,901,783 円減少している。

水道料金未収金の年度別内訳は、次のとおりである。

水 道 料 金 年 度 別 未 収 金 内 訳

（単位：件、円）

年 度	件 数	金 額	年 度	件 数	金 額
17	1,063	15,075,955	21	1,349	20,339,533
18	1,088	16,386,355	22	3,338	57,821,496
19	1,123	16,921,854			
20	1,242	19,733,249	計	9,203	146,278,442

表のように未収金は平成 17 年度分以降で、3 月末日現在では 9,203 件、146,278,442 円である。

この未収金はその後の徴収により、平成23年5月末日現在100,190,354円となっており、前年同月末の未収額（104,024,241円）に比べると3,833,887円の減少となっている。

（2）負 債

流動負債の総額は438,353,753円で、前年度（299,764,002円）に比べ138,589,751円（46.2%）増加しているが、これは未払金が前年度に比べ120,659,475円、預り金が18,030,276円それぞれ増加したことが主な要因である。

なお、本年度末における未払金の内訳は次のとおりである。

未 払 金 内 訳

費 目	金 額	費 目	金 額
委 託 料	11,264,750 円	そ の 他	129,274,096 円
修 繕 費	11,723,095 円		
工事請負費	118,370,300 円		
施 設 費	82,007,500 円	計	352,639,741 円

上記未払金は、平成23年6月末現在で全額支払済となっている。

（3）資 本

資本金の総額は6,923,738,256円で、前年度（7,078,336,865円）に比べ154,598,609円（2.2%）減少しているが、これは借入資本金の企業債の減少によるものである。

本年度の企業債の借入額は647,600,000円で、償還額は702,198,609円であり、借入資本金の企業債未償還残高は6,775,760,740円となっている。

剰余金の総額は7,371,496,498円で、前年度（7,162,068,708円）に比べ209,427,790円（2.9%）増加している。

そのうち、資本剰余金においては前年度に比べ222,287,515円（2.6%）、欠損金においては12,859,725円（0.9%）それぞれ増加しており、当年度未処理欠損金は1,402,592,574円となっている。

む す び

以上が平成 22 年度水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度の建設改良工事の主なものは、国道 2 号配水管布設替工事、米田水源地 1 号表流水取水ポンプ取替工事、荒井町新浜 1・2 丁目配水管新設工事、市道高砂 3 4 号線外 1 路線配水管布設替工事、米田水源地 8 号配水ポンプ整備工事、同 2 号表流水取水ポンプ取替工事等である。

当年度の収益的収支については、水道事業収益が 1,380,436,338 円（前年度比 12,694,952 円の増）で、営業収益の給水収益及び受託工事収益で増となっている。一方、費用面では水道事業費用が 1,393,296,063 円（前年度比 66,560,026 円の減）で、減となっている主なものは、営業費用の原水及び浄水費、配水費で、この結果、純損失は 12,859,725 円で、当年度未処理欠損金は 1,402,592,574 円となっている。

次に給水状況については、給水人口が 100,466 人（前年度比 754 人の減）、年間配水量が 13,479,887 m³（前年度比 27,877 m³の増）、年間給水量が 12,542,835 m³（前年度比 43,451 m³の減）、年間有収水量率が 93.0%（前年度比 0.6%の減）である。また、給水原価（製造原価）は 106.21 円/m³（前年度比 5.55 円/m³の減）、供給単価（販売価格）は 103.37 円/m³（前年度比 0.56 円/m³の増）で、販売損益（逆ざや価格）は 2.84 円/m³となっている。今後も経費の抑制に努め、販売損益の縮小に努められたい。

当年度における経営状況等は以上のとおりで、純損失を計上しており、施設の老朽化が進み安全性を維持するための今後の投資的経費の増、兵庫県用水の受水による影響、また大手企業が経営合理化対策として工業用水の自家処理を開始したことによる給水収益の大幅減等、水道事業を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況となっている。

今後は、更なる経営基盤の強化に向け維持管理コストの縮減及び水道料金の適正化等について十分な審議を重ねられ、水道事業の長期安定した経営の健全に努められるとともに、限りある資源を大切にされ、安全で良質な水が安定供給されることを目指して、健全経営と安定給水の確保に努められたい。

最後に、審査の過程で指摘したところであるが、滞納者に対しては厳格に対応するとともに、給水停止措置も視野に入れられ、債権確保に積極的に取り組むよう要望する。

なお、不納欠損処分については、厳正を期すことはもちろんのこと、適正に対処されるよう重ねて要望する。

決 算 審 査 資 料

資料別表水 1	収益の収入及び支出 -----	7 0
資料別表水 2	資本の収入及び支出 -----	7 1
資料別表水 3	収益の収支予算決算対照比率表 -----	7 2
資料別表水 4	資本の収支予算決算対照比率表 -----	7 3
資料別表水 5	比較損益計算書 -----	7 4
資料別表水 6	比較貸借対照表 -----	7 5

収 益 的 収 入 及 び 支 出

資料別表水 1
(単位：円)

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当 額	合 計			
第1款 水道事業収益	1,456,746,000	△ 18,981,000	0	1,437,765,000	1,447,307,190	9,542,190	
第1項 営 業 収 益	1,410,799,000	△ 18,047,000	0	1,392,752,000	1,401,664,874	8,912,874	(うち、仮受消費税 65,208,408)
第2項 営業外収益	45,945,000	△ 934,000	0	45,011,000	45,542,536	531,536	(うち、仮受消費税 1,657,865)
第3項 特 別 利 益	2,000	0	0	2,000	99,780	97,780	(うち、仮受消費税 4,750)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る	合 計				
第1款 水道事業費用	1,634,686,000	△ 48,888,000	0	0	0	1,585,798,000	0	1,585,798,000	1,445,005,577	0	140,792,423	
第1項 営 業 費 用	1,404,247,000	△ 53,806,000	0	0	0	1,350,441,000	0	1,350,441,000	1,199,424,532	0	151,016,468	(うち、 仮払消費税 23,951,125)
第2項 営業外費用	228,353,000	4,918,000	0	0	0	233,271,000	0	233,271,000	228,585,686	0	4,685,314	
第3項 特 別 損 失	1,086,000	0	0	0	0	1,086,000	0	1,086,000	16,995,359	0	△ 15,909,359	(うち、 仮払消費税 15,320)
第4項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

資料別表水 2
(単位：円)

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款資本的収入	464,346,000	299,532,000	763,878,000	0	0	763,878,000	745,563,560	△ 18,314,440	
第1項企業債	209,900,000	325,700,000	535,600,000	0	0	535,600,000	547,600,000	12,000,000	
第2項固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第3項寄附金	88,000,000	0	88,000,000	0	0	88,000,000	88,000,000	0	
第4項負担金	166,444,000	△ 26,168,000	140,276,000	0	0	140,276,000	109,963,560	△ 30,312,440	(うち、仮受消費税 2,005,000)
第5項補償金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額									決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続繰越額	費次額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第1款資本的支出	938,518,000	216,576,000	0	0	1,155,094,000	90,200,000	0	0	1,245,294,000	1,155,819,897	21,100,000	0	21,100,000	68,374,103	
第1項建設改良費	564,053,000	△ 112,160,000	0	0	451,893,000	90,200,000	0	0	542,093,000	453,621,288	21,100,000	0	21,100,000	67,371,712	(うち、仮払消費税 20,143,453)
第2項企業債償還金	373,465,000	328,736,000	0	0	702,201,000	0	0	0	702,201,000	702,198,609	0	0	0	2,391	
第3項予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

(注) 資本的収入額が、資本的支出額に不足する額、410,256,337円は当年度分消費税資本的収支調整額15,161,408円及び過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

収 益 的 収 支 予 算 決 算 対 照 比 率 表

資料別表水 3
(単位：円、%)

収 入

科 目	予 算 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		決算額の予算額に対する比率	
	2 2年度	2 1年度	2 2年度	2 1年度	2 2年度	2 1年度	2 2年度	2 1年度	2 2年度	2 1年度
営 業 収 益	1,392,752,000	1,425,866,000	96.9	96.8	1,401,664,874	1,393,905,100	96.8	97.2	100.6	97.8
給 水 収 益	1,339,665,000	1,379,342,000	93.2	93.6	1,361,397,798	1,358,753,526	94.1	94.7	101.6	98.5
受 託 工 事 収 益	52,137,000	45,574,000	3.6	3.1	39,448,076	34,257,936	2.7	2.4	75.7	75.2
負 担 金	950,000	950,000	0.1	0.1	819,000	893,638	0.1	0.1	86.2	94.1
営 業 外 収 益	45,011,000	47,619,000	3.1	3.2	45,542,536	40,455,539	3.1	2.8	101.2	85.0
受 取 利 息	1,000	1,000	0.0	0.0	364,383	558,904	0.0	0.0	36,438.3	55,890.4
他 会 計 繰 入 金	9,631,000	9,046,000	0.7	0.6	9,630,473	774,000	0.7	0.1	100.0	8.6
消 費 税 還 付 金	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
雑 収 益	35,378,000	38,571,000	2.5	2.6	35,547,680	39,122,635	2.5	2.7	100.5	101.4
特 別 利 益	2,000	2,000	0.0	0.0	99,780	179,140	0.0	0.0	4,989.0	8,957.0
固 定 資 産 売 却 益	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	1,000	0.0	0.0	99,780	179,140	0.0	0.0	9,978.0	17,914.0
合 計	1,437,765,000	1,473,487,000	100.0	100.0	1,447,307,190	1,434,539,779	100.0	100.0	100.7	97.4

支 出

(単位：円、%)

科 目	予 算 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		決算額の予算額に対する比率	
	2 2年度	2 1年度	2 2年度	2 1年度	2 2年度	2 1年度	2 2年度	2 1年度	2 2年度	2 1年度
営 業 費 用	1,350,441,000	1,348,167,000	85.2	84.4	1,199,424,532	1,260,693,415	83.0	82.9	88.8	93.5
原 水 及 び 浄 水 費	475,481,000	517,387,000	30.0	32.4	456,658,708	491,900,709	31.6	32.3	96.0	95.1
配 水 費	135,806,000	150,152,000	8.6	9.4	76,235,213	103,766,991	5.3	6.8	56.1	69.1
給 水 費	64,828,000	59,717,000	4.1	3.7	48,092,538	52,952,348	3.3	3.5	74.2	88.7
受 託 工 事 費	58,959,000	50,174,000	3.7	3.1	46,236,312	40,937,419	3.2	2.7	78.4	81.6
総 係 費	147,293,000	149,330,000	9.3	9.3	140,757,729	141,784,972	9.7	9.3	95.6	94.9
減 価 償 却 費	415,122,000	415,071,000	26.2	26.0	412,321,517	412,329,591	28.5	27.1	99.3	99.3
資 産 減 耗 費	52,951,000	6,335,000	3.3	0.4	19,122,515	17,021,385	1.3	1.1	36.1	268.7
そ の 他 の 営 業 費 用	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
営 業 外 費 用	233,271,000	246,952,000	14.7	15.5	228,585,686	245,992,516	15.8	16.2	98.0	99.6
支 払 利 息	202,110,000	210,775,000	12.7	13.2	200,268,886	209,817,916	13.9	13.8	99.1	99.5
消 費 税	31,159,000	36,175,000	2.0	2.3	28,316,800	36,174,600	2.0	2.4	90.9	100.0
雑 支 出	2,000	2,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
特 別 損 失	1,086,000	1,086,000	0.1	0.1	16,995,359	14,129,231	1.2	0.9	1,565.0	1,301.0
固 定 資 産 売 却 損	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,085,000	1,085,000	0.1	0.1	16,995,359	14,129,231	1.2	0.9	1,566.4	1,302.2
予 備 費	1,000,000	1,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	1,000,000	1,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,585,798,000	1,597,205,000	100.0	100.0	1,445,005,577	1,520,815,162	100.0	100.0	91.1	95.2

資 本 的 収 支 予 算 決 算 対 照 比 率 表

資料別表水 4
(単位：円、%)

収 入

科 目	予 算 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		決算額の予算額に対する比率	
	2 2 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 1 年度
企 業 債	535,600,000	153,900,000	70.1	40.4	547,600,000	100,000,000	73.4	32.9	102.2	65.0
固定資産売却代金	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
寄 附 金	88,000,000	88,000,000	11.5	23.1	88,000,000	88,000,000	11.8	28.9	100.0	100.0
負 担 金	140,276,000	138,843,000	18.4	36.5	109,963,560	116,023,477	14.7	38.2	78.4	83.6
補 償 金	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	763,878,000	380,745,000	100.0	100.0	745,563,560	304,023,477	100.0	100.0	97.6	79.8

支 出

(単位：円、%)

科 目	予 算 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		決算額の予算額に対する比率	
	2 2 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 1 年度
建 設 改 良 費	542,093,000	459,761,000	43.5	55.6	453,621,288	263,499,823	39.2	41.8	83.7	57.3
企 業 債 償 還 金	702,201,000	366,589,000	56.4	44.3	702,198,609	366,586,973	60.8	58.2	100.0	100.0
予 備 費	1,000,000	1,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,245,294,000	827,350,000	100.0	100.0	1,155,819,897	630,086,796	100.0	100.0	92.8	76.2

比 較 損 益 計 算 書

資料別表水 5
(単位：円、%)

収 益 の 部						費 用 の 部					
科 目	2 2 度		2 1 年度		前年度比	科 目	2 2 年度		2 1 年度		前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	1,336,456,466	96.8	1,328,851,059	97.2	100.6	営 業 費 用	1,175,473,337	84.4	1,235,414,239	84.6	95.1
給 水 収 益	1,296,569,346	93.9	1,294,050,979	94.6	100.2	原水及び浄水費	439,800,933	31.6	474,690,878	32.5	92.6
受 託 工 事 収 益	39,068,120	2.8	33,906,442	2.5	115.2	配 水 費	73,729,179	5.3	99,962,191	6.8	73.8
負 担 金	819,000	0.1	893,638	0.1	91.6	給 水 費	47,212,143	3.4	52,186,252	3.6	90.5
						受 託 工 事 費	44,900,627	3.2	39,807,494	2.7	112.8
						総 係 費	138,386,423	9.9	139,416,448	9.6	99.3
						減 価 償 却 費	412,321,517	29.6	412,329,591	28.2	100.0
						資 産 減 耗 費	19,122,515	1.4	17,021,385	1.2	112.3
						その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	--
営 業 外 収 益	43,884,842	3.2	38,711,187	2.8	113.4	営 業 外 費 用	201,636,661	14.5	210,985,435	14.5	95.6
受 取 利 息	364,383	0.0	558,904	0.0	65.2	支 払 利 息	200,268,886	14.4	209,817,916	14.4	95.4
他 会 計 繰 入 金	9,630,473	0.7	774,000	0.1	1,244.2	雑 支 出	1,367,775	0.1	1,167,519	0.1	117.2
雑 収 益	33,889,986	2.5	37,378,283	2.7	90.7						
特 別 利 益	95,030	0.0	179,140	0.0	53.0	特 別 損 失	16,186,065	1.2	13,456,415	0.9	120.3
過年度損益修正益	95,030	0.0	179,140	0.0	53.0	過年度損益修正損	16,186,065	1.2	13,456,415	0.9	120.3
小 計	1,380,436,338	100.0	1,367,741,386	100.0	100.9	小 計	1,393,296,063	100.0	1,459,856,089	100.0	95.4
当 年 度 純 損 失	12,859,725	—	92,114,703	—	14.0	当 年 度 純 利 益	0	—	0	—	—
合 計	1,393,296,063	—	1,459,856,089	—	95.4	合 計	1,393,296,063	—	1,459,856,089	—	95.4

比較貸借対照表

資料別表水6
(単位：円、%)

資 産 の 部						負 債 ・ 資 本 の 部					
科 目	2 2 年度		2 1 年度		前年度比	科 目	2 2 年度		2 1 年度		前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	13,155,742,694	89.3	13,124,402,821	90.3	100.2	流 動 負 債	438,353,753	3.0	299,764,002	2.1	146.2
有形固定資産	13,133,612,091	89.1	13,102,436,980	90.1	100.2	未 払 金	352,639,741	2.4	231,980,266	1.6	152.0
土 地	482,507,522	3.3	482,507,522	3.3	100.0	前 受 金	3,277,324	0.0	3,377,324	0.0	97.0
建 物	318,295,221	2.2	327,165,456	2.3	97.3	預 り 金	82,436,688	0.6	64,406,412	0.4	128.0
構 築 物	1,840,808,970	12.5	1,886,631,409	13.0	97.6	その他流動負債	0	0.0	0	0.0	--
送 配 水 管	8,524,577,509	57.9	8,417,245,500	57.9	101.3						
機械及び装置	1,819,833,226	12.4	1,831,217,847	12.6	99.4	資 本 金	6,923,738,256	47.0	7,078,336,865	48.7	97.8
量 水 器	105,600,003	0.7	104,853,991	0.7	100.7	自 己 資 本 金	147,977,516	1.0	147,977,516	1.0	100.0
車両運搬具	680,267	0.0	863,469	0.0	78.8	借 入 資 本 金	6,775,760,740	46.0	6,930,359,349	47.7	97.8
工具器具備品	18,752,773	0.1	24,383,786	0.2	76.9	企 業 債	6,775,760,740	46.0	6,930,359,349	47.7	97.8
建設仮勘定	22,556,600	0.2	27,568,000	0.2	81.8						
無形固定資産	22,130,603	0.2	21,965,841	0.2	100.8	剰 余 金	7,371,496,498	50.0	7,162,068,708	49.3	102.9
電話加入権	242,994	0.0	242,994	0.0	100.0	資 本 剰 余 金	8,774,089,072	59.6	8,551,801,557	58.8	102.6
施設利用権	21,887,609	0.1	21,722,847	0.1	100.8	受贈財産評価額	1,034,480,641	7.0	1,005,174,641	6.9	102.9
投 資	0	0.0	0	0.0	--	寄 附 金	2,954,632,000	20.1	2,866,632,000	19.7	103.1
有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	--	工 事 負 担 金	4,562,072,001	31.0	4,457,090,486	30.7	102.4
						補 償 金	190,996,810	1.3	190,996,810	1.3	100.0
流 動 資 産	1,577,845,813	10.7	1,415,766,754	9.7	111.4	補 助 金	31,907,620	0.2	31,907,620	0.2	100.0
現 金 預 金	1,351,981,965	9.2	1,167,001,123	8.0	115.9	欠 損 金	1,402,592,574	△ 9.5	1,389,732,849	△ 9.6	100.9
未 収 金	220,863,848	1.5	224,765,631	1.5	98.3	当年度未処理欠損金	1,402,592,574	△ 9.5	1,389,732,849	△ 9.6	100.9
短期有価証券	0	0.0	0	0.0	--						
貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	--						
一時貸付金	0	0.0	0	0.0	--						
前 払 金	5,000,000	0.0	24,000,000	0.2	20.8						
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	--						
繰 延 勘 定	0	0.0	0	0.0	--						
電 算 開 発 費	0	0.0	0	0.0	--						
合 計	14,733,588,507	100.0	14,540,169,575	100.0	101.3	合 計	14,733,588,507	100.0	14,540,169,575	100.0	101.3

工業用水道事業会計

1 予算及び決算について（資料別表工水1・2参照）

（1）収益的収入及び支出

工業用水道事業収益は、予算額 279,303,000 円に対し、決算額 265,816,356 円で、収入率は 95.2%、予算額に比べ 13,486,644 円の不足となっている。

事業収益のうち、営業収益 265,699,135 円の内訳は三菱製紙、カネカ 2 社からの負担金 177,699,135 円、特別負担金 88,000,000 円で、各社の負担金の内訳は次のとおりである。

各 社 負 担 金 内 訳

区 分 \ 企業名	三菱製紙	カネカ	計
負 担 金	100,976,190 円	76,722,945 円	177,699,135 円
特別負担金	52,200,000 円	35,800,000 円	88,000,000 円
計	153,176,190 円	112,522,945 円	265,699,135 円

各負担金とも未収はなく、全額収入されている。

事業収益の営業外収益 117,221 円は、すべて雑収益である。

一方、事業費用は、予算額 279,303,000 円に対し、決算額 265,816,356 円で、執行率は 95.2%、不用額 13,486,644 円となっている。不用額の主なものは、原水費、第一送水費及び第二送水費の修繕費である。

支出のうち、営業費用の主なものは、原水費の人件費、総係費の人件費及び負担金、総係費を除く各目の委託料と第一送水費及び第二送水費の動力費で事業に必要な諸経費である。

以上収益的収支では、収益、費用が均衡したものとなっている。

（2）資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 113,218,000 円に対し、決算額 67,247,250 円で、収入率は 59.4%、予算額に比べ 45,970,750 円の不足となっている。

一方、資本的支出は、予算額 113,218,000 円に対し、決算額 67,247,250 円で、執行率は 59.4%、不用額 45,970,750 円となっており、工事費の残が主なものである。

2 経営成績について（資料別表工水 3 参照）

本年度における三菱製紙、カネカ 2 社に対する送水量は 22,899,840 m³で前年度 (23,717,615 m³) に比べ 817,775 m³ (3.4%) 減少している。

収益的収支は収益及び費用とも 257,352,128 円で収支均衡している。

これは、費用に見合う負担金の超過額は決算整理により、預り金として会計処理したことによるものである。

また、平成 22 年度末の各社預り金の内訳は次のとおりである。

各 社 預 り 金 内 訳

区 分 \ 企業名	三 菱 製 紙	カネカ	計
預 り 金 返 還 額	25,630,317 円	16,310,426 円	41,940,743 円
預り金年度末残高	37,279,628 円	28,016,987 円	65,296,615 円

表の預り金については、三菱製紙、カネカとも前年度末残高の全額を返還している。

収益のほとんどは営業収益における 2 社の負担金で占め、前年度に比べ 10,488,490 円増加している。

一方、費用の構成比の高いものは総係費 59.4%（前年度 61.1%）、原水費 20.1%（前年度 19.4%）、第二送水費 11.0%（前年度 10.3%）、第一送水費 9.5%（前年度 9.1%）の順である。

3 財政状況について（資料別表工水 4 参照）

資産総額は 1,857,656,818 円で、前年度 (1,728,194,096 円) に比べ 129,462,722 円 (7.5%) 増加している。固定資産の総額は 1,707,604,800 円で、前年度 (1,660,814,961 円) に比べ 46,789,839 円 (2.8%) 増加し、流動資産の総額は 150,052,018 円で、前年度 (67,379,135 円) に比べ 82,672,883 円 (122.7%) 増加している。

一方、流動負債は 141,403,088 円で、前年度 (58,730,205 円) に比べ 82,672,883 円 (140.8%) 増加している。これは、未払金が 59,317,011 円及び預り金が 23,355,872 円それぞれ増加したことによるものである。なお、未払金 76,106,473 円は、平成 23 年 6 月末現在で支払済である。

資本金は 108,230,096 円で、前年度と同額であり、剰余金は 1,608,023,634 円で、前年度 (1,561,233,795 円) に比べ 46,789,839 円 (3.0%) 増加している。

む す び

以上が平成 22 年度工業用水道事業会計の決算審査の概要である。

本会計は、事業費用の全額を受益関係企業の負担によって運営されているものである。

当年度の送水量は 22,899,840 m³で、前年度に比べ 817,775 m³の減となっている。

収益的収支については、収支とも 265,816,356 円であり、前年度と比較して 10,999,850 円の増となっている。

各企業を取巻く経営環境は、円高の継続により企業収益の伸びが停滞するなど景気の低迷が続いている状況であり、経営の合理化・効率化による経費の節減により一層努め、工業用水の安定供給に寄与するよう期待するものである。

決 算 審 査 資 料

資料別表工水 1	収益の収入及び支出 -----	8 0
資料別表工水 2	資本の収入及び支出 -----	8 1
資料別表工水 3	比較損益計算書 -----	8 2
資料別表工水 4	比較貸借対照表 -----	8 3

収 益 的 収 入 及 び 支 出

資料別表工水 1
(単位：円)

収 入

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第 2 4 条第 3 項 の規定による支 出額に係る財源 充当額	地方公営企業法第 2 6 条の規 定による繰越額に係る財源充 当額	合 計			
第 1 款 工業用水道事業収益	285,151,000	△ 5,848,000	0	0	279,303,000	265,816,356	△ 13,486,644	
第 1 項 営業収益	285,028,000	△ 5,848,000	0	0	279,180,000	265,699,135	△ 13,480,865	(うち、仮受消費税 8,461,863)
第 2 項 営業外収益	121,000	0	0	0	121,000	117,221	△ 3,779	(うち、仮受消費税 2,594)
第 3 項 特別利益	2,000	0	0	0	2,000	0	△ 2,000	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 2 6 条第 2 項の規 定による 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備 費 支出 額	流用増減 額	地方公営企 業法第 2 4 条第 3 項の 規定による 支出額	小 計	地方公営企 業法第 2 6 条第 2 項の 規定による 繰 越 額	合 計				
第 1 款 工業用水道事業費用	285,151,000	△ 5,848,000	0	0	0	279,303,000	0	279,303,000	265,816,356	0	13,486,644	
第 1 項 営業費用	278,447,000	△ 5,848,000	0	0	0	272,599,000	0	272,599,000	260,516,556	0	12,082,444	(うち、仮払消費税 3,164,428)
第 2 項 営業外費用	6,202,000	0	0	0	0	6,202,000	0	6,202,000	5,299,800	0	902,200	
第 3 項 特別損失	2,000	0	0	0	0	2,000	0	2,000	0	0	2,000	
第 4 項 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

資料別表工水 2
(単位：円)

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業 資 本 的 収 入	113,218,000	0	113,218,000	0	0	113,218,000	67,247,250	△ 45,970,750	
第1項 負 担 金	113,216,000	0	113,216,000	0	0	113,216,000	67,247,250	△ 45,968,750	(うち、仮受消費税 3,202,250)
第2項 補 償 金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第3項 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補正予算額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第1款 工業用水道事業 資 本 的 支 出	113,218,000	0	0	113,218,000	0	0	113,218,000	67,247,250	0	0	0	45,970,750	
第1項 拡 張 改 良 費	113,218,000	0	0	113,218,000	0	0	113,218,000	67,247,250	0	0	0	45,970,750	(うち、仮払消費税 3,202,250)

比 較 損 益 計 算 書

資料別表工水 3
(単位：円、%)

収 益 の 部						費 用 の 部					
科 目	2 2 年度		2 1 年度		前年度比	科 目	2 2 年度		2 1 年度		前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	257,237,259	100.0	246,748,769	99.9	104.3	営 業 費 用	257,352,128	100.0	246,876,731	100.0	104.2
負 担 金	257,237,259	100.0	246,748,769	99.9	104.3	原 水 費	51,776,866	20.1	48,000,202	19.4	107.9
その他の営業収益	0	0.0	0	0.0	—	第 一 送 水 費	24,456,875	9.5	22,577,385	9.1	108.3
						第 二 送 水 費	28,248,203	11.0	25,430,064	10.3	111.1
						総 係 費	152,870,184	59.4	150,869,080	61.1	101.3
営 業 外 収 益	114,869	0.0	127,962	0.1	89.8	営 業 外 費 用	0	0.0	0	0.0	—
受 取 利 息	0	0.0	0	0.0	—	支 払 利 息	0	0.0	0	0.0	—
雑 収 益	114,869	0.0	127,962	0.1	89.8						
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	—	特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	—
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	—	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	—	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	—
小 計	257,352,128	100.0	246,876,731	100.0	104.2	小 計	257,352,128	100.0	246,876,731	100.0	104.2
当 年 度 純 損 失	0	—	0	—	—	当 年 度 純 利 益	0	—	0	—	—
合 計	257,352,128	—	246,876,731	—	104.2	合 計	257,352,128	—	246,876,731	—	104.2

比 較 貸 借 対 照 表

資料別表工水 4
(単位：円、%)

資 産 の 部						負 債 ・ 資 本 の 部					
科 目	2 2 年度		2 1 年度		前年度比	科 目	2 2 年度		2 1 年度		前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	1,707,604,800	91.9	1,660,814,961	96.1	102.8	流 動 負 債	141,403,088	7.6	58,730,205	3.4	240.8
有形固定資産	1,669,268,626	89.9	1,622,478,787	93.9	102.9	未 払 金	76,106,473	4.1	16,789,462	1.0	453.3
土 地	50,973,858	2.7	50,973,858	2.9	100.0	預 り 金	65,296,615	3.5	41,940,743	2.4	155.7
建 物	12,114,619	0.7	12,114,619	0.7	100.0	その他流動負債	0	0.0	0	0.0	--
構 築 物	655,003,223	35.3	655,003,223	37.9	100.0						
送 配 水 管	499,091,781	26.9	499,091,781	28.9	100.0	資 本 金	108,230,096	5.8	108,230,096	6.3	100.0
機械及び装置	441,510,275	23.8	391,470,436	22.7	112.8	自 己 資 本 金	108,230,096	5.8	108,230,096	6.3	100.0
車両運搬具	883,000	0.0	883,000	0.1	100.0						
工具器具備品	9,341,870	0.5	9,341,870	0.5	100.0	剰 余 金	1,608,023,634	86.6	1,561,233,795	90.3	103.0
量 水 器	350,000	0.0	350,000	0.0	100.0	資 本 剰 余 金	1,608,023,634	86.6	1,561,233,795	90.3	103.0
建設仮勘定	0	0.0	3,250,000	0.2	0.0	受贈財産評価額	137,360,000	7.4	137,360,000	7.9	100.0
無形固定資産	38,336,174	2.1	38,336,174	2.2	100.0	工 事 負 担 金	1,319,012,594	71.0	1,272,222,755	73.6	103.7
電話加入権	336,174	0.0	336,174	0.0	100.0	補 償 金	151,651,040	8.2	151,651,040	8.8	100.0
庁舎利用権	38,000,000	2.0	38,000,000	2.2	100.0	利 益 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	--
投 資	0	0.0	0	0.0	--	当年度末処分利益剰余金	0	0.0	0	0.0	--
有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	--						
流 動 資 産	150,052,018	8.1	67,379,135	3.9	222.7						
現 金 預 金	150,052,018	8.1	67,379,135	3.9	222.7						
未 収 金	0	0.0	0	0.0	--						
貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	--						
一 時 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	--						
前 払 金	0	0.0	0	0.0	--						
合 計	1,857,656,818	100.0	1,728,194,096	100.0	107.5	合 計	1,857,656,818	100.0	1,728,194,096	100.0	107.5

病 院 事 業 会 計

1 予算及び決算について（資料別表病 1・2・3・4 参照）

（1）収益的収入及び支出

病院事業収益は、予算額 6,105,707,000 円に対し、決算額 6,115,798,576 円で、予算額に比べ 10,091,576 円（0.2%）の増加となっている。

科目別にみると医業収益のうち入院収益は、予算額 3,064,175,000 円に対し、決算額 3,003,115,421 円、外来収益は予算額 1,958,774,000 円に対し、決算額 2,017,148,004 円となっている。

また、医業外収益の主なものは、一般会計繰入金 380,733,885 円である。

病院事業費用は、予算額 5,890,245,000 円に対して、決算額 5,801,617,464 円で、執行率 98.5%となっている。

科目別にみると、病院事業費用のうち医業費用は、予算額 5,680,020,000 円に対して、決算額 5,497,588,460 円で、執行率 96.8%となっており、その主なものは給与費、材料費、経費である。

不用額の主なものは、給与費の給料 34,731,964 円、賃金 18,984,099 円及び報酬 17,117,184 円、材料費の診療材料費 39,785,470 円及び給食材料費 17,521,818 円、経費の賃借料 28,720,671 円及び委託料 15,094,873 円である。

医業外費用では、予算額 209,623,000 円に対して、決算額 302,883,388 円で執行率 144.5%となっており、予算額を 93,260,388 円超える執行となっているが、主として地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書の現金支出を伴わない支出によるものである。支出の主なものは、支払利息 198,105,798 円と雑支出 96,036,186 円である。なお、支払利息の借入金利息で 2,725,832 円の不用額を生じている。

特別損失では、予算額 2,000 円に対して、決算額 1,145,616 円で、予算額を超える執行となっているが、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書の現金支出を伴わない支出によるものであり、これは過年度損益修正損の診療報酬未収金のうち、平成 14 年度及び平成 16 年度分あわせて 10 人分 1,145,616 円の不納欠損分である。

(2) 損 益

収益及び費用を発生原因別に前年度と比較すると次のとおりである。

発 生 原 因 別 損 益 (税 抜)

(単位：円)

収 益			費 用			利 益	
科 目	22年度(A)	21年度(B)	科 目	22年度(C)	21年度(D)	(A) - (C)	(B) - (D)
病 院 事 業 収 益	6,105,377,297	5,908,948,475	病 院 事 業 費 用	5,695,753,644	5,614,648,030	409,623,653	294,300,445
医 業 収 益	5,337,750,623	5,130,827,210	医 業 費 用	5,398,073,740	5,297,672,050	△ 60,323,117	△ 166,844,840
医 業 外 収 益	417,626,674	406,121,265	医 業 外 費 用	296,534,288	312,761,791	121,092,386	93,359,474
特 別 利 益	350,000,000	372,000,000	特 別 損 失	1,145,616	4,214,189	348,854,384	367,785,811

表のように本年度は医業収支で 60,323,117 円の損失であるが、特別収支及び医業外収支でそれぞれ 348,854,384 円、121,092,386 円の利益となっている。

これによって収益的収支は、前年度 294,300,445 円の純利益に引続き、本年度も 409,623,653 円の純利益を上げている。

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額 570,153,000 円に対して、決算額 565,155,830 円となっており、これは一般会計出資金である。

資本的支出は予算額 710,464,000 円に対して、決算額 700,169,896 円、執行率 98.6% で、不用額は 10,294,104 円となっている。

支出の内訳は企業債償還金 652,152,954 円、建設改良費 48,008,900 円が主なものである。

なお、建設改良費において、市民病院直流電源装置更新工事を実施し、資産として光干渉式眼軸測定装置フルセット、人工呼吸器等を購入している。

(4) 一般会計繰入金の状況

過去3年間の一般会計繰入金等の状況を表にすると次のとおりである。

一般会計繰入金

(収益的収入)

(単位：円)

年 度 区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
救 急 医 療	165,780,100	164,831,800	163,298,550
企 業 債 利 息	122,871,162	133,655,103	143,892,466
特 例 債 利 息	13,083,886	14,936,908	0
高 度 医 療	77,017,333	72,404,666	87,693,334
研 究 研 修 費	5,773,500	5,813,500	5,943,500
共 済 組 合 追 加 費 用	77,008,529	67,288,029	61,356,375
退職手当組合特別負担金	0	825,469	1,977,058
共 済 基 礎 年 金 拠 出 金	72,210,475	70,366,401	51,450,175
児 童 手 当 拠 出 金	800,000	1,380,000	1,380,000
アスベスト分析費用	0	0	16,800
子 ども 手 当 拠 出 金	11,969,000	0	0
不 良 債 務 解 消 経 費	350,000,000	372,000,000	835,000,000
計	896,513,985	903,501,876	1,352,008,258

一般会計出資金

(資本的収入)

(単位：円)

年 度 区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
特 例 債 償 還 金	319,148,234	316,925,871	0
企 業 債 償 還 金	222,003,146	211,219,206	200,981,844
施 設 改 良 費	9,030,000	9,240,000	2,508,975
資 産 購 入 費	14,974,450	18,433,317	18,821,457
計	565,155,830	555,818,394	222,312,276

(合 計)

(単位：円)

年 度 区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
合 計	1,461,669,815	1,459,320,270	1,574,320,534

収益的収入の一般会計繰入金は前年度に比べ6,987,891円減少しているが、これは主に不良債務解消経費が減少したことによるものである。

また、資本的収入は前年度に比べ 9,337,436 円増加しているのは、主に資産購入費で減少しているが、企業債償還金及び特例債償還金が増加したことによるものである。

2 業務状況について

過去3年間の業務状況を表にすると次のとおりである。

業 務 状 況

項 目			平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度
病 床 数 (床)			290	290	290
患 者 数	入院患者	年間計 (人)	77, 904	78, 176	73, 295
		1 日平均 (人)	213	214	201
	外来患者	年間計 (人)	180, 895	181, 603	191, 136
		1 日平均 (人)	744	750	787
稼 働 病 床 利 用 率 (%)			75. 2	75. 4	70. 7
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)			232. 2	232. 3	260. 8
診 療 日 数 (外 来) (日)			243	242	243
患 者 一 人 当 り 収 支	事 業 収 益 (円)		23, 591	22, 746	22, 550
	事 業 費 用 (円)		22, 008	21, 613	21, 746
	診 療 収 益 (円)		19, 392	18, 541	16, 749
	診療収益	入院 (円)	38, 547	36, 463	37, 033
		外来 (円)	11, 143	10, 826	8, 970
職 員 数	医 師 (人)		33	35	31
	看 護 部 門 (人)		190	192	209
	薬 剤 部 門 (人)		10	11	12
	医 療 技 術 部 門 (人)		31	34	38
	事 務 部 門 (人)		24	23	21
	給 食 部 門 (人)		20	23	23
	そ の 他 職 員 (人)		9	10	8
	計 (人)		317	328	342

病床数については、平成20年度から60床削減し、290床となっている。

年間患者数は、前年度に比べ入院患者で272人、外来患者で708人それぞれ減少しているが、患者一人当たりの診療収益は入院で2,084円、外来で317円それぞれ増加して

いる。

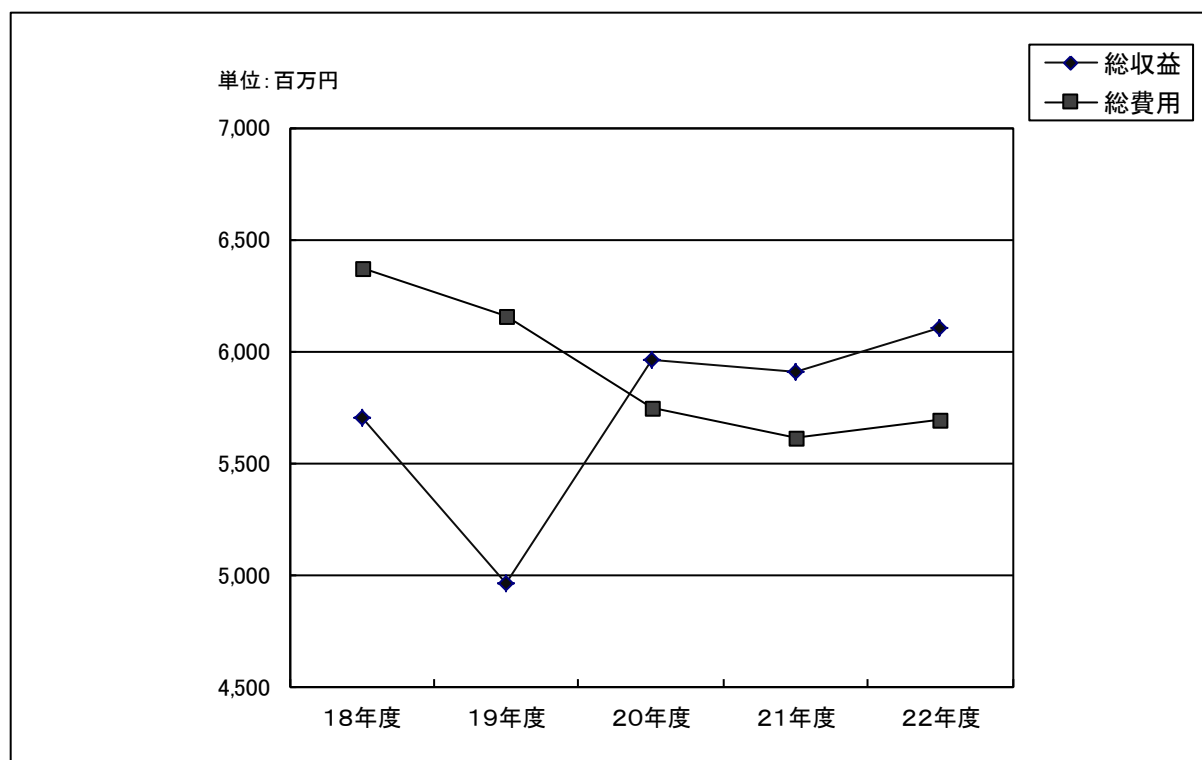
3 経営成績について（資料別表病 5 参照）

総収益及び総費用の過去 5 年間の年度別推移を表及びグラフで表すと次のとおりである。

年 度 別 収 支 表

（単位：円）

年 度 \ 区 分	総 収 益	総 費 用	差 引
18	5,705,116,126	6,372,620,070	△ 667,503,944
19	4,964,079,591	6,153,317,708	△ 1,189,238,117
20	5,962,931,360	5,750,364,564	212,566,796
21	5,908,948,475	5,614,648,030	294,300,445
22	6,105,377,297	5,695,753,644	409,623,653



表から総収益、総費用を前年度と比較すると、総収益で 196,428,822 円、総費用で 81,105,614 円それぞれ増加した結果、純利益は 409,623,653 円となり、経営成績は前年度と同様に大幅に改善されている。

これは総収益において、特別利益の一般会計繰入金で 22,000,000 円減少したが、医業収益の入院収益で 152,419,912 円、外来収益で 49,558,567 円それぞれ増加したこと、一方総費用では、医業費用の給与費 65,883,992 円及び経費で 33,764,736 円増加しているが、医業外費用の支払利息 18,104,371 円の減少が主なものである。

性質別費用構成を前年度と比較すると次のとおりである。

性 質 別 費 用 構 成

(単位：円、%)

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		比較増減額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
給 与 費	3,264,112,173	57.3	3,198,228,181	57.0	65,883,992	2.1
材 料 費	1,155,662,966	20.3	1,159,194,650	20.6	△ 3,531,684	△ 0.3
経 費	809,719,391	14.2	775,954,655	13.8	33,764,736	4.4
減価償却費	148,118,692	2.6	149,545,397	2.7	△ 1,426,705	△ 1.0
資産減耗費	5,384,127	0.1	272,665	0.0	5,111,462	1,874.6
研究研修費	15,076,391	0.3	14,476,502	0.3	599,889	4.1
医業外費用	296,534,288	5.2	312,761,791	5.6	△ 16,227,503	△ 5.2
特 別 損 失	1,145,616	0.0	4,214,189	0.1	△ 3,068,573	△ 72.8
計	5,695,753,644	100.0	5,614,648,030	100.0	81,105,614	1.4
純 損 失	0	—	0	—	0	—
純 利 益	409,623,653	—	294,300,445	—	115,323,208	—

給与費で前年度に比べ 65,883,992 円 (2.1%) 増加しているのは、職員数の減により、臨時職員数の増が主な要因である。給与費の総費用に占める割合は 57.3%で、前年度に比べ 0.3 ポイント増加している。

材料費は前年度に比べ 3,531,684 円 (0.3%) 減少しているが、これは主に診療材料費で 14,158,554 円減少し、薬品費で 11,488,227 円増加したことによるものである。また、材料費の総費用に占める割合は 20.3%で、前年度に比べ 0.3 ポイント減少している。なお、棚卸資産購入額は 1,216,327,144 円で、議決された棚卸資産購入限度額 1,320,745,000 円以内であった。

経費は前年度に比べ 33,764,736 円 (4.4%) 増加している。これは主に、修繕費で 15,329,407 円、委託料で 22,066,544 円は増加しているが、賃借料で 10,176,596 円減少したことによるもので、総費用に占める割合は 14.2%となっており、前年度に比べ 0.4 ポイント増加している。

減価償却費は前年度に比べ 1,426,705 円 (1.0%) 減少している。これは主に器械備品減価償却費が減少したためであり、総費用に占める割合は 2.6%となっている。

資産減耗費は前年度に比べ 5,111,462 円増加している。これは主に固定資産除却費が 5,088,950 円増加したことによるものである。

なお、実地棚卸報告書により審査を行い、その内容は正確なものであった。

研究研修費は前年度に比べ 599,889 円（4.1％）増加している。これは主に旅費で 1,594,400 円増加しているが、研究材料費で 484,125 円、図書費で 346,814 円減少したことによるものである。

医業外費用は前年度に比べ 16,227,503 円（5.2％）減少している。これは主に支払利息の企業債利息で 18,028,933 円減少しているが、雑支出で 1,830,524 円増加したことによるものである。

特別損失は前年度に比べ 3,068,573 円（72.8％）減少しているが、これは過年度損益修正損（不納欠損金）の減少によるものである。

4 財政状況について（資料別表病 6 参照）

（1）資 産

本年度の資産総額は 6,669,896,862 円で、前年度（6,758,850,367 円）に比べ 88,953,505 円（1.3％）減少している。

固定資産は 5,781,120,082 円であり、前年度（5,891,412,152 円）に比べ 110,292,070 円（1.9％）減少している。これは主に有形固定資産の建物及び器械備品の減少によるものである。

流動資産は 881,669,340 円であり、前年度（860,178,885 円）に比べ 21,490,455 円（2.5％）増加している。これは主に現金預金で 37,243,301 円（191.5％）増加し、未収金で 18,114,289 円（2.2％）減少したことによるものである。

流動資産のうち、未収金の平成 23 年 3 月末日における年度別内訳は次のとおりである。

年 度 別 診 療 報 酬 等 未 収 金 内 訳

（単位：件、円）

年 度	件 数	金 額	年 度	件 数	金 額
10	1	40,115	18	56	2,916,243
12	5	343,178	19	49	1,193,387
13	5	151,947	20	34	1,556,124
14	83	2,655,148	21	116	2,501,762
15	79	3,664,974	22	1,038	782,539,822
16	69	3,196,816			
17	96	3,629,131	計	1,631	804,388,647

表のように未収金は、平成10年度分以降1,631件804,388,647円である。そのうち、平成22年度分は1,038件782,539,822円と高額であるが、これは診療報酬請求金額が2箇月後に入金になるという仕組みのためであり、平成23年5月末日現在では平成22年度分は、172件3,546,725円、未収金の合計は、763件25,253,424円となっている。

(2) 負債

本年度の負債総額は、1,932,275,648円で、前年度(2,660,295,874円)に比べ728,020,226円(27.4%)減少している。これは主に、固定負債の企業債が319,148,234円、流動負債の一時借入金が440,000,000円減少したことによるものである。

一時借入金の年度末残高は0円で、最高借入額は476,276,493円であり、議決限度額1,100,000,000円以内であった。

なお、本年度末における未払金、未払費用の内訳は次のとおりである。

未 払 金 内 訳

費 目	金 額	費 目	金 額
手 当	27,978,048 円	診 療 材 料 費	37,253,067 円
賃 金	14,538,001 円	修 繕 費	14,972,068 円
報 酬	11,883,600 円	貯 蔵 品 薬 品	54,187,911 円
法 定 福 利 費	11,889,210 円	そ の 他	28,143,212 円
薬 品 費	11,800,223 円	計	212,645,340 円

未 払 費 用 内 訳

費 目	金 額	費 目	金 額
光 熱 水 費	8,373,062 円	そ の 他	539,314 円
賃 借 料	10,798,031 円		
委 託 料	47,695,360 円	計	67,405,767 円

上記未払金、未払費用は平成23年6月末現在で全額支払済となっている。

(3) 資本

本年度の資本総額は4,737,621,214円で、前年度(4,098,554,493円)に比べ639,066,721円(15.6%)増加している。

資本金は12,785,973,843円であり、前年度(12,553,822,733円)に比べ232,151,110

円(1.8%)増加しているが、これは自己資本金で565,155,830円増加したが、借入資本金の企業債で333,004,720円減少したことによるものである。

欠損金8,233,590,873円は、前年度(8,643,214,526円)に比べ409,623,653円(4.7%)減少している。

5 その他の事項

医業収益のその他医業収益のうち、室料差額収益の状況は次のとおりである。

特 別 病 室 差 額 収 益 内 訳 (税 込)

単位 (円、日)

種 別	1人1日 料金	平成22年度		平成21年度		差引増減	
		入院延日数	収 益	入院延日数	収 益	入院延日数	収 益
特別室 (市外)	27,300	145	3,045,000	3	81,900	115	2,396,100
	21,000			27	567,000		
特別室 (市内)	21,000	139	2,189,250	30	630,000	△ 4	△ 220,500
	15,750			113	1,779,750		
個室A (市外)	15,750	1,075	10,158,750	269	4,236,750	269	847,350
	9,450			537	5,074,650		
個室A (市内)	12,600	2,444	17,963,400	321	4,044,600	485	1,879,500
	7,350			1,638	12,039,300		
個室B (市外)	7,350	3,262	23,975,700	3,796	27,900,600	△ 534	△ 3,924,900
個室B (市内)	5,250	7,773	40,808,250	7,020	36,855,000	753	3,953,250
計	—	14,838	98,140,350	13,754	93,209,550	1,084	4,930,800

注：1人1日料金は、特別室（市内・市外）、個室A（市内・市外）の上段は平成21年6月まで、下段は、平成21年7月以降の金額である。

特別病室の利用状況は次のとおりである。

特 別 病 室 利 用 状 況

種 別	室 数 (室)	ベッド数 (床)	延ベッド数 (床)	入院延日数 (日)	利用率 (%)	前年度 利用率 (%)	免 除 者 含 む		
							入院延日数 (日)	利用率 (%)	前年度 利用率 (%)
特 別 室	2	2	730	284	38.9	23.7	290	39.7	25.8
個 室 A	13	13	4,745	3,519	74.2	58.3	3,759	79.2	64.9
個 室 B	34	34	12,410	11,035	88.9	87.2	11,617	93.6	91.9
計	—	—	17,885	14,838	83.0	76.9	15,666	87.6	82.0

特別病室の利用は前年度に比べ延べ1,084日増加しており、収益では4,930,800円増加している。利用率においても、前年度に比べ6.1ポイント増加しており、免除者を含む利用率も前年度に比べ5.6ポイント増加している。

む す び

以上が平成22年度病院事業会計についての決算審査概要である。

高砂市民病院が今後とも地域において必要な医療を安定的継続的に提供していくためには、多くの公立病院と同様に抜本的な改革の実施が不可欠である。昨年度に引続き今年度においても、様々な制約の中で創意工夫を凝らし、地域医療の確保と経営改善に熱意をもって取り組まれている。特に平成20年10月より、病院事業管理者が先頭に立って本格的に経営改善に取り組まれ、①病院職員の半数以上を占める看護局の声を病院経営へ参画させる体制の構築、②職員の意識改革にあたっては、全職員対象の経営セミナーを開催し、全職員が一丸となって経営改善を行わなければ危機的状況はのりきれないという意識づけを行い、③医師の待遇改善においては、医師の頑張りが給与面に反映されるように取り組み、医師のモチベーションアップにつながる結果となった。また、収益アップの取組とともに費用削減への努力も積極的に取り組み、①定員適正化計画に基づいた人件費削減、②高度医療機器の再リース化の徹底、③委託仕様の見直しによる委託料の削減が主なものである。

これらの経営改善に係る取組により、経営状況はV字回復し、不良債務も解消され、平成23年度の黒字化をめざした経常収支も1年前倒しの平成22年度に達成された。同病院に課せられた使命は充分果たされたと思料する。

高砂市民病院の当年度の収益的収支は、前年度より115,323,208円増で409,623,653円の純利益が生じている。これに前年度からの繰越欠損金8,643,214,526円を加えると、当年度未処理欠損金は8,233,590,873円となっている。

当年度の病院本来の医業活動の能率を示す医業収支比率は98.9%で、前年度より2.0%、また病院の経常的な活動能率を示す経常収支比率は101.1%で、前年度より2.4%それぞれ改善されている。これは、支出面で医業費用の給与費及び経費（業務の見直し）等で増となっているが、収入面で企業努力により、医業収益の入院収益及び外来収益の着実な増加によるものである。

次に、当年度の業務状況は、入院患者数が77,904人（前年度78,176人）、外来患者数が180,895人（前年度181,603人）、患者一人一日当りの診療収入は、入院患者が38,547円（前年度36,463円）、外来患者が11,143円（前年度10,826円）となっている。

今後も継続して市民病院の経営健全化を進めるためには、コスト管理や経営分析を継続して行なわれ、医師確保による増収、看護師等人員の業務量に合わせた適正配置による人件費の適正化、また医師や看護婦等の健康管理には十分留意され、業務のより一層の委託化など経費削減を強く推し進め、医療の充実発展と健全経営に鋭意努められんことを切に望むところである。

良質な医療と経営の両立を図りながら、市民と共に歩む公立病院の実現に向け、今後とも引続き業務量と財源の確保に意を払われ、より安定した経営基盤の確立や経営形態を探究する努力を重ねられたい。

最後に、審査の過程で指摘したところであるが、また、診療費の患者自己負担金等に係

る未収金について、滞納者には厳格に対応し、窓口徴収、文書・電話催告、訪問徴収また支払督促制度等を活用され債権確保に積極的に取り組まれることを要望する。

なお、不納欠損処分については、厳正を期すことはもちろんのこと、適正に対処されるよう重ねて要望する。

決 算 審 査 資 料

資料別表病 1	収益の収入及び支出 -----	9 6
資料別表病 2	資本の収入及び支出 -----	9 7
資料別表病 3	収益の収支予算決算対照比率表 -----	9 8
資料別表病 4	資本の収支予算決算対照比率表 -----	9 9
資料別表病 5	比較損益計算書 -----	1 0 0
資料別表病 6	比較貸借対照表 -----	1 0 1

収 益 的 収 入 及 び 支 出

資料別表病 1
(単位：円)

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
第1款 病院事業収益	6,106,188,000	△ 481,000	0	6,105,707,000	6,115,798,576	10,091,576	(うち、仮受消費税 10,421,279)
第1項 医 業 収 益	5,342,645,000	0	0	5,342,645,000	5,346,615,441	3,970,441	(うち、仮受消費税 8,864,818)
第2項 医業外収益	413,541,000	△ 481,000	0	413,060,000	419,183,135	6,123,135	(うち、仮受消費税 1,556,461)
第3項 特 別 利 益	350,002,000	0	0	350,002,000	350,000,000	△ 2,000	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第26条 第2項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計				
第1款 病院事業費用	5,944,798,000	△ 54,553,000	0	0	0	5,890,245,000	0	5,890,245,000	5,801,617,464	0	88,627,536	(うち、 仮払消費税 99,514,720)
第1項 医 業 費 用	5,734,573,000	△ 54,553,000	0	0	0	5,680,020,000	0	5,680,020,000	5,497,588,460	0	182,431,540	(うち、 仮払消費税 99,514,720)
第2項 医業外費用	209,623,000	0	0	0	0	209,623,000	0	209,623,000	302,883,388	0	△ 93,260,388	
第3項 特 別 損 失	2,000	0	0	0	0	2,000	0	2,000	1,145,616	0	△ 1,143,616	
第4項 予 備 費	600,000	0	0	0	0	600,000	0	600,000	0	0	600,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

資料別表病 2
(単位：円)

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1 項 資本的収入	570,153,000	0	570,153,000	0	0	570,153,000	565,155,830	△ 4,997,170	
第1 項 固定資産 売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第2 項 一般会計 出 資 金	570,152,000	0	570,152,000	0	0	570,152,000	565,155,830	△ 4,996,170	
第3 項 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1 項 資本的支出	710,464,000	0	0	0	710,464,000	0	0	710,464,000	700,169,896	0	0	0	10,294,104	(うち、 仮払消費税 2,286,138)
第1 項 建 改 良 設 費	58,000,000	0	0	0	58,000,000	0	0	58,000,000	48,008,900	0	0	0	9,991,100	(うち、 仮払消費税 2,286,138)
第2 項 企 業 債 金 償 還	652,154,000	0	0	0	652,154,000	0	0	652,154,000	652,152,954	0	0	0	1,046	
第3 項 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000	0	0	300,000	0	0	0	0	300,000	
第4 項 補 助 金 返 還 金	10,000	0	0	0	10,000	0	0	10,000	8,042	0	0	0	1,958	

資本的収入が資本的支出に不足する額135,014,066円は、当年度損益勘定留保資金で補てんした。

収 益 的 収 支 予 算 決 算 対 照 比 率 表

資料別表病 3
(単位：円、%)

収 入

科 目	予 算 額		構成比率		決 算 額		構成比率		決算額の予算額に対する比率	
	2 2 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 1 年度
医 業 収 益	5,342,645,000	4,937,402,000	87.5	86.4	5,346,615,441	5,139,485,466	87.4	86.8	100.1	104.1
入 院 収 益	3,064,175,000	2,810,500,000	50.2	49.2	3,003,115,421	2,850,708,472	49.1	48.2	98.0	101.4
外 来 収 益	1,958,774,000	1,819,840,000	32.1	31.9	2,017,148,044	1,967,579,947	33.0	33.2	103.0	108.1
他 会 計 繰 入 金	165,780,000	164,832,000	2.7	2.9	165,780,100	164,831,800	2.7	2.8	100.0	100.0
そ の 他 医 業 収 益	153,916,000	142,230,000	2.5	2.5	160,571,876	156,365,247	2.6	2.6	104.3	109.9
医 業 外 収 益	413,060,000	403,345,000	6.8	7.1	419,183,135	407,579,421	6.9	6.9	101.5	101.0
受 取 利 息	1,000	1,000	0.0	0.0	54,657	0	0.0	0.0	5,465.7	0.0
他 会 計 繰 入 金	380,735,000	366,670,000	6.2	6.4	380,733,885	366,670,076	6.2	6.2	100.0	100.0
消 費 税 還 付 金	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
そ の 他 医 業 外 収 益	32,323,000	36,673,000	0.5	0.6	38,394,593	40,909,345	0.6	0.7	118.8	111.6
特 別 利 益	350,002,000	372,002,000	5.7	6.5	350,000,000	372,000,000	5.7	6.3	100.0	100.0
固 定 資 産 売 却 益	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
他 会 計 繰 入 金	350,000,000	372,000,000	5.7	6.5	350,000,000	372,000,000	5.7	6.3	100.0	100.0
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	6,105,707,000	5,712,749,000	100.0	100.0	6,115,798,576	5,919,064,887	100.0	100.0	100.2	103.6

支 出

(単位：円、%)

科 目	予 算 額		構成比率		決 算 額		構成比率		決算額の予算額に対する比率	
	2 2 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 1 年度
医 業 費 用	5,680,020,000	5,609,931,000	96.4	95.8	5,497,588,460	5,395,341,614	94.8	94.4	96.8	96.2
給 与 費	3,336,148,000	3,308,006,000	56.6	56.5	3,265,183,251	3,199,293,127	56.3	55.9	97.9	96.7
材 料 費	1,270,745,000	1,253,053,000	21.6	21.4	1,213,436,491	1,217,154,381	20.9	21.3	95.5	97.1
経 営 費	905,409,000	878,712,000	15.4	15.0	849,679,536	813,941,155	14.6	14.2	93.8	92.6
減 価 償 却 費	146,770,000	149,532,000	2.5	2.6	148,118,692	149,545,397	2.6	2.6	100.9	100.0
資 産 減 耗 費	4,001,000	4,001,000	0.1	0.1	5,384,127	272,665	0.1	0.0	134.6	6.8
研 究 研 修 費	16,947,000	16,627,000	0.3	0.3	15,786,363	15,134,889	0.3	0.3	93.2	91.0
医 業 外 費 用	209,623,000	247,925,000	3.6	4.2	302,883,388	318,817,891	5.2	5.6	144.5	128.6
支 払 利 息	200,832,000	238,795,000	3.4	4.1	198,105,798	216,210,169	3.4	3.8	98.6	90.5
繰 延 勘 定 償 却	2,437,000	2,501,000	0.0	0.0	2,392,304	2,345,960	0.0	0.0	98.2	93.8
消費税及び地方消費税	6,350,000	6,627,000	0.1	0.1	6,349,100	6,056,100	0.1	0.1	100.0	91.4
雑 支 出	4,000	2,000	0.0	0.0	96,036,186	94,205,662	1.7	1.6	2,400,904.7	4,710,283.1
特 別 損 失	2,000	2,000	0.0	0.0	1,145,616	4,214,189	0.0	0.1	57,280.8	210,709.5
固 定 資 産 売 却 損	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	1,000	0.0	0.0	1,145,616	4,214,189	0.0	0.1	114,561.6	421,418.9
予 備 費	600,000	600,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	600,000	600,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	5,890,245,000	5,858,458,000	100.0	100.0	5,801,617,464	5,718,373,694	100.0	100.0	98.5	97.6

資 本 的 収 支 予 算 決 算 対 照 比 率 表

資料別表病 4
(単位：円、%)

収 入

科 目	予 算 額		構成比率		決 算 額		構成比率		決算額の予算額に対する比率	
	2 2 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 1 年度
固定資産売却代金	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般会計出資金	570,152,000	555,833,000	100.0	99.3	565,155,830	555,818,394	100.0	99.3	99.1	100.0
補 助 金	0	4,190,000	0.0	0.7	0	4,181,000	0.0	0.7	--	99.8
合 計	570,153,000	560,024,000	100.0	100.0	565,155,830	559,999,394	100.0	100.0	99.1	100.0

支 出

(単位：円、%)

科 目	予 算 額		構成比率		決 算 額		構成比率		決算額の予算額に対する比率	
	2 2 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 1 年度
建 設 改 良 費	58,000,000	59,565,000	8.2	8.6	48,008,900	59,432,100	6.9	8.6	82.8	99.8
企 業 債 償 還 金	652,154,000	633,755,000	91.8	91.4	652,152,954	633,754,680	93.1	91.4	100.0	100.0
補 助 金 返 還 金	10,000	0	0.0	0.0	8,042	0	0.0	0.0	80.4	--
予 備 費	300,000	300,000	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	710,464,000	693,620,000	100.0	100.0	700,169,896	693,186,780	100.0	100.0	98.6	99.9

比 較 損 益 計 算 書

資料別表病 5
(単位：円、%)

収 益 の 部						費 用 の 部					
科 目	2 2 年度		2 1 年度		前年度比	科 目	2 2 年度		2 1 年度		前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比	金 額	構成比	
医 業 収 益	5,337,750,623	87.4	5,130,827,210	86.8	104.0	医 業 費 用	5,398,073,740	94.8	5,297,672,050	94.4	101.9
入 院 収 益	3,002,954,714	49.2	2,850,534,802	48.2	105.3	給 与 費	3,264,112,173	57.3	3,198,228,181	57.0	102.1
外 来 収 益	2,015,652,222	33.0	1,966,093,655	33.3	102.5	材 料 費	1,155,662,966	20.3	1,159,194,650	20.6	99.7
他会計繰入金	165,780,100	2.7	164,831,800	2.8	100.6	経 費	809,719,391	14.2	775,954,655	13.8	104.4
その他医業収益	153,363,587	2.5	149,366,953	2.5	102.7	減 価 償 却 費	148,118,692	2.6	149,545,397	2.7	99.0
						資 産 減 耗 費	5,384,127	0.1	272,665	0.0	1,974.6
						研 究 研 修 費	15,076,391	0.3	14,476,502	0.3	104.1
医 業 外 収 益	417,626,674	6.8	406,121,265	6.9	102.8	医 業 外 費 用	296,534,288	5.2	312,761,791	5.6	94.8
受 取 利 息	54,657	0.0	0	0.0	--	支 払 利 息	198,105,798	3.5	216,210,169	3.9	91.6
他会計繰入金	380,733,885	6.2	366,670,076	6.2	103.8	繰延勘定償却	2,392,304	0.0	2,345,960	0.0	102.0
その他医業外収益	36,838,132	0.6	39,451,189	0.7	93.4	雑 支 出	96,036,186	1.7	94,205,662	1.7	101.9
特 別 利 益	350,000,000	5.7	372,000,000	6.3	94.1	特 別 損 失	1,145,616	0.0	4,214,189	0.1	27.2
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	--	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	--
他会計繰入金	350,000,000	5.7	372,000,000	6.3	94.1	過年度損益修正損	1,145,616	0.0	4,214,189	0.1	27.2
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	--						
小 計	6,105,377,297	100.0	5,908,948,475	100.0	103.3	小 計	5,695,753,644	100.0	5,614,648,030	100.0	101.4
当 年 度 純 損 失	0	—	0	—	—	当 年 度 純 利 益	409,623,653	—	294,300,445	—	—
合 計	6,105,377,297	—	5,908,948,475	—	103.3	合 計	6,105,377,297	—	5,908,948,475	—	103.3

比 較 貸 借 対 照 表

資料別表病 6
(単位：円、％)

資 産 の 部						負 債 ・ 資 本 の 部					
科 目	2 2 年度		2 1 年度		前年度比	科 目	2 2 年度		2 1 年度		前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	5,781,120,082	86.7	5,891,412,152	87.2	98.1	固 定 負 債	1,629,625,895	24.4	1,948,774,129	28.8	83.6
有形固定資産	5,777,480,754	86.6	5,887,044,959	87.1	98.1	企 業 債	1,629,625,895	24.4	1,948,774,129	28.8	83.6
土 地	1,763,785,422	26.4	1,763,785,422	26.1	100.0	他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	--
建 物	3,749,928,237	56.2	3,840,291,338	56.8	97.6						
構 築 物	12,653,675	0.2	13,571,357	0.2	93.2	流 動 負 債	302,649,753	4.5	711,521,745	10.5	42.5
器 械 備 品	251,085,343	3.8	269,368,765	4.0	93.2	一 時 借 入 金	0	0.0	440,000,000	6.5	0.0
車 両	28,077	0.0	28,077	0.0	100.0	未 払 金	212,645,340	3.2	177,418,335	2.6	119.9
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	--	未 払 費 用	67,405,767	1.0	72,979,081	1.1	92.4
無形固定資産	3,639,328	0.1	4,367,193	0.1	83.3	預 り 金	22,598,646	0.3	21,124,329	0.3	107.0
施設利用権	3,639,328	0.1	4,367,193	0.1	83.3						
投 資	0	0.0	0	0.0	--	資 本 金	12,785,973,843	191.7	12,553,822,733	185.7	101.8
その他投資	0	0.0	0	0.0	--	自 己 資 本 金	9,387,653,153	140.7	8,822,497,323	130.5	106.4
						借 入 資 本 金	3,398,320,690	51.0	3,731,325,410	55.2	91.1
流 動 資 産	881,669,340	13.2	860,178,885	12.7	102.5	企 業 債	3,398,320,690	51.0	3,731,325,410	55.2	91.1
現 金 預 金	56,693,157	0.8	19,449,856	0.3	291.5	他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	--
未 収 金	804,388,647	12.1	822,502,936	12.2	97.8						
貯 蔵 品	20,587,536	0.3	18,226,093	0.3	113.0	剰 余 金	△ 8,048,352,629	△ 120.7	△ 8,455,268,240	△ 125.1	95.2
前 払 費 用	0	0.0	0	0.0	--	資 本 剰 余 金	185,238,244	2.8	187,946,286	2.8	98.6
前 払 金	0	0.0	0	0.0	--	寄 附 金	9,100,000	0.1	11,800,000	0.2	77.1
						補 助 金	80,989,338	1.2	80,997,380	1.2	100.0
繰 延 勘 定	7,107,440	0.1	7,259,330	0.1	97.9	受贈財産評価額	3,623,906	0.1	3,623,906	0.1	100.0
控除対象外消費税額	7,107,440	0.1	7,259,330	0.1	97.9	補 償 金	91,525,000	1.4	91,525,000	1.4	100.0
						101 損 金	8,233,590,873	△ 123.4	8,643,214,526	△ 127.9	95.3
						当年度未処理欠損金	8,233,590,873	△ 123.4	8,643,214,526	△ 127.9	95.3
合 計	6,669,896,862	100.0	6,758,850,367	100.0	98.7	合 計	6,669,896,862	100.0	6,758,850,367	100.0	98.7